

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

平成26年度歳出概算要求書

1. 平成26年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成26年度歳出概算要求額明細表	2
(組織)065 公正取引委員会	2
3. 平成26年度概算要求定員表	170

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (公 正 取 引 委 員 会 (公 正 取 引 委 員 会))

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 6 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 2 6 年度歳出概算要求額明細表	2			
	(組織) 065 公正取引委員会	2			
	(項) 010 公正取引委員会	2			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	3			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	50			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	71			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	100			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	145			
	(項) 020 公正取引委員会施設費	169			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	169			
	平成 2 6 年度概算要求定員表	170			

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	7,895,958	906,314	8,802,272	8,667,422	2,684,465	11,351,887			2,549,615	2	
	010 公 正 取 引 委 員 会	7,895,958	906,314	8,802,272	8,667,422	2,656,128	11,323,550			2,521,278	2	
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	7,895,958	0	7,895,958	8,667,422	0	8,667,422			771,464	3	
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	299,639	299,639	0	295,173	295,173			4,466	50	
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	150,881	150,881	0	153,231	153,231			2,350	71	
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	125,834	125,834	0	123,562	123,562			2,272	100	
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0	329,960	329,960	0	2,084,162	2,084,162			1,754,202	145	
	020 公正取引委員会施設費	0	0	0	0	28,337	28,337			28,337	169	
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	0	0	0	28,337	28,337			28,337	169	
	組 織 計	7,895,958	906,314	8,802,272	8,667,422	2,684,465	11,351,887			2,549,615		
	所 管 計	7,895,958	906,314	8,802,272	8,667,422	2,684,465	11,351,887			2,549,615		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	7,895,958	8,667,422		771,464	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (7,924,432) (7,590,975) (8,384,984) (8,286,082) (7,532,433) 7,961,916 (7,850,227) 8,384,984 8,312,308 8,148,895 決 算 額 7,822,590 7,446,666 7,910,262 7,819,522 7,285,590 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 101,842 150,371 474,722 466,560 246,843
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	7,232,737	7,878,963		646,226	(職種別内訳) 特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 823人 指定職俸給表の適用を受けるもの 11人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 799人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 5人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,473,514	3,822,955		349,441	
	02-0100 職員俸給	2,879,669	3,173,081		293,412	
	02-0200 扶養手当	80,933	84,989		4,056	
	02-0300 地域手当	512,912	564,885		51,973	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,598,296	1,782,686		184,390	
	03-0100 管理職手当	89,884	99,871		9,987	
	03-0300 通勤手当	134,662	136,207		1,545	
	03-0400 特殊勤務手当	1,030	1,096		66	
	03-0700 期末手当	769,879	880,815		110,936	
	03-0800 勤勉手当	406,027	464,219		58,192	
	03-1000 寒冷地手当	1,485	1,485		0	
	03-1100 住居手当	81,206	81,206		0	
	03-1200 単身赴任手当	15,024	15,024		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	469	506		37	
	03-1900 本府省業務調 整手当	98,630	102,257		3,627	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	485,050	533,706		48,656	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	26,983	29,261		2,278	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	6,329	6,862		533	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	7,102	11,226	4,124	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	3,673	3,673	0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	522,983	534,123	11,140	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	893,419	917,646	24,227	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	215,388	236,825	21,437	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	31,961		31,961	行政職俸給表(一) 1級 5人 行政職俸給表(一) 3級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	18,308		18,308	
02-0100	職員俸給	0	15,281		15,281	
02-0200	扶養手当	0	234		234	
02-0300	地域手当	0	2,793		2,793	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	7,055		7,055	
03-0300	通勤手当	0	598		598	
03-0700	期末手当	0	4,016		4,016	
03-0800	勤勉手当	0	2,085		2,085	
03-1000	寒冷地手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当	0	356		356	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	3,547		3,547	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	3,051		3,051	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	125,662	125,662	行政職俸給表(一) 3級 6箇月 13人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 5人 行政職俸給表(一) 4級 12箇月 1人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 6人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 6級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	79,084	79,084	
	02-0100 職員俸給	0	62,043	62,043	
	02-0200 扶養手当	0	5,421	5,421	
	02-0300 地域手当	0	11,620	11,620	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	21,138	21,138	
	03-0300 通勤手当	0	2,044	2,044	
	03-0700 期末手当	0	9,453	9,453	
	03-0800 勤勉手当	0	4,728	4,728	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	4,913	4,913	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	14,303	14,303	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	11,137	11,137	

7 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	経常事務費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (210,221) (197,181) (226,235) (231,537) (202,373) (211,002) (197,181) (226,235) (240,427) (207,944)
001	一般事務費	222,839	244,842		22,003	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (210,221) (197,181) (226,235) (231,537) (202,373) (211,002) (197,181) (226,235) (240,427) (207,944)
05	官房総務課関係経費	9,854	13,329		3,475	
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,764	11,239		3,475	1. 消耗品費 (1) 国会関連書籍等 イ. 国会便覧 5冊 年2回 @2,850 1 29(29) ロ. 政官要覧 25冊 年2回 @3,210 1 161(161) ハ. 国会議員要覧 60冊 年2回 @2,335 1 280(280) ニ. プレス民主 @3,000 (税込み) 3(3) ホ. 自由民主 @5,000 (税込み) 5(5) ヘ. 公明新聞 0(22) ト. しんぶん赤旗 12月 @4,200 (税込み) 50(50) 2. 印刷製本費 2,542(2,568) (1) 独占白書 (2,500) (589) 2,400部 @603 1 1,447(1,473) (2) 法令集 1,300部 @802 1.05 1,095(1,095) 3. 雑役務費 8,169(4,646) (1) 時事通信ニュースウェブ利用料 1年 @1,858,500 1,859(1,859) (2) i J A M P 利用料 1年 @630,000 630(630) (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 12月 @17,500 1.05 221(221) (4) 共同通信政治選挙情報「e - W I S E」関係 12月 @50,000 1.05 630(630) (5) 新聞クリッピング料 @3,360,000 1.05 3,528(0) (6) 新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @10,619 (平均) 1.05 937(937) (7) 委員会議事録電子化等経費 130(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	2,090	2,090		0	<p>イ . 議事録電子化経費 60枚 (113) 106件 @12 1.05 80(85)</p> <p>ロ . 議事録製本費 12冊 @4,000 1.05 50(50)</p> <p>(8) 支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.05 234(234)</p> <p>計 11,239(7,764)</p> <p>1 . 消耗品費 2,090(2,090)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	会計室関係経費	92,160	98,196		6,036	
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,271	1,294		23	
						(9,100) 1. 委員手当相当謝金 3人 7回 @10,200 214(191)
						2. 意見聴取謝金 1,080(1,080)
						計 1,294(1,271)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,067	3,057		10	
						1. 委員長等視察旅費
						(1) 特別職(全国平均 1泊2日)
						(63,760) 5人 @61,880 309(319)
						2. 会議及び連絡旅費 1,521(1,521)
						(1) 地方事務所長等(2泊3日)
						イ. 札幌~東京(10~7級) 1人 @98,600 99(99)
						ロ. 仙台~東京(10~7級) 1人 @55,180 55(55)
						ハ. 名古屋~東京(指定職) 1人 @66,740 67(67)
						ニ. 名古屋~東京(10~7級) 1人 @55,160 55(55)
						ホ. 大阪~東京(指定職) 1人 @75,380 75(75)
						ヘ. 大阪~東京(10~7級) 1人 @61,500 62(62)
						ト. 広島~東京(10~7級) 1人 @68,820 69(69)
						チ. 高松~東京(10~7級) 1人 @66,140 66(66)
						リ. 福岡~東京(10~7級) 2人 @102,220 204(204)
						(2) 地方事務所総務課長(6~3級 2泊3日)
						イ. 札幌~東京 1人 @93,000 93(93)
						ロ. 仙台~東京 1人 @49,580 50(50)
						ハ. 名古屋~東京 2人 @49,560 99(99)
						ニ. 大阪~東京 2人 @55,900 112(112)
						ホ. 広島~東京 1人 @63,220 63(63)
						ヘ. 高松~東京 1人 @60,540 61(61)
						ト. 福岡~東京 2人 @96,620 193(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 沖縄業務処理(2~1級 2泊3日)
							イ.那覇~東京 1人 @97,740 98(98)
							3.会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,227(1,227)
							(1) 会計事務指導旅費(地方事務所監査) 1,055(1,055)
							イ.東京~札幌(6~3級) 2人 @78,800 158(158)
							ロ.東京~仙台(6~3級) 2人 @35,380 71(71)
							ハ.東京~名古屋(6~3級) 2人 @36,460 73(73)
							ニ.東京~名古屋(2~1級) 2人 @33,260 67(67)
							ホ.東京~大阪(6~3級) 2人 @42,800 86(86)
							ヘ.東京~大阪(2~1級) 2人 @39,600 79(79)
							ト.東京~広島(6~3級) 2人 @50,120 100(100)
							チ.東京~高松(6~3級) 2人 @46,340 93(93)
							リ.東京~福岡(6~3級) 2人 @83,520 167(167)
							又.東京~福岡(2~1級) 2人 @80,320 161(161)
							(2) 本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
							イ.全国平均 3人 @57,200 172(172)
							計 3,057(3,067)
	95016-2123-09-1010 庁 費	87,205	93,275			6,070	1. 備品費 23,743(8,527)
							(502,000)
							(1) 事務用備品更新費 @21,950,000 1.05 23,048(527)
							(2) その他の備品費 695(8,000)
							2. 消耗品費 23,517(24,757)
							(1) 六法・雑誌等各種事務用資料購入費
							32種 @92,900 (平均) 2,972(2,972)
							(2) 各種新聞購読費
							(69) 54部 12紙 1年 @3,863 (平均) 2,503(3,198)
							(3) 各種事務用消耗品購入費 9,000(9,000)
							(4) 法令追録購入費 3,503(3,503)
							(5) コピー用紙 4,300箱 @1,126 1.05 5,084(5,084)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(6) その他消耗品	455(1,000)
							3. 印刷製本費	1,897(1,897)
							(1) 予算資料	3種 40部 @6,559(平均) 1.05	826(826)
							(2) 予算書等購入費	470(470)
							(3) 各種法定帳簿	75枚 @29.0 1.05	2(2)
							(4) 支出計算書等証拠書類製本費		
							12月 11冊 @1,470 1.05	204(204)
							(5) 公取名入り封筒作成費	20,000枚 @9.3 1.05	195(195)
							(6) その他印刷物	200(200)
							4. 通信運搬費	21,262(28,864)
							(1) 電話料	5,368(6,585)
							(2) メンバースネット使用料	12月 (491,584) @289,167(平均)	3,470(5,899)
							(3) 携帯電話料	26台 (37,364) @33,885	881(971)
							(4) 郵送料	6,390(9,150)
							イ. 郵便料金	12月 (750,000) @520,000(平均)	6,240(9,000)
							ロ. 宅配便	12月 @11,905(平均) 1.05	150(150)
							(5) 電報料	0(263)
							(6) ETC利用料	12月 (83,000) @139,000(平均)	1,668(996)
							(7) その他通信運搬費	3,485(5,000)
							5. 借料及び損料	7,084(7,084)
							(1) 自動車借料	6,484(6,484)
							イ. 本局	1,020台 @5,640 1.05	6,040(6,040)
							ロ. 地方事務所	75台 @5,640 1.05	444(444)
							(2) その他借料及び損料	600(600)
							6. 会議費	799(1,799)
							(1) 会議用煎茶購入費	100袋 @4,750 1.05	499(499)
							(2) その他の会議費	300(1,300)
							7. 賃金	1,583(1,583)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 独禁法関係資料整理 150人日 @7,500 1,125(1,125)
							(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 @7,500 458(458)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 178(178)
							イ. 小型乗用車(車検) (4) 5台 @27,840 139(111)
							ロ. 普通乗用車(車検) 0(28)
							ハ. 小型乗用車(交換) 0(39)
							ニ. 普通乗用車(交換) 1台 @39,120 39(0)
							9. 自動車交換差金
							(1) ハイブリット車 (2,400,000) 1台 @3,219,048 3,219(2,400)
							10. 雑役務費 6,970(7,030)
							(1) NHK放送受信料 (50) 1年 47件 @20,164 948(1,008)
							(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.05 1,050(1,050)
							(3) クリーニング料 200(200)
							(4) 写真現像料 150(150)
							(5) 事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.05 1,122(1,122)
							(6) その他雑役務費 3,500(3,500)
							11. 自動車維持費 3,023(3,086)
							(1) 維持費 2,756(2,756)
							イ. 低排出車 352(352)
							(イ) 普通車 1台 @239,000 1.05 251(251)
							(ロ) 小型車 1台 @96,200 1.05 101(101)
							ロ. ハイブリッド車 2,404(2,404)
							(イ) 普通車 1台 @254,400 1.05 267(0)
							(ロ) 小型車 (9) 8台 @254,400 1.05 2,137(2,404)
							(2) 車検費用 267(330)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．低排出車 1台 (42,000) @30,000 1.05 32(44)
					ロ．ハイブリッド車 4台 (68,000) @56,000 1.05 235(286)
					計 93,275(87,205)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	197	150	47	
					1．小型乗用車(車検) (4) 5台 @30,000 150(120)
					2．普通乗用車(車検) 0(40)
					3．小型乗用車(交換) 0(37)
					計 150(197)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	320	320	0	1．本局 300(300)
					2．地方事務所 20(20)
					計 320(320)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	官房人事課関係経費	120,825	133,317		12,492	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,949	10,949		0	1. 健康管理医師手当 1人 12月 8日 @30,000 2,880(2,880) 2. 秘書等事務補助員手当 4,995(4,995) (1) 12月 3人 12月 13日 @9,850 4,610(4,610) (2) 3月 1人 3月 13日 @9,850 385(385) 3. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,850 1,537(1,537) 4. 精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @9,850 1,537(1,537) 計 10,949(10,949)
95089-2111-05-2100	子どものための 金銭の給付	44,165	44,165		0	1. 3歳未満の子(一律) 1,227人月 @15,000 18,405(18,405) 2. 3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 1,630人月 @10,000 16,300(16,300) 3. 3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 108人月 @15,000 1,620(1,620) 4. 中学生(一律) 336人月 @10,000 3,360(3,360) 5. 所得制限世帯にかかる子 896人月 @5,000 4,480(4,480) 計 44,165(44,165)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	888	926		38	1. 公益通報外部窓口設置 12月 @50,000 600(600) 2. 健康管理医からの意見聴取謝金(地方事務所) 326(288) (7,200) (1) 北海道事務所 @8,100 5時間 41(36) (7,200) (2) 東北事務所 @8,100 5時間 41(36) (7,200) (3) 中部事務所 @8,100 7時間 57(50) (7,200) (4) 近畿中国四国事務所 @8,100 8時間 65(58) (7,200) (5) 中国支所 @8,100 5時間 41(36) (7,200) (6) 四国支所 @8,100 3時間 24(22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,143	2,143	0	<p>(7,200) ⑧8,100 7時間</p> <p>計 57(50)</p> <p>926(888)</p> <p>1. 人事・給与等事務指導旅費 2,143(2,143)</p> <p>(1) 給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 748(748)</p> <p>イ. 東京~札幌 2人 ⑦8,800 158(158)</p> <p>ロ. 東京~仙台 2人 ③5,380 71(71)</p> <p>ハ. 東京~名古屋 2人 ③6,460 73(73)</p> <p>ニ. 東京~大阪 2人 ④2,800 86(86)</p> <p>ホ. 東京~広島 2人 ⑤0,120 100(100)</p> <p>ヘ. 東京~高松 2人 ④6,340 93(93)</p> <p>ト. 東京~福岡 2人 ⑧3,520 167(167)</p> <p>(2) 人事院給与簿監査対応(6~3級 1泊2日)</p> <p>イ. 全国平均 1人 3か所 ④5,200 136(136)</p> <p>(3) 人事ヒアリング(10~7級 1泊2日) 394(394)</p> <p>イ. 東京~札幌 1人 ⑧1,600 82(82)</p> <p>ロ. 東京~仙台 1人 ③8,180 38(38)</p> <p>ハ. 東京~名古屋 1人 ③9,460 39(39)</p> <p>ニ. 東京~大阪 1人 ④5,800 46(46)</p> <p>ホ. 東京~広島 1人 ⑤3,120 53(53)</p> <p>ヘ. 東京~高松 1人 ④9,140 49(49)</p> <p>ト. 東京~福岡 1人 ⑧6,520 87(87)</p> <p>(4) 採用面接(10~7級 1泊2日)</p> <p>イ. 全国平均 1人 4か所 ④8,000 192(192)</p> <p>(5) 業務説明会(6~3級 1泊2日) 453(453)</p> <p>イ. 東京~札幌 1人 1回 ⑦8,800 79(79)</p> <p>ロ. 東京~仙台 1人 1回 ③5,380 35(35)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．東京～名古屋 1人 2回 @36,460 73(73)
							二．東京～大阪 1人 2回 @42,800 86(86)
							ホ．東京～広島 1人 1回 @50,120 50(50)
							へ．東京～高松 1人 1回 @46,340 46(46)
							ト．東京～福岡 1人 1回 @83,520 84(84)
							(6)入局式旅費(2～1級 1泊2日) 130(130)
							イ．平成26年度入局職員復路旅費 3人 @17,200 52(52)
							ロ．平成27年度入局職員往路旅費 3人 @25,900 78(78)
							(7)平成26年度退職者旅費(6～3級 1泊2日) 2人 @45,200 90(90)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	15,655	21,461			5,806	1．平成24年度派遣行政官長期在外研究員(米国等2人) 2,111(7,008)
							(1)鉄道賃(東京～成田空港) 2人 @1,100 2(0)
							(2)航空賃 364(0)
							イ．東京～ニューヨーク 1人 @212,003 212(0)
							ロ．東京～ロンドン 1人 @151,516 152(0)
							(3)日当宿泊料 2人 @8,500 17(0)
							(4)滞在費 1,728(7,008)
							イ．米国(1人) 1人 ⁽³⁶⁵⁾ _{90日} @9,600 864(3,504)
							ロ．英国(1人) 1人 ⁽³⁶⁵⁾ _{90日} @9,600 864(3,504)
							2．平成25年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 10,512(8,647)
							(1)支度料 0(90)
							(2)鉄道賃(東京～成田空港) 0(4)
							(3)航空賃 0(921)
							イ．東京～ニューヨーク 0(573)
							ロ．東京～ロンドン 0(348)
							(4)日当宿泊料 0(64)
							(5)滞在費 10,512(7,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ . 米国 2人 ⁽²⁷³⁾ 365日 @9,600 7,008(5,242)
							ロ . 英国 1人 ⁽²⁴²⁾ 365日 @9,600 3,504(2,323)
							(6) 雑費 0(3)
							3 . 平成 2 6 年度派遣行政官長期在外研究員 (米国 3 人) 8,838(0)
							(1) 支度料 3人 @30,000 90(0)
							(2) 鉄道賃 (東京 ~ 成田空港) 3人 @1,100 3(0)
							(3) 航空賃 (東京 ~ ニューヨーク) 3人 @272,040 816(0)
							(4) 日当宿泊料 3人 @21,400 64(0)
							(5) 滞在費 (米国) 3人 273日 @9,600 7,862(0)
							(6) 雑費 3人 @1,000 3(0)
							計 21,461(15,655)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	18,950	18,950			0	1 . 本局 ~ 地方事務所間転勤職員 100人 @189,500 18,950(18,950)
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,075	34,723			6,648	1 . 消耗品費 (1) 非常用物品 1,366(1,366)
							イ . 非常用食料品 180人 3食 3日 @350 1.05 595(595)
							ロ . 非常用飲料水 180人 3本 3日 @160 1.05 272(272)
							ハ . 簡易トイレ 27箱 @17,600 1.05 499(499)
							2 . 印刷製本費 2,788(3,196)
							(1) リクルートパンフレット 2,472(1,556)
							イ . リクルートパンフレットデータ作成 @1,634,000 1,634(0)
							ロ . リクルートパンフレット印刷 (6,500) (228) 10,000部 @79.8 1.05 838(1,556)
							(2) リクルートリーフレット 158(1,482)
							イ . リーフレット (総合職) 3,000部 @26 1.05 82(0)
							ロ . リーフレット (一般職) 2,500部 @29 1.05 76(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							ハ．リーフレット	0(1,482)	
							(3)新聞記事転載使用料	158(158)	
							3．保険料			
							(1)健康保険料等(事業主負担分)	1,676(1,676)	
							イ．健康保険料	403(403)	
							(イ)秘書等事務補助員	249(249)	
							a．12月	3人 4.985% @1,536,600	230(230)
							b．3月	1人 4.985% @384,150	19(19)
							(ロ)知的障害者事務補助員	1人 4.985% @1,536,600	77(77)
							(ハ)精神障害者事務補助員	1人 4.985% @1,536,600	77(77)
							ロ．厚生年金保険料	684(684)	
							(イ)秘書等事務補助員	424(424)	
							a．12月	3人 8.4715% @1,536,600	391(391)
							b．3月	1人 8.4715% @384,150	33(33)
							(ロ)知的障害者事務補助員	1人 8.4715% @1,536,600	130(130)
							(ハ)精神障害者事務補助員	1人 8.4715% @1,536,600	130(130)
							ハ．雇用保険料	589(589)	
							(イ)秘書等事務補助員	67(67)	
							a．12月	3人 1.35% @1,536,600	62(62)
							b．3月	1人 1.35% @384,150	5(5)
							(ロ)知的障害者事務補助員	1人 1.35% @1,536,600	21(21)
							(ハ)精神障害者事務補助員	1人 1.35% @1,536,600	21(21)
							(二)再任用職員	8人 1.35% @4,447,000	480(480)
							4．児童手当付拠出金	12(12)	
							(1)秘書等事務補助員	8(8)	
							イ．12月	3人 0.15% 12月 @128,050	7(7)
							ロ．3月	1人 0.15% 3月 @128,050	1(1)
							(2)知的障害者事務補助員	1人 0.15% 12月 @128,050	2(2)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)精神障害者事務補助員 1人 0.15% 12月 @128,050 2(2)
					5.雑役務費
					(1)行政官長期在外研究員授業料 21,326(14,496)
					イ.平成24年度派遣職員分 0(5,885)
					(イ)米国(1人) 0(4,222)
					(ロ)英国(1人) 0(1,663)
					ロ.平成25年度派遣職員分 10,501(8,611)
					(イ)米国(2人) 2人 (3,272,948) @4,008,900 8,018(6,546)
					(ロ)英国(1人) 1人 (2,065,404) @2,482,800 2,483(2,065)
					ハ.平成26年度派遣職員分 3人 @3,608,492 10,825(0)
					6.職員厚生経費 7,555(7,329)
					(1)健康診断関係経費 4,601(4,436)
					イ.既定定員分(定員合理化含む)
					(782) 817名 12/12 @5,494 4,489(4,296)
					ロ.増員要求分(26年度増員要求) 112(140)
					(イ)12ヶ月定員 11人 12/12 @5,494 60(0)
					(ロ)9ヶ月定員 0(82)
					(ハ)6ヶ月定員 (21) 19人 6/12 @5,494 52(58)
					(2)表彰関係(永年勤続) 697(679)
					イ.表彰状 (43) (668) 42枚 @617 26(29)
					ロ.表彰状用紙筒 (43) (268) 42個 @281 12(12)
					ハ.記念品 659(638)
					(イ)勤続20周年記念 (26) (11,830) 27人 @11,010 297(308)
					(ロ)勤続30周年記念 (13) (25,350) 15人 @24,140 362(330)
					(3)特別健康診断関係経費 2,257(2,214)
					イ.VDT検診 (823) 847人 @1,772 1,501(1,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
026	一般事務処理費	24,397	19,458		4,939	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(31,637)</td> <td>(27,853)</td> <td>(25,799)</td> <td>(27,440)</td> <td>(27,647)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31,637</td> <td>27,853</td> <td>25,799</td> <td>27,440</td> <td>27,752</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	(31,637)	(27,853)	(25,799)	(27,440)	(27,647)		31,637	27,853	25,799	27,440	27,752																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予算額	(31,637)	(27,853)	(25,799)	(27,440)	(27,647)																																											
	31,637	27,853	25,799	27,440	27,752																																											
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	1,585	1,590		5	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,752)</td> <td>(2,321)</td> <td>(2,052)</td> <td>(2,017)</td> <td>(1,916)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,752</td> <td>2,321</td> <td>2,052</td> <td>2,017</td> <td>1,927</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 政策評価の実施関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,590(</td> <td>1,585)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,590(</td> <td>1,585)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	(2,752)	(2,321)	(2,052)	(2,017)	(1,916)		2,752	2,321	2,052	2,017	1,927	1 政策評価の実施関係				1,590(1,585)	計				1,590(1,585)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																											
予算額	(2,752)	(2,321)	(2,052)	(2,017)	(1,916)																																											
	2,752	2,321	2,052	2,017	1,927																																											
1 政策評価の実施関係				1,590(1,585)																																											
計				1,590(1,585)																																											
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	46	51		5	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <p>(1) 委員手当相当謝金</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 学識経験者(大学教授等)</td> <td>5人</td> <td>1回</td> <td>(9,100)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>@10,200</td> <td>51(</td> <td>46)</td> </tr> </table>	イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	(9,100)						@10,200	51(46)																														
イ. 学識経験者(大学教授等)	5人	1回	(9,100)																																													
			@10,200	51(46)																																											
95016-2123-09-1010	庁 費	1,539	1,539		0	<p>1. 政策評価の実施関係</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 会議費</td> <td>21人</td> <td>1回</td> <td>@130</td> <td>1.05</td> <td>3(</td> <td>3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,536(</td> <td>1,536)</td> </tr> <tr> <td>イ. 政策評価の実施に必要なデータの収集</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,470(</td> <td>1,470)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 効果測定業務実施費用</td> <td>1式</td> <td>@500,000</td> <td></td> <td>1.05</td> <td>525(</td> <td>525)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 翻訳料</td> <td>1式</td> <td>@900,000</td> <td></td> <td>1.05</td> <td>945(</td> <td>945)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 速記料</td> <td>3時間</td> <td>1回</td> <td>@21,000</td> <td>1.05</td> <td>66(</td> <td>66)</td> </tr> </table>	(1) 会議費	21人	1回	@130	1.05	3(3)	(2) 雑役務費					1,536(1,536)	イ. 政策評価の実施に必要なデータの収集					1,470(1,470)	(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@500,000		1.05	525(525)	(ロ) 翻訳料	1式	@900,000		1.05	945(945)	ロ. 速記料	3時間	1回	@21,000	1.05	66(66)
(1) 会議費	21人	1回	@130	1.05	3(3)																																										
(2) 雑役務費					1,536(1,536)																																										
イ. 政策評価の実施に必要なデータの収集					1,470(1,470)																																										
(イ) 効果測定業務実施費用	1式	@500,000		1.05	525(525)																																										
(ロ) 翻訳料	1式	@900,000		1.05	945(945)																																										
ロ. 速記料	3時間	1回	@21,000	1.05	66(66)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
006	各府省情報化統括責任者 関係経費						予 算 額	(9,313)	(9,313)	(7,331)	(7,131)	(6,380)			
							(9,313)	(9,313)	(7,331)	(7,131)	(6,380)				
							(要 求 要 旨)								
							公正取引委員会情報化統括責任者(CIO)に対し、支援・助言等を行うCIO補佐官を配置するために必要な経費。								
							1	各府省庁情報化統括責任者関係経費				0(5,473)		
								計				0(5,473)		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	5,473	0			5,473	1	各府省情報化統括責任者関係経費							
							(1)	雑役務費				0(5,473)		
								イ．CIO補佐官				0(4,926)		
								ロ．CIO補佐官の支援スタッフ				0(547)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	17,339	17,868		529	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (15,440) (14,669) (14,866) (16,742) (19,351) (15,440 14,669 14,866 16,742 19,445)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。</p> <p>1 基礎・実務研修関係 8,846(7,816)</p> <p>2 専門研修関係 9,022(9,523)</p> <p>計 17,868(17,339)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	471	662		191	<p>1. 基礎・実務研修関係</p> <p>(1) 講師謝金等 392(259)</p> <p>イ. 初任者研修 221(43)</p> <p>(イ) 大学教授級 (2) (3) (7,200) 3人 8時間 @8,100 194(43)</p> <p>(ロ) 出題謝金 13(0)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @590 2(0)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @5,310 11(0)</p> <p>(ハ) 答案審査料 14(0)</p> <p>a. 択一 1人 4問 @2,100 8(0)</p> <p>b. 論文 1人 2問 @105 30人 6(0)</p> <p>ロ. 基礎研修</p> <p>(イ) 大学教授級 (7,200) 3人 3時間 @8,100 73(65)</p> <p>ハ. 応用研修</p> <p>(イ) 大学教授級 (5) (7,200) 2人 3時間 @8,100 49(108)</p> <p>二. 管理職研修(人事管理等)</p> <p>(イ) 大学教授級 (7,200) 2人 3時間 @8,100 49(43)</p> <p>2. 専門研修関係</p> <p>(1) 講師謝金等 270(212)</p> <p>イ. 経済理論研修 221(173)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 本局職員(2~1級) 1人 @530 90日 48(48)
					ロ. 監査業務研修(6~3級) 144(144)
					(イ) 本局職員(ブロック内) 1人 @62,880 63(63)
					(ロ) 地方事務所職員(全国平均) 1人 @81,200 81(81)
					ハ. 検察事務官中等科研修(2~1級 ブロック内) 233(233)
					(イ) 本局職員 1人 @77,660 78(78)
					(ロ) 地方事務所職員 2人 @77,660 155(155)
					ニ. 検察事務官高等科研修(6~3級 ブロック内)
					(イ) 本局職員 (1) 3人 @129,660 389(130)
					ホ. 中堅係長専門研修(6~3級 全国平均)
					(イ) 地方事務所職員 (5) 6人 @81,200 487(406)
					ヘ. 人事院主催研修(ブロック内) 688(688)
					(イ) 初任行政研修(2~1級) 3人 @14,380 43(43)
					(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2~1級) 7人 @23,880 167(167)
					(ハ) 地方事務所係長研修(6~3級) 7人 @26,880 188(188)
					(ニ) 地方事務所課長級研修(6~3級) 7人 @26,880 188(188)
					(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6~3級) 2人 @50,880 102(102)
					ト. 申告相談担当者専門研修(6~3級 全国平均)
					(イ) 地方事務所職員 22人 @64,780 1,425(1,425)
					(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 4,190(4,581)
					イ. 支度料 2人 @30,000 60(60)
					ロ. 鉄道賃(東京~成田) 2人 2回(往復) (1,280) @1,100 4(5)
					ハ. 航空賃

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)東京-米国 2人 (501,400) @306,580 613(1,003)
						ニ. 日当宿泊料 2人 @8,500 17(17)
						ホ. 滞在費 2人 180日 @9,600 3,456(3,456)
						ヘ. 雑費 2人 @20,000 40(40)
						計 9,522(9,573)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	252	348		96	1. 基礎・実務研修関係 (1) 外部講師の旅費 145(145) イ. 初任者研修 (イ) 大学教授級(ブロック内) 2人 1日 @15,280 31(31) ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級(ブロック内) 3人 1日 @15,280 46(46) ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級 37(37) a. 県内 4人 1日 @1,700 7(7) b. ブロック内 1人 @29,680 30(30) ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級(ブロック内) 2人 1日 @15,280 31(31)
						2. 専門研修関係 203(107) (1) 経済理論研修講師旅費 イ. 大学教授級(ブロック内) 7人 1日 @15,280 107(107) (2) 中堅係長専門研修講師派遣 イ. 大学教授級(全国平均 1泊2日) 2人 @48,000 96(0)
						計 348(252)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,043	7,336		293	1. 基礎・実務研修関係 6,391(5,494) (1) 消耗品費 612(612) イ. 初任者研修(研修用教材) 46人 3冊 @3,131 432(432) ロ. 応用研修(研修用教材) 40人 2冊 @2,250 180(180)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 雑役務費 5,779(4,882)
					イ. 初任者研修
					(イ) ビジネスマナー研修委託料
					(1,000,000)
					1回 @1,066,000 1,066(1,000)
					ロ. 新任係長研修
					(イ) 職場の事例研究委託経費
					(602,700)
					1回 @651,000 651(603)
					ハ. 新任課長補佐研修
					(イ) 職場の事例研究委託経費
					(504,000)
					1回 @695,000 695(504)
					ニ. 新任管理職研修
					(イ) 職場の事例研究委託経費
					(750,000)
					1回 @472,000 472(750)
					ホ. 語学研修 2,445(1,575)
					(イ) 語学研修(通信教育) 35人 @45,000 1,575(1,575)
					(ロ) 英語プレゼンテーション研修
					@420,000 420(0)
					(ハ) 集合研修 @450,000 450(0)
					ヘ. 管理職研修(人事管理等)
					(イ) 研修委託料 @450,000 450(450)
					2. 専門研修関係 945(1,549)
					(1) 経済理論研修
					イ. 消耗品費
					(イ) 研修用教材 0(288)
					(2) 中堅係長専門研修
					イ. 雑役務費
					(911,400)
					(イ) 研修委託料 1回 @394,000 394(911)
					(3) 申告相談担当者専門研修
					イ. 雑役務費
					(350,000)
					(イ) 研修委託料 1回 @126,000 126(350)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 育成主任者向け事前研修 イ. 雑役務費 (イ) 研修委託費 1回 @425,250 425(0) 計 7,336(7,043)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 通常増員分 (13) 25人 @2,310 1.05	61(32)
							(b) 消費税転嫁対策に伴う端末増設分	0(289)
							c. セキュリティ機能付きUSBメモリ購入 1式 @2,193,600 1.05	2,303(0)
							(ニ) 各種備品等購入費用(純増分)	54(114)
							a. 覗き見防止フィルター	0(86)
							b. マウス (13) 25式 @660 1.05	17(9)
							c. セキュリティーワイヤー (13) 25式 @1,400 1.05	37(19)
							(ホ) 各種備品等購入費用(PC入替分)	153(2,623)
							a. 覗き見防止フィルター	0(2,216)
							b. マウス (335) 221式 @660 1.05	153(232)
							c. セキュリティーワイヤー	0(175)
							ロ. 消耗品費	1,993(1,993)
							(イ) DAT等 1式 @45,975 1.05	48(48)
							(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.05	1,733(1,733)
							(ハ) 定期刊行物 6冊 @900 12月 1.05	68(68)
							(ニ) 参考文献 57冊 @2,407 1.05	144(144)
							八. 雑役務費	50,541(26,574)
							(イ) セキュリティ関連経費	4,184(1,172)
							a. ディスク破砕サービス 1式 @156,214 1.05	164(164)
							b. 情報セキュリティ監査 1式 @960,000 1.05	1,008(1,008)
							c. 標的型メール攻撃対策訓練 1式 @2,518,000 1.05	2,644(0)
							d. セキュリティ機能付きUSBメモリ導入作業費用 1式 @350,000 1.05	368(0)
							(ロ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 1式 (23,351,620) @22,793,630 1.05	23,933(24,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.05 883(883)
						(ニ)ネットワークスイッチ更新 17,509(0)
						a. 初期構築費用 1式 @14,880,000 1.05 15,624(0)
						b. 保守費用 6月 @299,185 1.05 1,885(0)
						[国庫債務負担行為]
						負担行為 国庫の負担 支出予額 限度額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降
						16,965 平成26年度 平成26年度 ~平成30年度 1,885 15,080
						(国庫債務負担行為を必要とする理由) ネットワークスイッチ更新の保守は、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。
						(ホ)運用管理サーバー更新 1式 @3,840,000 1.05 4,032(0)
						2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
						(1)インターネットによる情報提供関係 15,702(29,194)
						イ. 通信運搬費 12,342(11,239)
						(イ)月額使用料金 7,958(7,958)
						a. インターネット接続 12月 @459,700 1.05 5,793(5,793)
						[平成24年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 平成24年度 平成26年度予定 平成27年度以降 ない予定額 ~平成28年度 11,586 5,793 11,586 11,545
						b. 迷惑メール対策 12月 @171,796 1.05 2,165(2,165)
						[平成24年度国庫債務負担行為]
						総額実施年度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担 平成24年度 平成26年度予定 平成27年度以降 行為を ~平成28年度 4,330 2,165 4,330 2,720 ない予定額
						(ロ)サーバ容量維持費用 3,281(3,281)
						a. セキュアサーバID発行費用
						1年間 @131,000 1.05 138(138)
						b. 容量費用(1式) 3,143(3,143)
						(a)動画サーバ 12月 @48,000 1.05 605(605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						(b)ASPサービス利用料 12月 @201,421 1.05 2,538(2,538)																		
						[平成24年度国庫債務負担行為]																		
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成27年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>10,372</td> <td>平成24年度～平成28年度</td> <td>2,750</td> <td>2,538</td> <td>5,076</td> <td>8</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	10,372	平成24年度～平成28年度	2,750	2,538	5,076	8						
総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額																			
10,372	平成24年度～平成28年度	2,750	2,538	5,076	8																			
						(八)災害対策用電子メールサービス 1,103(0)																		
						a.導入初期費用 1式 @300,000 1.05 315(0)																		
						b.月額利用料 12月 @62,500 1.05 788(0)																		
						[国庫債務負担行為]																		
						<table border="0"> <tr> <td>負担行為</td> <td>国庫の負担</td> <td>支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>行為年度となる年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度以降</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,364</td> <td>平成26年度</td> <td>平成26年度～平成28年度</td> <td>788</td> <td>1,576</td> <td></td> </tr> </table>	負担行為	国庫の負担	支出予定額				限度額	行為年度となる年度	平成26年度	平成27年度以降			2,364	平成26年度	平成26年度～平成28年度	788	1,576	
負担行為	国庫の負担	支出予定額																						
限度額	行為年度となる年度	平成26年度	平成27年度以降																					
2,364	平成26年度	平成26年度～平成28年度	788	1,576																				
						(国庫債務負担行為を必要とする理由)災害対策用電子メールサービスは、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。																		
						□.雑役務費 3,360(17,955)																		
						(イ)審決データベースの再構築																		
						a.保守管理業務延長 0(2,520)																		
						(ロ)審決等データベースの更改 3,360(15,435)																		
						a.システム再構築作業 0(15,435)																		
						b.保守管理業務 12月 @266,667 1.05 3,360(0)																		
						[平成25年度国庫債務負担行為]																		
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成27年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>13,440</td> <td>平成25年度～平成29年度</td> <td>0</td> <td>3,360</td> <td>10,080</td> <td>0</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	13,440	平成25年度～平成29年度	0	3,360	10,080	0						
総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額																			
13,440	平成25年度～平成29年度	0	3,360	10,080	0																			
						3.電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 4,441(17,021)																		
						(1)拠点間回線																		
						イ.雑役務費																		
						(イ)拠点間回線月額使用料 12月 @326,400 1.05 4,113(4,113)																		
						[平成24年度国庫債務負担行為]																		
						<table border="0"> <tr> <td>総額実施年度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>平成27年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> </table>	総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額												
総額実施年度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	平成26年度以降支出予定額	平成27年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成24年度 40,775 ~ 平成28年度 8,226 4,113 8,226 20,210 (2) 地方ファイルサーバ更新 イ. 雑役務費 (イ) ハード保守費用 12月 (35,984) @26,000 1.05 328(454) [平成24年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 2,043 ~ 平成28年度 438 328 656 621 (3) グループウェアサーバ更新 イ. 雑役務費 (イ) 初期構築費用 0(10,627) (4) メール中継サーバ更新 イ. 雑役務費 (イ) 初期構築費用 0(1,827) 4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費 (1) 雑役務費 イ. 新システム保守料 12月 (191,640) @94,300 1.05 1,188(2,414) [平成24年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成24年度 10,863 ~ 平成28年度 1,584 1,188 2,376 5,715 計 79,576(87,097) 1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 37,896(29,862) (1) クライアントパソコン 30,720(26,689) イ. 21年度調達分 216台の延長リース(4~7月) 0(1,633) ロ. 22年度調達分 202台 202台 (12) @2,039 3月 1.05 1,298(5,190) [平成22年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成22年度
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	42,467	49,586		7,119	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						35,632 ~平成26年度 19,030 1,298 0 15,304
						八. 23年度調達分217台 217台 @1,962 12月 1.05 5,365(5,365) [平成23年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成23年度 ~平成27年度 14,754 5,365 1,342 16,820
						二. 24年度調達分220台 220台 @1,932 12月 1.05 5,355(5,355) [平成24年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成24年度 ~平成28年度 9,372 5,355 6,694 12,168
						ホ. 25年度調達分229台 229台 @2,385 12月 1.05 (2,811)(9) 6,882(6,084) [平成25年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成25年度 ~平成29年度 5,162 6,882 15,485 4,916
						ヘ. 消費税転嫁対策に伴う増設分119台(43ヶ月リース) (7) 119台 @3,500 12月 1.05 5,248(3,062) [平成25年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 平成25年度 ~平成28年度 3,062 5,248 10,496 0
						ト. 26年度調達分246台 246台 @2,827 9月 1.05 6,572(0) [国庫債務負担行為]
						負担行為 国庫の負担 支 出 予 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降 平成26年度 ~平成30年度 6,572 28,480
						(国庫債務負担行為を必要とする理由)クライアントパソコンの調達は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(2) ネットワーク機器 4,573(859)												
						イ. ネットワーク機器延長リース												
						(12) 6月 @68,100 1.05 430(859)												
						[平成24年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>2,148</td> <td>平成24年度 ~平成26年度</td> <td>1,718</td> <td>430</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	2,148	平成24年度 ~平成26年度	1,718	430				
総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額															
2,148	平成24年度 ~平成26年度	1,718	430															
						ロ. ネットワークスイッチ更新 6月 @657,514 1.05 4,143(0)												
						[国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>負担行為 限 度 額</td> <td>行為年度</td> <td>国庫の負担 となる年度</td> <td>支 出 予 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成26年度 平成27年度以降</td> </tr> <tr> <td>37,283</td> <td>平成26年度</td> <td>平成26年度 ~平成30年度</td> <td>4,143 33,140</td> </tr> </table>	負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額				平成26年度 平成27年度以降	37,283	平成26年度	平成26年度 ~平成30年度	4,143 33,140
負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額															
			平成26年度 平成27年度以降															
37,283	平成26年度	平成26年度 ~平成30年度	4,143 33,140															
						(国庫債務負担行為を必要とする理由) ネットワークスイッチの更新は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。												
						(3) 本局ファイルサーバ 12月 @150,040 1.05 1,891(1,891)												
						[平成22年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>15,350</td> <td>平成22年度 ~平成26年度</td> <td>6,583</td> <td>1,891</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	15,350	平成22年度 ~平成26年度	6,583	1,891				
総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額															
15,350	平成22年度 ~平成26年度	6,583	1,891															
						(4) セキュリティ関連システム 12月 @33,500 1.05 423(423)												
						[平成22年度国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>総 額 実 施 年 度</td> <td>平成25年度までの支出額及び支出額見込</td> <td>平成26年度以降支出予定額</td> <td>国庫債務負担行為を実行しない予定額</td> </tr> <tr> <td>4,415</td> <td>平成22年度 ~平成26年度</td> <td>1,340</td> <td>423</td> </tr> </table>	総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額	4,415	平成22年度 ~平成26年度	1,340	423				
総 額 実 施 年 度	平成25年度までの支出額及び支出額見込	平成26年度以降支出予定額	国庫債務負担行為を実行しない予定額															
4,415	平成22年度 ~平成26年度	1,340	423															
						(5) 運用管理サーバー更新 6月 @45,792 1.05 289(0)												
						[国庫債務負担行為]												
						<table border="0"> <tr> <td>負担行為 限 度 額</td> <td>行為年度</td> <td>国庫の負担 となる年度</td> <td>支 出 予 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成26年度 平成27年度以降</td> </tr> <tr> <td>2,597</td> <td>平成26年度</td> <td>平成26年度 ~平成30年度</td> <td>289 2,308</td> </tr> </table>	負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額				平成26年度 平成27年度以降	2,597	平成26年度	平成26年度 ~平成30年度	289 2,308
負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額															
			平成26年度 平成27年度以降															
2,597	平成26年度	平成26年度 ~平成30年度	289 2,308															
						(国庫債務負担行為を必要とする理由) 運用管理サーバーの更新は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費</p> <p>(1) 霞が関WAN(政府共通ネットワーク)側ファイアウォール</p> <p>12月 @120,000 1.05 1,512(1,512) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降</p> <p>平成24年度 ~平成27年度 8,972 3,024 1,512 1,512 2,924</p> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 8,628(7,349)</p> <p>(1) グループウェアサーバの統合</p> <p>イ. グループウェアサーバの延長リース 0(1,021)</p> <p>(2) ユーザー管理及び災害対策サーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 (103,751) @72,740 1.05 917(1,308) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降</p> <p>平成24年度 ~平成28年度 5,886 1,223 917 1,834 1,912</p> <p>(3) 地方ファイルサーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 (168,517) @152,260 1.05 1,919(2,124) [平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降</p> <p>平成24年度 ~平成28年度 9,558 2,559 1,919 3,838 1,242</p> <p>(4) グループウェアサーバ更新</p> <p>イ. サーバリース料 12月 (6) @418,723 1.05 5,276(2,638) [平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降</p> <p>平成25年度 ~平成29年度 23,742 2,638 5,276 15,828 0</p> <p>(5) メール中継サーバ更新</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">(6)</p> <p>イ.サーバーリース料 12月 @40,950 1.05 516(258)</p> <p>[平成25年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p style="text-align: center;">平成25年度 ~平成29年度</p> <p>2,322 258 516 1,548 0</p> <p>4. テレビ会議システムの借入れに必要な経費</p> <p>(1) テレビ会議システム</p> <p style="text-align: right;">(297,077)</p> <p>イ.新システム機器借料 12月 @123,000 1.05 1,550(3,744)</p> <p>[平成24年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額実施年度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額</p> <p style="text-align: center;">平成24年度 ~平成28年度</p> <p>16,848 2,067 1,550 3,100 10,131</p> <p>計 49,586(42,467)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	286,421	301,296		14,875	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (314,491) (305,060) (315,144) (291,174) (288,031) (314,491) (305,060) (315,144) (304,530) (291,451)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。</p> <p>1 本局合同庁舎維持管理費等 261,121(248,651)</p> <p>2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 40,175(37,770)</p> <p>計 301,296(286,421)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	275,437	280,847		5,410	<p>1. 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>(イ) 蛍光灯等 3,864(3,668)</p> <p>ロ. 光熱水料 56,689(60,807)</p> <p>(イ) 電気料 39,697(42,903)</p> <p>(ロ) ガス料 11,314(11,273)</p> <p>(ハ) 水道料 5,678(6,631)</p> <p>a. 上水道 3,747(6,631)</p> <p>b. 下水道 1,931(0)</p> <p>八. 雑役務費 183,397(175,980)</p> <p>(イ) 庁舎維持費 87,861(79,850)</p> <p>a. 各種保守料 7,627(12,841)</p> <p>(a) 電話設備保守料 1式 12月 @176,000 1.05 2,218(2,218)</p> <p>(b) その他設備保守料 5,409(10,623)</p> <p>b. 警備委託料 80,046(66,711)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額</p> <p>限 度 額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降</p> <p>400,230 平成26年度 平成26年度 ~ 平成30年度 80,046 320,184</p> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) 警備の委託は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p> <p>c. 環境衛生費</p> <p>(a) 空気環境測定 0(298)</p> <p>d. 植栽管理費 188(0)</p> <p>(ロ) 庁舎清掃費 4,101(3,985)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . その他清掃費用 2,581(2,465) b . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 1,737.46㎡ 12月 @20 1.05 438(438) c . 床面定期清掃(Pタイル 公取委専用部分) 6,131.80㎡ 12月 @14 1.05 1,082(1,082) (ハ)国会審議テレビ中継放送受信関係 a . 回線使用料 (195,275) @198,502 12月 1/2 1,191(1,172) (ニ)車輛運行合理化システム関係 a . 車両管理業務委託費 6人 12月 (321,938) @311,803 22,450(23,180) (ホ)電話交換業務委託関係 3人 12月 @140,000 1.05 5,292(5,292) (ヘ)電波利用経費 5台 (400) @500 3(2) (ト)各種保守業務等 62,499(62,499) [平成23年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降 196,464 平成23年度 ~ 平成26年度 124,998 62,499 0 8,967 (チ)各種保守業務等 0(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降 平成26年度 ~ 平成29年度 212,421 平成26年度 0 212,421 (国庫債務負担行為を必要とする理由)庁舎維持に係る各種保守業務等は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。 2 . 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 36,897(34,982) (1)庁舎維持管理経費(北海道事務所) 4,224(4,616) イ . 消耗品費 50(0) ロ . 光熱水料 1,055(1,082) (イ)電気料 887(913) (ロ)水道料 a . 上水道 168(169)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 庁舎清掃費 778(750)
						a. 床面清掃 560(537)
						b. 窓ガラス清掃 119(118)
						c. 貯水槽清掃 29(25)
						d. ごみ収集 38(38)
						e. その他清掃 32(32)
						(八) 修繕工事 79(538)
						a. 重油タンク内面工事 0(454)
						b. その他工事 16(84)
						c. 人笠修繕工事 63(0)
						(二) その他諸経費 488(197)
						二. 燃料費
						(イ) 灯油 486(496)
						(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 4,267(4,310)
						イ. 消耗品費
						(イ) 蛍光管等 122(129)
						ロ. 光熱水料 1,521(1,512)
						(イ) 電気料 669(681)
						(ロ) ガス料 489(451)
						(ハ) 水道料 363(380)
						a. 上水道 211(221)
						b. 下水道 152(159)
						八. 通信運搬費 1(1)
						二. 雑役務費 2,623(2,668)
						(イ) 庁舎維持費 1,946(1,993)
						a. 機械設備運行委託等経費 730(749)
						b. 各種保守料 297(302)
						(a) 昇降機設備保守料 176(185)
						(b) 消防用設備保守料 35(35)
						(c) その他設備保守料 86(82)
						c. 警備委託料 874(897)
						d. 環境衛生費 45(45)
						(a) ばい煙測定 11(11)
						(b) 殺虫・殺鼠防除 22(22)
						(c) その他環境衛生費 12(12)
						(ロ) 庁舎清掃費 450(461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 床面清掃 412(422)
							b . 廃棄物処理 38(39)
							(ハ)その他諸経費 227(214)
							(4)庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 11,949(8,827)
							イ . 光熱水料 2,969(2,751)
							(イ)電気料 1,970(1,746)
							(ロ)ガス料 580(586)
							(ハ)水道料 419(419)
							a . 上水道 268(268)
							b . 下水道 151(151)
							ロ . 雑役務費 8,980(6,076)
							(イ)庁舎維持費
							a . 各種保守料 0(4,374)
							(a)昇降機設備保守料 0(382)
							(b)電話設備保守料 0(558)
							(b)その他保守料 0(3,434)
							(ロ)庁舎清掃費
							a . 床面清掃 0(831)
							(ハ)その他諸経費 131(871)
							(二)各種保守業務等(昇降機設備保守,電話設備保守,その他保守,床面清掃等) 8,849(0)
							[国庫債務負担行為]
							負担行為 国庫の負担 支出予定額
							限度額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降
							平成26年度 26,327 平成26年度 ~平成28年度 8,849 17,478
							(国庫債務負担行為を必要とする理由)庁舎維持に係る各種保守業務等は,複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。
							(5)庁舎維持管理経費(中国支所) 2,592(3,146)
							イ . 備品費 3(3)
							ロ . 消耗品費
							(イ)蛍光灯等 57(55)
							ハ . 光熱水料 1,465(1,331)
							(イ)電気料 874(794)
							(ロ)ガス料 261(237)
							(ハ)水道料 330(300)
							a . 上水道 136(124)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b. 下水道 194(176) 二. 通信運搬費 3(2) ホ. 賃金 10(9) ヘ. 雑役務費 1,052(1,744) (イ) 庁舎維持費 787(784) a. 各種保守料 758(758) (a) 昇降機設備保守料 137(138) (b) 火災報知装置保守料 20(21) (c) 消防用設備等保守料 5(7) (d) 電話設備等保守料 10(11) (e) 機械等設備保守料 215(225) (f) 電気設備保守料 336(320) (e) その他設備保守料 35(36) b. 植栽管理料 21(18) c. 環境等測定料 8(8) (ロ) 庁舎清掃費 177(858) a. 床面清掃 169(279) b. 廃棄物処理 8(579) (ハ) その他諸経費 88(102) ト. 燃料費 (イ) 灯油 2(2) (6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 3,605(3,282) イ. 備品費 16(14) 口. 消耗品費 (イ) 蛍光管等 146(132) 八. 光熱水料 608(480) (イ) 電気料 473(356) (ロ) ガス料 12(11) (ハ) 水道料 123(113) a. 上水道 107(98) b. 下水道 16(15) 二. 雑役務費 2,414(2,339) (イ) 庁舎維持費 1,831(1,514) a. 各種保守料 886(690) (a) 昇降機設備保守料 208(198) (b) 消防用設備保守料 8(6)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 電話設備等保守料 88(1)
							(d) 機械等設備保守料 567(379)
							(e) その他設備保守料 15(106)
							b. 警備委託料 888(770)
							c. 環境衛生費
							(a) 建築物環境衛生管理費 57(54)
							(ロ) 庁舎清掃費 179(169)
							a. 床面清掃 145(141)
							b. 塵芥処理 34(28)
							(ハ) 救助袋取替工事 0(87)
							(ニ) 空調機自動制御機器修繕工事 0(183)
							(ホ) 駐車場バリカー修繕工事 0(74)
							(ヘ) その他諸経費 404(312)
							ホ. 燃料費
							(イ) 灯油 421(317)
							(7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 4,200(4,640)
							イ. 備品費 9(0)
							ロ. 消耗品費
							(イ) 蛍光管等 57(58)
							ハ. 光熱水料 1,931(1,836)
							(イ) 電気料 964(918)
							(ロ) ガス料 674(634)
							(ハ) 水道料 293(284)
							a. 上水道 277(162)
							b. 下水道 16(122)
							ニ. 通信運搬費 1(1)
							ホ. 雑役務費 2,202(2,745)
							(イ) 庁舎維持費 1,839(2,208)
							a. 各種保守料 812(1,063)
							(a) 昇降機設備保守料 149(143)
							(b) 防災設備保守料 66(63)
							(c) 機械等設備保守料 583(844)
							(d) その他設備保守料 14(13)
							b. 保安警備 968(1,077)
							c. 環境衛生費 30(29)
							(a) ばい煙測定 3(2)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 空気環境測定 15(15)
						(c) 衛生害虫駆除等 12(12)
						d. 植栽管理費 29(39)
						(口) 庁舎清掃費 122(306)
						a. 床面清掃 90(242)
						b. 窓ガラス清掃 4(36)
						c. 貯水槽清掃 28(28)
						(八) その他諸経費 241(231)
						計 280,847(275,437)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,585	10,501		5,916	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 国家公務員身分証ICカード関係 イ. 身分証の二次発行に必要な経費 (イ) 消耗品費 a. 非接触ICカード (243) 150個 @4,620 693(1,123) b. ネックストラップ等 (295) 160個 (577) @378 60(170) (ロ) 雑役務費 5,944(807) a. カード発行機器年間保守費 0(807) b. 国家公務員身分証ICカードシステム更新 12月 @495,310 5,944(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降 29,720 平成26年度 平成26年度 ~ 平成30年度 5,944 23,776 (国庫債務負担行為を必要とする理由) 国家公務員身分証ICカードシステムの更新は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。 口 . 6号館入退館管理システム 2,768(1,652) (イ) 備品費 a . 入退館管理システム機器更新料 200(0) (ロ) 消耗品費 a . 入退館管理システム機器更新料 716(0) (ハ) 雑役務費 1,852(1,652) a . 6号館入退館管理システム保守料 1,652(1,652) [平成23年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成25年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成23年度 ~ 平成26年度 6,249 3,735 平成26年度予定 平成27年度以降 1,652 0 862 b . 6号館入退館管理システム保守料 0(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支 出 予 定 額 限 度 額 行為年度 となる年度 平成26年度 平成27年度以降 4,956 平成26年度 平成26年度 ~ 平成29年度 0 4,956

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	6,399	9,948		3,549	<p>1. 本局合同庁舎維持管理費等</p> <p>(1) 一般修繕</p> <p>イ. 第6合同庁舎B棟 9,385.00 m² $\frac{(451)}{782}$ 1.05 7,706(4,444)</p> <p>2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等</p> <p>(1) 一般修繕 2,242(1,955)</p> <p>イ. 北海道事務所 303.44 m² $\frac{(451)}{515}$ 1.05 164(144)</p> <p>ロ. 東北事務所 331.44 m² $\frac{(691)}{775}$ 1.05 270(240)</p> <p>ハ. 中部事務所 457.00 m² $\frac{(691)}{775}$ 1.05 372(332)</p> <p>ニ. 近畿中国四国事務所 743.93 m² $\frac{(714)}{782}$ 1.05 611(558)</p> <p>ホ. 中国支所 310.25 m² $\frac{(714)}{782}$ 1.05 255(233)</p> <p>ヘ. 四国支所 $\frac{(194.71)}{278.26}$ m² $\frac{(691)}{775}$ 1.05 226(141)</p> <p>ト. 九州事務所 423.11 m² $\frac{(691)}{775}$ 1.05 344(307)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	299,639	295,173		4,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(307,755) (307,971)</td> <td>(309,004) (316,033)</td> <td>(297,107) (297,107)</td> <td>(312,481) (312,481)</td> <td>(308,378) (309,547)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>234,139</td> <td>255,606</td> <td>261,648</td> <td>280,374</td> <td>257,476</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>73,616</td> <td>47,436</td> <td>35,459</td> <td>32,107</td> <td>50,902</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(307,755) (307,971)	(309,004) (316,033)	(297,107) (297,107)	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)	決 算 額	234,139	255,606	261,648	280,374	257,476	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	73,616	47,436	35,459	32,107	50,902																																																
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																															
予 算 額	(307,755) (307,971)	(309,004) (316,033)	(297,107) (297,107)	(312,481) (312,481)	(308,378) (309,547)																																																																															
決 算 額	234,139	255,606	261,648	280,374	257,476																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																															
不 用 額	73,616	47,436	35,459	32,107	50,902																																																																															
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	235,098	236,598		1,500																																																																															
	001 審判等関係経費	4,330	3,968		362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(19,396) (19,396)</td> <td>(12,053) (12,053)</td> <td>(10,662) (10,662)</td> <td>(10,384) (10,384)</td> <td>(4,330) (4,356)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>審判手続に関する業務のほか、課徴金納付命令に基づく課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,026(</td> <td>3,026)</td> </tr> <tr> <td>2 課徴金徴収等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>379(</td> <td>422)</td> </tr> <tr> <td>3 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>563(</td> <td>882)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,968(</td> <td>4,330)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訟務等関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 大学教授級(訴訟遂行)</td> <td>20回 1人</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td></td> <td>162(</td> <td>144)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)</td> <td>(3) 1回 3人</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td></td> <td>24(</td> <td>65)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 審判関係</p> <p>(1) 違反事件調査旅費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 審決後の調査強制処分等(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>119(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 審判官・審査長(10~7級)</td> <td>1件 1人</td> <td>@62,400</td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 審査官・事務官(6~3級)</td> <td>1件 1人</td> <td>@57,200</td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 公正取引委員会審判廷以外での審判開催(2泊3日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>239(</td> <td>239)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 審判官・審査長(10~7級)</td> <td>1件 2人</td> <td>@62,400</td> <td></td> <td>125(</td> <td>125)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(19,396) (19,396)	(12,053) (12,053)	(10,662) (10,662)	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)	1 審判関係				3,026(3,026)	2 課徴金徴収等関係				379(422)	3 訟務等関係				563(882)	計				3,968(4,330)	イ. 大学教授級(訴訟遂行)	20回 1人	(7,200) @8,100		162(144)	ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)	(3) 1回 3人	(7,200) @8,100		24(65)	イ. 審決後の調査強制処分等(2泊3日 全国平均)				119(119)	(イ) 審判官・審査長(10~7級)	1件 1人	@62,400		62(62)	(ロ) 審査官・事務官(6~3級)	1件 1人	@57,200		57(57)	ロ. 公正取引委員会審判廷以外での審判開催(2泊3日 全国平均)				239(239)	(イ) 審判官・審査長(10~7級)	1件 2人	@62,400		125(125)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																															
予 算 額	(19,396) (19,396)	(12,053) (12,053)	(10,662) (10,662)	(10,384) (10,384)	(4,330) (4,356)																																																																															
1 審判関係				3,026(3,026)																																																																															
2 課徴金徴収等関係				379(422)																																																																															
3 訟務等関係				563(882)																																																																															
計				3,968(4,330)																																																																															
イ. 大学教授級(訴訟遂行)	20回 1人	(7,200) @8,100		162(144)																																																																															
ロ. 大学教授級(訴訟上の論点)	(3) 1回 3人	(7,200) @8,100		24(65)																																																																															
イ. 審決後の調査強制処分等(2泊3日 全国平均)				119(119)																																																																															
(イ) 審判官・審査長(10~7級)	1件 1人	@62,400		62(62)																																																																															
(ロ) 審査官・事務官(6~3級)	1件 1人	@57,200		57(57)																																																																															
ロ. 公正取引委員会審判廷以外での審判開催(2泊3日 全国平均)				239(239)																																																																															
(イ) 審判官・審査長(10~7級)	1件 2人	@62,400		125(125)																																																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	209	186		23																																																																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	924	924		0																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)審査官・事務官(6~3級) 1件 2人 @57,200 114(114)
						2.課徴金徴収等関係 (1)違反事件調査旅費 イ.納付のしょうよう・納付能力調査・滞納処分等 337(337) (イ)6~3級(2泊3日 全国平均) 2件 2人 @57,200 229(229) (口)6~3級(1泊2日 ブロック平均) 2件 2人 @26,880 108(108)
						3.訟務等関係 (1)調査旅費 イ.6~3級(2泊3日 全国平均) 2件 2人 @57,200 229(229)
						計 924(924)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	432	144		288	3.訟務等関係 (1)委員等旅費 イ.10~7級相当(1泊2日 全国平均) (3) 1回 3人 @48,000 144(432)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	405	405		0	1.審判関係 (1)審判参考人 イ.審判事件 405(405) (イ)旅費 157(157) a.2~1級相当(1泊2日 全国平均) 1人 @42,200 42(42) b.2~1級相当(日帰り ブロック平均) 5人 @14,380 72(72) c.2~1級相当(日帰り 県内平均) 25人 @1,700 43(43) (口)日当 31人 @8,000 248(248)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,360	2,309		51	1.審判関係 2,263(2,263) (1)印刷製本費 イ.審決集 350部 @1,500 1.05 551(551) (2)借料及び損料 イ.審判事件 3日 @23,000 1.05 72(72)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費
						イ. 審判事件(審判速記料) 82時間 @20,000 1,640(1,640)
						2. 課徴金徴収等関係 42(85)
						(1) 印刷製本費 42(42)
						イ. 納入告知書 300通 @60 1.05 19(19)
						ロ. 納付書 200通 @60 1.05 13(13)
						ハ. 督促状 100通 @11 1.05 1(1)
						ニ. 封筒 600枚 @14.7 1.05 9(9)
						(2) 借料及び損料
						イ. 会場借料 0(43)
						3. 訟務等関係
						(1) 会議費 (39) 13人 @300 1.05 4(12)
						計 2,309(2,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 企業の結合等関係調査・ 規制経費	7,854	7,859		5	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (8,327) (11,027) (7,531) (8,910) (8,269) 8,543 11,027 7,531 8,910 8,274</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 7,556(7,554)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 303(300)</p> <p>計 7,859(7,854)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	51	56		5	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1)重要・大型企業結合事案調査関係</p> <p>イ.意見聴取謝金 3人 (7,200) @8,100 24(22)</p> <p>2.企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1)意見聴取謝金 4人 (7,200) @8,100 32(29)</p> <p>計 56(51)</p>
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	3,963	3,963		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1)重要・大型企業結合事案調査関係 3,692(3,692)</p> <p>イ.調査旅費 3,523(3,523)</p> <p>(イ)6~3級(1泊2日 全国平均)</p> <p>3人 23回 @45,200 3,119(3,119)</p> <p>(ロ)6~3級(日帰り ブロック内)</p> <p>3人 7回 @14,880 312(312)</p> <p>(ハ)6~3級(日帰り 県内)</p> <p>3人 18回 @1,700 92(92)</p> <p>ロ.研修旅費</p> <p>(イ)2~1級(1泊2日 全国平均)</p> <p>4人 @42,200 169(169)</p> <p>2.企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1)調査旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 全国平均)</p> <p>2人 3回 @45,200 271(271)</p> <p>計 3,963(3,963)</p>
	95016-2123-09-6220 審査活動費	3,840	3,840		0	<p>1.企業結合審査・合併等届出関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)重要・大型企業結合事案調査関係 3,840(3,840) イ.消耗品費 (イ)参考文献 30冊 @30,000 900(900) ロ.雑役務費 2,940(2,940) (イ)翻訳料 315枚 @5,000 1,575(1,575) (ロ)レコフM&Aデータ 1式 @1,365,000 1,365(1,365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	187,794	187,854		60	<p>2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度</p> <p>予 算 額 (158,435) (158,060) (162,684) (185,838) (189,523) (158,435 158,060 162,684 185,838 189,541)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 11,977(11,641)</p> <p>2 事件審査関係 125,258(125,582)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,035(5,027)</p> <p>4 不当廉売対策関係 24,680(24,680)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 10,456(10,456)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 5,562(5,562)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,886(4,846)</p> <p>計 187,854(187,794)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360		0	<p>4 . 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォローアップ調査 12月 30人 @37,110 13,360(13,360)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	153	171		18	<p>1 . 事件端緒処理等関係</p> <p>(1) 事件端緒処理 66(58)</p> <p>イ . I T ・公益事業分野 33(29)</p> <p>(イ) 講師謝金 (大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>1人 1回 @8,100 8(7)</p> <p>(ロ) 意見聴取謝金 (専門家)</p> <p>(5,600)</p> <p>4人 1回 @6,200 25(22)</p> <p>ロ . 知的財産権分野 33(29)</p> <p>(イ) 講師謝金 (大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>1人 1回 @8,100 8(7)</p> <p>(ロ) 意見聴取謝金 (大学准教授級)</p> <p>(5,600)</p> <p>4人 1回 @6,200 25(22)</p> <p>2 . 事件審査関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)違反事件調査旅費 74,478(74,478)
							イ.6~3級(4泊5日 全国平均)
							30人 5回 @81,200 12,180(12,180)
							ロ.6~3級(3泊4日 全国平均)
							30人 5回 @69,200 10,380(10,380)
							ハ.6~3級(2泊3日 全国平均)
							30人 6回 @57,200 10,296(10,296)
							ニ.6~3級(2泊3日 ブロック平均)
							30人 12回 @38,880 13,997(13,997)
							ホ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)
							30人 13回 @26,880 10,483(10,483)
							ヘ.6~3級(日帰り 県内平均)
							65人 11回 @1,700 1,216(1,216)
							ト.2~1級(4泊5日 全国平均)
							5人 5回 @70,700 1,768(1,768)
							チ.2~1級(3泊4日 全国平均)
							5人 5回 @61,200 1,530(1,530)
							リ.2~1級(2泊3日 全国平均)
							5人 5回 @51,700 1,293(1,293)
							又.2~1級(2泊3日 ブロック平均)
							15人 12回 @33,380 6,008(6,008)
							ル.2~1級(1泊2日 ブロック平均)
							15人 12回 @23,880 4,298(4,298)
							ヲ.2~1級(日帰り 県内平均)
							55人 11回 @1,700 1,029(1,029)
							3.審査技術等研修関係
							(1)研修旅費
							イ.研修生(地方事務所) 654(654)
							(イ)新規・中堅係員研修の受講者(2~1級)
							8人 1回 @39,600 317(317)
							(ロ)審査専門官・地方課長研修の受講者(6~3級)
							8人 1回 @42,100 337(337)
							4.不当廉売対策関係
							(1)不当廉売事件調査旅費 10,060(10,060)
							イ.事件端緒処理 2,141(2,141)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均) 3人 4回 @38,880 467(467)
						(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 7人 4回 @26,880 753(753)
						(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 20人 4回 @1,700 136(136)
						(ニ) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 2人 4回 @33,380 267(267)
						(ホ) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 4人 4回 @23,880 382(382)
						(ヘ) 2～1級(日帰り 県内平均) 20人 4回 @1,700 136(136)
						ロ. 事件調査 7,919(7,919)
						(イ) 6～3級(1泊2日 全国平均) 3人 8回 @45,200 1,085(1,085)
						(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 7人 15回 @26,880 2,822(2,822)
						(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 20人 28回 @1,700 952(952)
						(ニ) 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 8回 @42,200 675(675)
						(ホ) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 4人 15回 @23,880 1,433(1,433)
						(ヘ) 2～1級(日帰り 県内平均) 20人 28回 @1,700 952(952)
						5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
						(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 7,740(7,740)
						イ. 6～3級(1泊2日 全国平均) 10人 5回 @45,200 2,260(2,260)
						ロ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 10人 10回 @26,880 2,688(2,688)
						ハ. 6～3級(日帰り 県内平均) 10人 13回 @1,700 221(221)
						ニ. 2～1級(1泊2日 全国平均) 5人 6回 @42,200 1,266(1,266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ホ. 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 5人 10回 @23,880 1,194(1,194)
							ヘ. 2～1級(日帰り 県内平均) 5人 13回 @1,700 111(111)
							6. 不正取引対策協カスチーム関係 (1) 不当販売事件調査旅費 5,221(5,221)
							イ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 15人 12回 @26,880 4,838(4,838)
							ロ. 6～3級(日帰り 県内平均) 15人 15回 @1,700 383(383)
							7. 国際的事案取組関係 (1) 違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 847(807)
							イ. 航空運賃 2人 1回 (285,940) @306,580 613(572)
							ロ. 日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
							ハ. 日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
							ニ. 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
							ホ. 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
							ヘ. 鉄道賃(東京～成田) 2人 1回 2(往復) (1,280) @1,100 4(5)
							計 102,883(102,843)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	166	166			0	2. 事件審査関係 (1) 参考人旅費 166(166)
							イ. 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 @42,200 84(84)
							ロ. 2～1級(日帰り ブロック平均) 4人 @14,380 58(58)
							ハ. 2～1級(日帰り 県内平均) 14人 @1,700 24(24)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	70,809	70,639			170	1. 事件端緒処理等関係 7,393(7,237) (1) 事件端緒処理 5,908(5,859) イ. 備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)内偵調査に用いるスタンドアロンパソコン(Windows X P版の機種更新) 1台 @102,000 1.05 107(0)
					ロ. 消耗品費 4,680(4,680)
					(イ)資料図書 10冊 @117,750 1.05 1,236(1,236)
					(ロ)業界紙 50紙 @65,600 1.05 3,444(3,444)
					ハ. 借料及び損料
					(イ)レンタカー 2台 16回 @6,400 1.05 215(215)
					ニ. 保険料
					(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型貨物自動車) (16,350) 1台 @14,930 15(16)
					ホ. 雑務費
					(イ)東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.05 735(735)
					ヘ. 自動車維持費 156(213)
					(イ)小型貨物自動車維持費 1台 (160,000) @100,000 1.05 105(168)
					(ロ)小型貨物自動車車検費用 (42,000) 1台 @48,100 1.05 51(45)
					(2)迅速処理案件 1,485(1,378)
					イ. 借料及び損料
					(イ)レンタカー 1台 30回 @6,400 1.05 202(202)
					ロ. 保険料(小型+地方)
					(イ)自動車損害賠償責任保険料 7台 @24,950 175(0)
					ハ. 自動車維持費(小型+地方) 1,108(1,176)
					(イ)維持費 7台 (160,000) @100,000 1.05 735(1,176)
					(ロ)車検費用 7台 @50,700 1.05 373(0)
					2. 事件審査関係 50,594(50,920)
					(1)備品費 3,974(4,300)
					イ. 電子証拠収集機器類 2,284(4,300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 証拠物件運搬用車両 20件 3台 20か所 @4,000 4,800(4,800)
						(6) 賃金
						イ. 報告命令・依頼集計 68人日 @7,500 510(510)
						(7) 雑役務費 6,228(6,228)
						イ. 翻訳費 4,200(4,200)
						(イ) 和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.05 840(840)
						(ロ) 和訳(英文) 1件 20物件 20枚 @5,000 1.05 2,100(2,100)
						(ハ) 和訳(仏独西中韓文) 1件 10物件 20枚 @6,000 1.05 1,260(1,260)
						ロ. 通訳費 3件 3名 2回 @52,500 1.05 992(992)
						八. 電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 1,036(1,036)
						(イ) フォレンジックハードウェア保守料 2台 @168,000 1.05 353(353)
						(ロ) 情報分析ソフトウェア保守料 5本 @130,000 1.05 683(683)
						3. 審査技術等研修関係 4,296(4,296)
						(1) 消耗品費(研修用教材) 1,671(1,671)
						イ. 新規採用者・配属者研修(基礎) 26人 1回 2部 @1,936 1.05 106(106)
						ロ. 新規採用者・配属者研修(実務) 18人 1回 7部 @1,936 1.05 256(256)
						ハ. 中堅係員研修 8人 1回 3部 @1,936 1.05 49(49)
						ニ. 新任審査専門官研修 8人 1回 2部 @1,936 1.05 33(33)
						ホ. 中堅審査専門官研修 18人 1回 4部 @1,936 1.05 146(146)
						ヘ. 課長補佐・主査・地方課長研修 8人 1回 4部 @1,936 1.05 65(65)
						ト. 電子証拠収集研修 50人 5回 2部 @1,936 1.05 1,016(1,016)
						(2) 雑役務費
						イ. 初級デジタルフォレンジック実践研修 5人 @500,000 1.05 2,625(2,625)
						4. 不当廉売対策関係 1,260(1,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 消耗品費		
							イ. チラシレポート	12月 @84,000 1.05	1,058(1,058)
							(2) 雑役務費		
							イ. 石油製品関係情報レポート		202(202)
							(イ) マーケットニュース	1年 @60,000 1.05	63(63)
							(ロ) ローリーラックレポート		
							12月 @11,000 1.05	139(139)	
							5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係		2,716(2,716)
							(1) 通信運搬費		
							イ. 郵便料金(特別料金)	20件 200通 @300	1,200(1,200)
							(2) 借料及び損料		1,516(1,516)
							イ. 事情聴取場所の借料	20件 3室 @23,000 1.05	1,449(1,449)
							ロ. レンタカー	1台 10回 @6,400 1.05	67(67)
							6. 不公正取引対策協カスキーム関係		341(341)
							(1) 消耗品費		244(244)
							イ. 初任者研修(実務)	30人 2冊 @1,936 1.05	122(122)
							ロ. 初任者研修(基礎)	30人 2冊 @1,936 1.05	122(122)
							(2) 借料及び損料		
							イ. 実務研修会場借料	4回 @23,000 1.05	97(97)
							7. 国際的事案取組関係		
							(1) 雑役務費		4,039(4,039)
							イ. 翻訳費		2,688(2,688)
							(イ) 和文英訳	4件 2回 20枚 @8,000 1.05	1,344(1,344)
							(ロ) 和訳(英文)	4件 2回 20枚 @5,000 1.05	840(840)
							(ハ) 和訳(仏独西中韓文)	2件 2回 20枚 @6,000 1.05	504(504)
							ロ. 通訳費(英仏西独中韓)	2件 2名 2回 @52,500 1.05	441(441)
							八. 諸外国の法令・判例調査費		
							(イ) ウエストローインターナショナル使用料		
							@866,880 1.05	910(910)	
							計		70,639(70,809)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-2133-09-9030	自動車重量税	16	188	172	1. 事件端緒処理等関係 188(16) (1) 小型貨物自動車 1台 @16,400 16(16) (2) 自家用乗用自動車(小型 + 地方) 7台 @24,600 172(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ロ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均) 3回 50人 @38,880 5,832(5,832)
					(ハ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 3回 50人 @26,880 4,032(4,032)
					(ニ) 6～3級(日帰り 県内平均) 3回 90人 @1,700 459(459)
					(ホ) 2～1級(2泊3日 全国平均) 3回 20人 @51,700 3,102(3,102)
					(ヘ) 2～1級(2泊3日 ブロック平均) 3回 20人 @33,380 2,003(2,003)
					(ト) 2～1級(1泊2日 ブロック平均) 3回 20人 @23,880 1,433(1,433)
					(チ) 2～1級(日帰り 県内平均) 3回 65人 @1,700 332(332)
					八・外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 847(807)
					(イ)航空運賃 2人 1回 (285,940) @306,580 613(572)
					(ロ)日当 70(70)
					a. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
					b. 丙都市 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
					(ハ)宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
					(ニ)雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
					(ホ)鉄道運賃(東京～成田) 2人 1回 2往復 (1,280) @1,100 4(5)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	173	173	0	1. 犯則調査関係 (1)参考人旅費 173(173)
					イ. 2～1級相当(1泊2日 全国平均) 2人 @42,200 84(84)
					ロ. 2～1級相当(日帰り ブロック平均) 2人 @14,380 29(29)
					ハ. 2～1級相当(日帰り 県内平均) 35人 @1,700 60(60)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,568	6,607	39	1. 犯則調査関係 6,607(6,568)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 備品費 イ. 内偵調査に用いるスタンドアロンパソコン(Windows X P版の機種更新) 2台 @102,000 1.05 214(0)
							(2) 消耗品費 860(860) イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @200 1.05 441(441) ロ. 押収用封筒 7件 6,000枚 @9.5 1.05 419(419)
							(3) 印刷製本費 イ. 犯則事件調査調書等 85,000枚 @2.46 1.05 220(220)
							(4) 通信運搬費 イ. 差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @550 1.05 1,040(1,040)
							(5) 借料及び損料 3,967(3,967) イ. 自動車借り上げ 1,404(1,404) (イ) 証拠物運搬用車両 7件 2台 16か所 @4,000 1.05 941(941) (ロ) 小型トラック 7件 3台 @21,000 1.05 463(463) ロ. 差押・領置物件保管用倉庫借料 12月 1,000箱 @190 1.05 2,394(2,394)
							ハ. 質問場所借料 7件 @23,000 1.05 169(169)
							(6) 雑役務費 イ. 外国人被疑者等取調通訳料 2件 @100,500 201(201)
							(7) 自動車維持費 105(280) イ. 保険料 (イ) 自動車損害賠償責任保険料 0(28) ロ. 自動車維持費 105(252) (イ) 維持費(普通車) 1台 (172,000) @100,000 1.05 105(181) (ロ) 車検費用(普通車) 0(71)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	0			30	1. 犯則調査関係経費 (1) 普通車 0(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	意見聴取手続関係経費	0	1,748		1,748	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(0)(0)(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案において、審判制度が廃止されるとともに公正取引委員会が排除措置命令等を行うとする際の意見聴取手続が整備されること、意見聴取手続を主宰する指定職員(以下「手続管理官(仮称)」)が設置されることになる。手続管理官(仮称)は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経費。</p> <p>1 意見聴取手続関係経費 1,748(0)</p> <p>計 1,748(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,337		1,337	<p>1.意見聴取手続関係経費</p> <p>(1)意見聴取手続関係経費</p> <p>イ.遠距離旅費 1,337(0)</p> <p>(イ)10~7級(9泊10日 全国平均)</p> <p>1人 3回 @163,200 490(0)</p> <p>(ロ)6~3級(9泊10日 全国平均)</p> <p>2人 3回 @141,200 847(0)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	0	411		411	<p>1.意見聴取手続関係経費</p> <p>(1)借料及び損料 17回 @23,000 1.05 411(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	64,541	58,575		5,966	1 複写機借入れ等に必要な経費 27,113(35,095) 2 郵送料等その他共通経費 31,294(29,446) 計 58,407(64,541)
95016-2123-09-1010	庁 費	25,572	20,084		5,488	1. 複写機借入れに必要な経費 17,027(22,515) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(44台) 56(5,544) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 22,176 48 56 112 21,960 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(44台) 16,971(16,971) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成25年度 ~ 平成28年度 67,884 16,971 16,971 33,942 0 2. 郵送料等その他共通経費 3,057(3,057) (1) 消耗品費 2,212(2,212) イ. コピー用紙 210箱 @1,126 1.05 248(248) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 93冊 12月 @1,760 1,964(1,964) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 845(845) 計 20,084(25,572)
95016-2123-09-6220	審査活動費	38,969	38,491		478	1. 複写機借入れに必要な経費 10,086(12,580) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(20台) 26(2,520) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 平成27年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成25年度 10,080 ~平成28年度 22 26 52 9,980
							(2) 雑役務費
							イ. 複写機保守料
							(イ) 複写機一式 10,060(10,060)
							[平成25年度国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 平成25年度までの支出額及び支出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実施しない予定額
							平成25年度 40,240 ~平成28年度 10,060 10,060 20,120 0
							2. 郵送料等その他共通経費 28,405(26,389)
							(1) 消耗品費 4,003(3,294)
							イ. コピー用紙 (2,400) 3,000箱 @1,126 1.05 3,547(2,838)
							ロ. CD-R 6,000枚 @72.4 1.05 456(456)
							(2) 印刷製本費
							イ. アンケート調査封筒等 29(29)
							(3) 通信運搬費 11,376(11,376)
							イ. 郵送料 3,955(3,955)
							ロ. 電話料 6,671(6,671)
							ハ. ICカードチャージ料 50回 @15,000 750(750)
							(4) 雑役務費 12,997(11,690)
							イ. 日経テレコン21利用料 12,101(10,421)
							(イ) 基本料金 1年 31D @8,000 1.05 25(25)
							(ロ) 新聞・雑誌情報 9,410件 @100 1.05 988(988)
							(ハ) 企業情報 (5,600) 6,600件 @1,600 1.05 11,088(9,408)
							ロ. 入札ネット+ 利用料 0(1,008)
							ハ. インターネット企業情報サービス(tsr-van2)利用料 261(261)
							ニ. 入札情報サービス(NJSS) 12月 @50,400 1.05 635(0)
							計 38,491(38,969)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	150,881	153,231			2,350	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (228,619) (214,198)	(148,993) (148,993)	(146,999) (146,999)	(157,721) (157,721)	(155,559) (156,012)
							決 算 額 168,394	116,940	120,797	122,838	133,070
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0
							不 用 額 60,225	31,953	26,202	34,883	22,489
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	143,727	146,077			2,350					
	001 不公正な取引方法規制等経費	1,708	1,704			4	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (2,421) (2,421)	(2,083) (2,083)	(1,692) (1,692)	(1,834) (1,834)	(1,710) (1,718)
							(要 求 要 旨)				
							規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。				
							1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係			1,704(1,708)
							計			1,704(1,708)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	36	32			4	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				
							(1) 意見聴取謝金				
							イ . 学識経験者	(5) 4人 1回	(7,200) @8,100	32(36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,162	1,162			0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				
							(1) 不公正な取引方法実態調査				
							イ . 調査旅費				
							(イ) 6～3級(1泊2日 全国平均)				
							2人 1回 @45,200				
							90(90)				
							(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均)				
							2人 1回 @26,880				
							54(54)				
							ロ . 会議及び連絡旅費				
							(イ) 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日)				
							706(706)				
							a . 北海道	2人 1回 @79,900		160(160)
							b . 東北	2人 1回 @36,480		73(73)
							c . 中部	2人 1回 @36,460		73(73)
							d . 近畿	2人 1回 @42,800		86(86)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> e . 中国 2人 1回 @50,120 100(100) f . 四国 1人 1回 @47,440 47(47) g . 九州 2人 1回 @83,520 167(167) (口)公正競争規約関係会合 a . 6 ~ 3級(日帰り ブロック平均) 7人 3回 @14,880 312(312) 1 . 不正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)委員等旅費(10級~7級 日帰り ブロック内) 2人 1回 @15,280 31(31) 1 . 不正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)消耗品費 254(254) イ . 参考書籍等の購入 10冊 @14,819 148(148) ロ . 各種業界紙講読費 1部 3紙 @35,487 106(106) (2)賃金 イ . 不正な取引方法実態調査 225(225) (イ)調査票発送作業 6人日 @7,500 45(45) (ロ)調査票集計作業 24人日 @7,500 180(180)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	31	31	0	
	95016-2123-09-1010 庁費	479	479	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	2,789	2,791		2	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (4,022) (3,429) (2,197) (2,063) (2,789) 4,022 3,429 2,197 2,063 2,791</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んで いる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっている ため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明 した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 2,791(2,789) 計 2,791(2,789)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	14	16		2	<p>1.実態調査関係 (1)意見聴取謝金</p> <p>イ.大学教授・業界関係者 2回 (7,200) @8,100 16(14)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	921	921		0	<p>1.実態調査関係 (1)調査旅費 921(921)</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 全国平均) 2人 10回 @45,200 904(904)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均) 2人 5回 @1,700 17(17)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	1,854	1,854		0	<p>1.実態調査関係 1,854(1,854) (1)消耗品費</p> <p>イ.図書 8冊 @7,703 62(62)</p> <p>(2)印刷製本費 55(55)</p> <p>イ.アンケート調査票発送用封筒 2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.05 21(21)</p> <p>ロ.アンケート調査票返信用封筒 2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.05 21(21)</p> <p>ハ.督促状発送用封筒(督促率6割) 2調査 1,400社 1枚 0.6 @7.3 1.05 13(13)</p> <p>(3)通信運搬費 761(761)</p> <p>イ.調査票発送 2調査 1,400社 @140 392(392)</p> <p>ロ.調査票返信(回収率6割) 2調査 1,400社 0.6 @140 235(235)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ハ．督促状発送（督促率6割） 2調査 1,400社 0.6 @80 134(134)</p> <p>(4)賃金</p> <p>イ．取引実態調査におけるアンケート（調査票入力・集計作業） 87人日 @7,500 653(653)</p> <p>(5)雑役務費</p> <p>イ．企業情報購入 2調査 1,400社 @110 1.05 323(323)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,233	4,330		97	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (12,166) (11,306) (9,232) (4,570) (4,180) 13,067 11,306 9,232 4,570 4,183</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 185(149)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 122(119)</p> <p>3 相談事例集関係 240(240)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,783(3,725)</p> <p>計 4,330(4,233)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	29	32		3	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 2件 2人 (7,200) @8,100 32(29)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,245	1,245		0	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1) 調査旅費(6~3級 1泊2日 全国平均) 2件 1人 @45,200 90(90)</p> <p>4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ. 商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,155(1,155)</p> <p>(イ) 6~3級(1泊2日 ブロック平均) 38件 1人 @26,880 1,021(1,021)</p> <p>(ロ) 6~3級(日帰り ブロック平均) 9件 1人 @14,880 134(134)</p> <p>計 1,245(1,245)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,959	3,053		94	<p>1. 主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1) 印刷製本費 185(149)</p> <p>イ. 事業者団体ガイドライン 100部 80頁 @6.91 1.05 58(58)</p> <p>ロ. 知的財産ガイドライン 100部 25頁 @6.91 1.05 18(18)</p> <p>ハ. 流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>(100) 150部 100頁 @6.91 1.05 109(73)</p> <p>3. 相談事例集関係</p> <p>(1) 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @3.81 1.05 240(240)
					4．中小企業に対する相談・連絡体制関係 2,628(2,570)
					(1) 印刷製本費 2,052(2,022)
					イ．商工会議所・商工会の会員の中小事業者向け資料 (8,003) 8,000人 15部 @13 1.05 1,638(1,639)
					口．経営指導員等向け資料 (11,000) 11,900部 @33.15 1.05 414(383)
					(2) 通信運搬費 576(548)
					イ．商工会議所・商工会の会員の中小事業者向け資料 (114) 2,400箇所 @120 288(274)
					口．経営指導員等向け資料 (114) 2,400箇所 @120 288(274)
					計 3,053(2,959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	016 優越的地位の濫用規制関連経費	29,387	32,808			3,421	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(4,979) (4,979)	(7,757) (7,757)	(16,709) (16,709)	(24,258) (24,258)	(29,367) (29,463)
							(要 求 要 旨)					
							大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。					
							1 実態調査関係			20,475(19,014)	
							2 是正・指導関係			12,333(10,373)	
							計			32,808(29,387)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,511	2,439			1,072	2 . 是正・指導関係			2,439(3,511)	
							(1) 会議及び連絡旅費			2,309(3,469)	
							イ . 大規模小売業告示に関する講習会			576(576)	
							(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @66,800			134(134)	
							(ロ) 仙台 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @23,380			47(47)	
							(ハ) 都内 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							3人 1回 @1,700			5(5)	
							(ニ) 名古屋 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @23,360			47(47)	
							(ホ) 大阪 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @29,700			59(59)	
							(ヘ) 広島 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @37,020			74(74)	
							(ト) 高松 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @34,340			69(69)	
							(チ) 福岡 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @70,420			141(141)	
							ロ . 物流特殊指定に関する講習会			576(576)	
							(イ) 札幌 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @66,800			134(134)	
							(ロ) 仙台 (6 ~ 3 級 日帰り)					
							2人 1回 @23,380			47(47)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,700 5(5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,360 47(47)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @29,700 59(59)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @37,020 74(74)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @34,340 69(69)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @70,420 141(141)
						ハ.フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 576(576)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @66,800 134(134)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,380 47(47)
						(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,700 5(5)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,360 47(47)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @29,700 59(59)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @37,020 74(74)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @34,340 69(69)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @70,420 141(141)
						ニ.優越的地位の濫用に関する講習会 581(1,741)
						(イ)札幌(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @66,800 134(401)
						(ロ)仙台(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @23,380 47(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)都内(6~3級 日帰り) (6) 3人 2回 @1,700 10(31)
						(二)名古屋(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @23,360 47(140)
						(ホ)大阪(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @29,700 59(178)
						(ハ)広島(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @37,020 74(222)
						(ト)高松(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @34,340 69(206)
						(チ)福岡(6~3級 日帰り) (3) 2人 1回 @70,420 141(423)
						(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(日帰り ブロック内) (2) 1人 6回 @14,880 89(30)
						ロ.6~3級(日帰り 県内) 1人 (7) 24回 @1,700 41(12)
95016-2123-09-1010	庁 費	6,862	9,894		3,032	2.是正・指導関係 (1)印刷製本費 イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @140 1.05 735(735) ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @140 1.05 735(735) ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @140 1.05 735(735) ニ.優越的地位の濫用研修資料 (10,000) 5,000部 1冊 @140 1.05 735(1,470) (2)借料及び損料 2,124(3,187) イ.大規模小売業告示に関する講習会 531(531) (イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24) (ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.05 174(174)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						ロ・物流特殊指定に関する講習会 531(531)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(八)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.05 174(174)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						ハ・フランチイズ・ガイドラインに関する講習会 531(531)
						(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
						(八)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.05 174(174)
						(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
						(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(へ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.05	24(24)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.05	24(24)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05	87(87)
							二.優越的地位の濫用に関する講習会	531(1,594)
							(イ)札幌(100人未満) ⁽³⁾ 1か所 @23,000 1.05	24(72)
							(ロ)仙台(100人未満) ⁽³⁾ 1か所 @23,000 1.05	24(72)
							(ハ)東京(300人以上規模) ⁽⁶⁾ 2か所 @83,000 1.05	174(523)
							(ニ)名古屋(300人以上規模) ⁽³⁾ 1か所 @83,000 1.05	87(261)
							(ホ)大阪(300人以上規模) ⁽³⁾ 1か所 @83,000 1.05	87(261)
							(へ)広島(100人未満) ⁽³⁾ 1か所 @23,000 1.05	24(72)
							(ト)高松(100人未満) ⁽³⁾ 1か所 @23,000 1.05	24(72)
							(チ)福岡(300人以上規模) ⁽³⁾ 1か所 @83,000 1.05	87(261)
							(3)雑役務費		
							イ.事業者等に配布する相談・指導のDVD作成 1式 @4,600,000 1.05	4,830(0)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	19,014	20,475			1,461	1.実態調査関係	20,475(19,014)
							(1)印刷製本費	3,657(2,381)
							イ.大規模小売業告示関係	1,462(432)
							(イ)小売業者からの報告徴収	91(0)
							a.調査票 1,000部 10頁 @5.47 1.05	57(0)
							b.調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.05	31(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.05 3(0) (口) 納入業者からの報告徴収 435(432) a . 調査票 10,000部 14頁 @1.48 1.05 218(218) b . 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.05 195(195) c . 督促状 10,000部 ^(0.6) 0.7(督促率) @2.96 1.05 22(19) (ハ) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.05 936(0) 口 . 物流特殊指定関係 1,497(1,513) (イ) 荷主からの報告徴収 263(263) a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.05 113(113) b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.05 137(137) c . 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.05 13(13) (口) 物流事業者からの報告徴収 1,234(1,250) a . 調査票 36,000部 10頁 @1.26 1.05 476(476) b . 調査用封筒 36,000部 2回(往復) @9.3 1.05 703(703) c . 督促状 36,000部 ^(0.9) 0.7(督促率) @2.09 1.05 55(71) ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 698(436) (イ) 本部からの報告徴収 64(64) a . 調査票 600部 10頁 @5.47 1.05 34(34) b . 調査用封筒 600部 2回(往復) @22.0 1.05 28(28) c . 督促状 600部 0.5(督促率) @5.87 1.05 2(2) (口) 加盟者からの報告徴収 271(263) a . 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.05 113(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.05 137(137)
							c . 督促状 (0.5) 6,000部 0.8(督促率) @4.1 1.05 21(13)
							(八) 実態調査報告書 (100) (150) 1,000部 50頁 @6.91 1.05 363(109)
							(2) 通信運搬費 9,035(9,763)
							イ . 大規模小売業告示関係 1,664(1,777)
							(イ) 小売業者からの報告徴収 157(0)
							a . 調査票発送(50gまで) 1,000部 @83.7 84(0)
							b . 調査票返送(25gまで) 1,000部 0.6 @80 48(0)
							c . 督促状5割(はがき) 1,000部 0.5 @50 25(0)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収 1,507(1,777)
							a . 調査票発送(50gまで) 10,000部 @83.7 837(837)
							b . 調査票返送(25gまで) (0.8) 10,000部 0.4 @80 320(640)
							c . 督促状7割(はがき) 10,000部 (0.6) 0.7 @50 350(300)
							ロ . 物流特殊指定関係 6,376(6,832)
							(イ) 荷主からの報告徴収 951(1,047)
							a . 調査票発送(50gまで) 6,000部 @85.5 513(513)
							b . 調査票返送(25gまで) (0.8) 6,000部 0.6 @80 288(384)
							c . 督促状督促率5割(はがき) 6,000部 0.5 @50 150(150)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収 5,425(5,785)
							a . 調査票発送(50gまで) 36,000部 @83.7 3,013(3,013)
							b . 調査票返送(25gまで) 36,000部 0.4 @80 1,152(1,152)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
						(158)	
						60人日 @7,500	450(1,185)
						(4) 雑役務費	1,190(1,170)
						イ. 大規模小売業告示関係	220(200)
						(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						1,000部 @19 1.05	20(0)
						(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						10,000部 @19 1.05	200(200)
						ロ. 物流特殊指定関係	838(838)
						(イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						6,000部 @19 1.05	120(120)
						(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						36,000部 @19 1.05	718(718)
						ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係	132(132)
						(イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						600部 @19 1.05	12(0)
						(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託)	
						(6,600)	
						6,000部 @19 1.05	120(132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	33,941	32,775		1,166	<p>2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度</p> <p>予 算 額 (37,566) (20,261) (33,886) (33,963) (35,385) (21,556) (20,261) (33,886) (33,963) (35,729)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 18,417(19,486)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 4,243(4,408)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 7,327(7,318)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,788(2,729)</p> <p>計 32,775(33,941)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,199	2,102		97	<p>2 . 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 (1.5) (7,200) 1.2回 @8,100 1 1,487(1,652)</p> <p>3 . 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 (7,200) @8,100 81(72)</p> <p>4 . 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 534(475)</p> <p>イ . 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 (7,200) @8,100 16(14)</p> <p>ロ . 法律・取引研修関係 1人 16時間 4回 (7,200) @8,100 518(461)</p> <p>計 2,102(2,199)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,191	6,582		609	<p>1 . 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,888(3,497)</p> <p>イ . 下請取引適正化推進講習会(日帰り)</p> <p>(イ) 親事業者・下請事業者向け講習会(日帰り)</p> <p>a . 6 ~ 3 級(ブロック内) 19回 2人 @14,880 565(565)</p> <p>b . 6 ~ 3 級(県内) 10回 3人 @1,700 51(51)</p> <p>ロ . コンテンツ業界向け講習会(日帰り) 0(111)</p> <p>(イ) 6 ~ 3 級(県内) 0(5)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口) 6～3級(名古屋)	0(47)		
							(ハ) 6～3級(大阪)	0(59)		
							八・業種別講習会	641(1,160)		
							(イ) 札幌会場				
							a . 6～3級(札幌)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥66,800	134(267)
							(口) 仙台会場				
							a . 6～3級(仙台)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥23,380	47(94)
							(ハ) 埼玉会場				
							a . 6～3級(県内)			0(5)
							(二) 東京会場				
							a . 6～3級(県内)	3人 2回	¥1,700	10(10)
							(ホ) 横浜会場				
							a . 6～3級(県内)			0(5)
							(ヘ) 名古屋会場				
							a . 6～3級(名古屋)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥23,360	47(93)
							(ト) 大阪会場				
							a . 6～3級(大阪)	2人 2回	¥29,700	119(119)
							(チ) 広島会場				
							a . 6～3級(広島)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥37,020	74(148)
							(リ) 高松会場				
							a . 6～3級(高松)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥34,340	69(137)
							(ヌ) 九州会場				
							a . 6～3級(福岡)	2人 ⁽²⁾ 1回	¥70,420	141(282)
							二・応用講習会	576(576)		
							(イ) 札幌会場				
							a . 6～3級(札幌)	2人 1回	¥66,800	134(134)
							(口) 仙台会場				
							a . 6～3級(仙台)	2人 1回	¥23,380	47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)東京会場 a. 6～3級(県内) 3人 1回 @1,700 5(5)
						(二)名古屋会場 a. 6～3級(名古屋) 2人 1回 @23,360 47(47)
						(ホ)大阪会場 a. 6～3級(大阪) 2人 1回 @29,700 59(59)
						(ハ)広島会場 a. 6～3級(広島) 2人 1回 @37,020 74(74)
						(ト)高松会場 a. 6～3級(高松) 2人 1回 @34,340 69(69)
						(チ)九州会場 a. 6～3級(福岡) 2人 1回 @70,420 141(141)
						ホ.基礎講習会 955(955)
						(イ)6～3級(ブロック内) 3人 19回 @14,880 848(848)
						(ロ)6～3級(県内) 3人 21回 @1,700 107(107)
						ハ.講師派遣(日帰り) 100(79)
						(イ)6～3級(ブロック内) 5回 1人 @14,880 74(74)
						(ロ)6～3級(県内) (3) 15回 1人 @1,700 26(5)
						2.下請法違反事件の防止関係
						(1)有識者・中小事業者からの意見聴取(日帰り) 1,837(1,837)
						イ.6～3級(ブロック内) 120人 1回 @14,880 1 1,786(1,786)
						ロ.6～3級(県内) 30人 1回 @1,700 1 51(51)
						4.調査技術等研修関係
						(1)研修旅費 1,857(1,857)
						イ.初任者研修(2～1級 1泊2日 全国平均) 10人 2回 @42,200 844(844)
						ロ.中級者研修(6～3級 1泊2日 全国平均) 10人 1回 @45,200 452(452)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八．法律・取引研修関係（6～3級 3泊4日）	561(561)
							（イ）札幌～東京 1人 1回 @106,100	106(106)
							（ロ）仙台～東京 1人 1回 @62,680	63(63)
							（ハ）名古屋～東京 1人 1回 @62,660	63(63)
							（ニ）大阪～東京 1人 1回 @69,000	69(69)
							（ホ）広島～東京 1人 1回 @76,320	76(76)
							（ヘ）高松～東京 1人 1回 @73,640	74(74)
							（ト）福岡～東京 1人 1回 @109,720	110(110)
							計	6,582(7,191)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	946	946			0	2．下請法違反事件の防止関係		
							（1）有識者・中小事業者からの意見聴取	919(919)
							イ．6～3級（日帰り ブロック内）		
							1回 120人 @14,880 0.5	893(893)
							ロ．6～3級（日帰り 県内） 1回 30人 @1,700 0.5	26(26)
							4．調査技術等研修関係		
							（1）法律・取引研修関係		
							イ．6～3級（日帰り 県内） 4日 @1,700 4回	27(27)
							計	946(946)
95016-2123-09-1010	庁費	16,359	15,899			460	1．下請法啓発・普及関係	15,529(15,989)
							（1）印刷製本費	9,185(9,517)
							イ．下請取引適正化推進講習会	6,396(6,396)
							（イ）下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.38 1.05	5,198(5,198)
							（ロ）要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.05	762(762)
							（ハ）ポスター 6,000枚 @16.8 1.05	106(106)
							（ニ）講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.05	30(30)
							（ホ）封筒（角2号） 5,320袋 @10.9 1.05	61(61)
							（ヘ）下請取引適正化の通達文書		
							10,400部 6頁 @2.70 1.05	177(177)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(ト)通達文書送付用封筒 10,400袋 @5.7 1.05 62(62) 口.コンテンツ業界向け講習会 0(332) (イ)講習会用普及・啓発資料 0(46) (ロ)要点解説冊子 0(286) 八.業種別講習会 (イ)下請法詳解冊子 5,400部 160頁 @2.38 1.05 2,159(2,159) 二.応用講習会 (イ)講習会用普及・啓発資料 5,000部 8頁 @5.48 1.05 230(230) ホ.基礎講習会 (イ)下請法詳解冊子 1,000部 160頁 @2.38 1.05 400(400) (2)借料及び損料 6,137(6,265) イ.下請取引適正化推進講習会 2,067(2,067) (イ)100~300人収容 24か所 @40,500 1.05 1,021(1,021) (ロ)300人以上収容 12か所 @83,000 1.05 1,046(1,046) 口.コンテンツ業界向け講習会 (イ)100~300人収容 0(128) 八.業種別講習会 1,382(1,382) (イ)100~300人収容 12か所 @40,500 1.05 510(510) (ロ)300人以上収容 10か所 @83,000 1.05 872(872) 二.応用講習会 562(562) (イ)100~300人収容 5か所 @40,500 1.05 213(213) (ロ)300人以上収容 4か所 @83,000 1.05 349(349) ホ.基礎講習会 (イ)100~300人収容 50か所 @40,500 1.05 2,126(2,126) (3)雑役務費 イ.下請取引適正化推進月間 (イ)通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.05 207(207) 4.調査技術等研修関係 (1)消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	7,246	7,246		0	イ．法律・取引研修関係 (イ) ビジネス実務法務研修テキスト 84人 @4,410 370(370) 計 15,899(16,359) 3．下請取引の実態調査関係 7,246(7,246) (1) 印刷製本費 795(795) イ．親事業者からの報告徴収 93(93) (イ) 調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.05 58(58) (ロ) 調査用封筒 2,000部 2回(往復) @6.8 1.05 29(29) (ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.05 6(6) ロ．下請事業者からの報告徴収 592(592) (イ) 調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.05 318(318) (ロ) 調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.05 239(239) (ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.05 35(35) ハ．実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.05 110(110) (2) 通信運搬費 3,303(3,303) イ．親事業者からの報告徴収 349(349) (イ) 調査票発送 2,000部 @85.5 171(171) (ロ) 調査用返送 2,000部 0.8 @80 128(128) (ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @50 50(50) ロ．下請事業者からの報告徴収 2,954(2,954) (イ) 調査票発送 20,000部 @83.7 1,674(1,674) (ロ) 調査票返送 20,000部 0.3 @80 480(480) (ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @50 800(800) (3) 賃金 1,905(1,905) イ．親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 54人日 @7,500 405(405)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 6 ~ 3 級 (日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均) 10 件 2 人 @14,880 298(298) d . 6 ~ 3 級 (日 帰 り 県 内 平 均) 45 件 2 人 @1,700 153(153) (口) 下 請 事 業 者 1,708(1,708) a . 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均) 20 件 2 人 @26,880 1,075(1,075) b . 6 ~ 3 級 (日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均) 15 件 2 人 @14,880 446(446) c . 6 ~ 3 級 (日 帰 り 県 内 平 均) 55 件 2 人 @1,700 187(187) 八 . コ ン テ ン ツ 等 情 報 成 果 物 作 成 関 係 実 地 検 査 費 用 2,053(2,053) (イ) 親 事 業 者 1,247(1,247) a . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全 国 平 均) 4 件 2 人 @57,200 458(458) b . 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均) 10 件 2 人 @26,880 538(538) c . 6 ~ 3 級 (日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均) 5 件 2 人 @14,880 149(149) d . 6 ~ 3 級 (日 帰 り 県 内 平 均) 30 件 2 人 @1,700 102(102) (口) 下 請 事 業 者 806(806) a . 6 ~ 3 級 (1 泊 2 日 ブ ロ ッ ク 平 均) 10 件 2 人 @26,880 538(538) b . 6 ~ 3 級 (日 帰 り ブ ロ ッ ク 平 均) 5 件 2 人 @14,880 149(149) c . 6 ~ 3 級 (日 帰 り 県 内 平 均) 35 件 2 人 @1,700 119(119) 1 . 下 請 法 違 反 事 件 調 査 関 係 49,180(49,180) (1) 製 造 委 託 取 引 分 野 に お け る 定 期 調 査 関 係 30,304(30,304) イ . 印 刷 製 本 費 3,582(3,582) (イ) 親 事 業 者 か ら の 報 告 徴 収 a . 調 査 票 等 一 式 @848,000 1.05 890(890) (口) 下 請 事 業 者 か ら の 報 告 徴 収 2,692(2,692) a . 調 査 票 等 一 式 @2,182,000 1.05 2,291(2,291)
	95016-2123-09-6220 審 査 活 動 費	58,278	58,278	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 調査協力依頼状一式 @382,000 1.05 401(401)
					□ . 通信運搬費 24,390(24,390)
					(イ) 親事業者からの報告徴収 4,927(4,927)
					a . 調査票発送 25,000通 @83.7 2,093(2,093)
					b . 督促状発送 12,500通 @50 625(625)
					c . 調査票返信 25,000通 0.93(回収率) @95 2,209(2,209)
					(□) 下請事業者からの報告徴収 19,463(19,463)
					a . 調査票発送 137,500通 @81 11,138(11,138)
					b . 調査票返信 137,500通 0.4(回収率) @95 5,225(5,225)
					c . 調査協力依頼状発送 62,000通 @50 3,100(3,100)
					八 . 賃金 968(968)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a . 調査票開封分類等 38人日 @7,500 285(285)
					(□) 下請事業者からの報告徴収
					a . 調査票開封分類等 91人日 @7,500 683(683)
					二 . 雑役務費 1,364(1,364)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a . 調査票発送作業委託 1式@364,000 1.05 382(382)
					(□) 下請事業者からの報告徴収
					a . 調査票発送作業委託 1式@935,000 1.05 982(982)
					(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係 12,751(12,751)
					イ . 印刷製本費 1,511(1,511)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					a . 調査票等一式 @358,000 1.05 376(376)
					(□) 下請事業者からの報告徴収 1,135(1,135)
					a . 調査票等一式 @920,000 1.05 966(966)
					b . 調査協力依頼状発送 @161,000 1.05 169(169)
					□ . 通信運搬費 10,259(10,259)
					(イ) 親事業者からの報告徴収 2,073(2,073)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 調査票発送 10,520通 @83.7 881(881) b . 督促状発送 5,260通 @50 263(263) c . 調査票返信 10,520通 0.93(回収率) @95 929(929) (口) 下請事業者からの報告徴収 8,186(8,186) a . 調査票発送 57,860通 @81 4,687(4,687) b . 調査票返信 57,860通 0.4(回収率) @95 2,199(2,199) c . 調査協力依頼状発送 26,000通 @50 1,300(1,300) 八 . 賃金 405(405) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票開封分類等 16人日 @7,500 120(120) (口) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票開封分類等 38人日 @7,500 285(285) 二 . 雑役務費 576(576) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票発送作業委託 1式@154,000 1.05 162(162) (口) 下請事業者からの報告徴収 a . 調査票発送作業委託 1式@394,000 1.05 414(414) (3) コンテンツ等情報成果物作成関係定期調査関係 6,125(6,125) イ . 印刷製本費 715(715) (イ) 親事業者からの報告徴収 a . 調査票等一式 @169,000 1.05 177(177) (口) 下請事業者からの報告徴収 538(538) a . 調査票等一式 @435,000 1.05 457(457) b . 調査協力依頼状一式 @77,000 1.05 81(81) 口 . 通信運搬費 4,942(4,942) (イ) 親事業者からの報告徴収 995(995) a . 調査票発送 5,000通 @85.5 428(428) b . 督促状発送 2,500通 @50 125(125)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c . 調査票返信 5,000通 0.93(回収率) @95	442(442)
							(口) 下請事業者からの報告徴収	3,947(3,947)
							a . 調査票発送 27,500通 @83.7	2,302(2,302)
							b . 調査票返信 27,500通 0.4(回収率) @95	1,045(1,045)
							c . 調査協力依頼状発送 12,000通 @50	600(600)
							八 . 賃金	195(195)
							(イ) 親事業者からの報告徴収		
							a . 調査票開封分類 8人日 @7,500	60(60)
							(口) 下請事業者からの報告徴収		
							a . 調査票開封分類 18人日 @7,500	135(135)
							二 . 雑役務費	273(273)
							(イ) 親事業者からの報告徴収		
							a . 調査票発送作業委託 1式@73,000 1.05	77(77)
							(口) 下請事業者からの報告徴収		
							a . 調査票発送作業委託 1式@187,000 1.05	196(196)
							2 . 定期調査の実施に係る事務効率化関係		
							(1) 調査票入力作業等	9,098(9,098)
							イ . 備品費		
							(イ) 企業情報ファイル購入 1式 @175,000 1.05	184(184)
							ロ . 賃金	3,640(3,640)
							(イ) 親事業者調査違反判別等	1,411(1,411)
							a . 製造委託等に係る調査関係		
							116人日 @7,500	870(870)
							b . 役務委託等に係る調査関係		
							49人日 @7,500	368(368)
							c . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係		
							23人日 @7,500	173(173)
							(口) 下請事業者調査違反判別等	2,229(2,229)
							a . 製造委託等に係る調査関係		
							183人日 @7,500	1,373(1,373)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考	
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費	7,154	7,154			0		1 郵送料等その他共通経費 計	7,154(7,154) 7,154(7,154)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,630	2,630			0		1 . 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ . 郵送料	2,630(2,630) 2,465(2,465)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	3,022	3,022			0		ロ . ICカードチャージ料 11回 @15,000	165(165)
95016-2123-09-6220	審査活動費	1,502	1,502			0		1 . 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 イ . ICカードチャージ料 38回 @15,000 (2) 雑役務費 イ . 日経テレコン 2 1 利用料 (イ)基本料金 1年 11D @8,000 1.05 (ロ)企業情報 550件 @1,600 1.05	3,022(3,022) 1,502(1,502) 570(570) 932(932) 8(8) 924(924)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	125,834	123,562		2,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(186,500) (188,763)</td> <td>(130,974) (130,974)</td> <td>(132,518) (132,518)</td> <td>(132,121) (132,121)</td> <td>(126,154) (127,576)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>173,634</td> <td>116,908</td> <td>116,131</td> <td>112,871</td> <td>108,043</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>12,866</td> <td>14,066</td> <td>17,387</td> <td>19,250</td> <td>18,111</td> </tr> </tbody> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(186,500) (188,763)	(130,974) (130,974)	(132,518) (132,518)	(132,121) (132,121)	(126,154) (127,576)	決 算 額	173,634	116,908	116,131	112,871	108,043	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	12,866	14,066	17,387	19,250	18,111
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																															
予 算 額	(186,500) (188,763)	(130,974) (130,974)	(132,518) (132,518)	(132,121) (132,121)	(126,154) (127,576)																															
決 算 額	173,634	116,908	116,131	112,871	108,043																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	12,866	14,066	17,387	19,250	18,111																															
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	125,187	122,915		2,272																															
	001 競争政策普及啓発経費	8,266	9,106		840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,066) (22,066)</td> <td>(20,331) (20,331)</td> <td>(23,152) (23,152)</td> <td>(8,832) (8,832)</td> <td>(8,832) (8,832)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 独禁法教室関係 一日出張事務所 消費者との対話関係 地方事務所との連絡会議関係 ウェブサイトの拡充 <p>計</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(22,066) (22,066)	(20,331) (20,331)	(23,152) (23,152)	(8,832) (8,832)	(8,832) (8,832)																		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																															
予 算 額	(22,066) (22,066)	(20,331) (20,331)	(23,152) (23,152)	(8,832) (8,832)	(8,832) (8,832)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,546	5,386		840	<p>1. 独禁法教室関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費</p> <p>イ. 全国平均 1泊2日</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 4回 ⑥61,880</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 ⑥48,000</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 2回 ⑥45,200</p> <p>ロ. ブロック内 日帰り</p> <p>(イ) 委員(指定職) 1人 5回 ⑥20,000</p> <p>(ロ) 管理職(10~7級) 1人 14回 ⑥15,280</p> <p>(ハ) 事務官(6~3級) 2人 15回 ⑥14,880</p> <p>ハ. 県内 日帰り</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 委員(指定職) 1人 4回 ⁽¹⁾ @1,700 7(2)
							(ロ) 管理職(10~7級) 1人 12回 ⁽⁵⁾ @1,700 20(9)
							(ハ) 事務官(6~3級) 2人 8回 @1,700 27(27)
							2. 一日出張事務所
							(1) 会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,332(1,332)
							イ. 管理職(指定職) 1人 3か所 @36,300 109(109)
							ロ. 管理職(10~7級) 1人 5か所 @29,680 148(148)
							ハ. 事務官(6~3級) 5人 8か所 @26,880 1,075(1,075)
							3. 消費者との対話関係
							(1) 会議及び連絡旅費(日帰り) 636(636)
							イ. 事務官(6~3級 ブロック内) 2人 20回 @14,880 595(595)
							ロ. 事務官(6~3級 県内) 2人 12回 @1,700 41(41)
							4. 地方事務所との連絡会議関係
							(1) 会議及び連絡旅費
							イ. 地方事務所長等会議(2泊3日) 1,503(1,503)
							(イ) 札幌~東京(10~7級) 1人 2回 @98,600 197(197)
							(ロ) 仙台~東京(10~7級) 1人 2回 @55,180 110(110)
							(ハ) 名古屋~東京(指定職) 1人 2回 @66,740 133(133)
							(ニ) 名古屋~東京(10~7級) 1人 2回 @55,160 110(110)
							(ホ) 大阪~東京(指定職) 1人 2回 @75,380 151(151)
							(ヘ) 大阪~東京(10~7級) 1人 2回 @61,500 123(123)
							(ト) 広島~東京(10~7級) 1人 2回 @68,820 138(138)
							(チ) 高松~東京(10~7級) 1人 2回 @66,140 132(132)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	3,720	3,720	0	<p>(リ)福岡～東京(10～7級) 2人 2回 @102,220 409(409)</p> <p>計 5,386(4,546)</p> <p>1. 独禁法教室関係 (1) 印刷製本費 イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @119 1.05 625(625)</p> <p>2. 一日出張事務所 (1) 印刷製本費 919(919) イ. パンフレット(独禁法)増刷 2,000冊 @297.5 1.05 625(625) ロ. パンフレット(下請法)増刷 2,000冊 @140 1.05 294(294)</p> <p>(2) 借料及び損料 1,364(1,364) イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.05 386(386) ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.05 340(340) ハ. 機材・借料等 638(638)</p> <p>(3) 会議費 20人 8か所 @300 1.05 50(50)</p> <p>3. 消費者との対話関係 (1) 会議費 255(255) イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.05 239(239) ロ. 広報行事(子ども見学デーほか) 20人 6回 @130 1.05 16(16)</p> <p>5. ウェブサイトの拡充 (1) 通信運搬費 507(507) イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金 12月 @10,000 1.05 126(126) ロ. メールマガジン送信料金 363,000通 @1 1.05 381(381)</p> <p>計 3,720(3,720)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	51,971	53,176		1,205	<p>2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度</p> <p>予 算 額 (52,990) (51,996) (67,146) (50,327) (50,189) (53,422 51,996 67,146 50,327 50,209)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 16,355(12,389)</p> <p>2 日米経済対話関係 1,375(1,375)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 3,346(3,309)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 794(0)</p> <p>5 OECD関係 11,964(12,822)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 1,306(1,305)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 3,650(2,531)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 3,876(7,328)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 4,042(3,736)</p> <p>10 ABA国際カルテルワークショップ関係 3,573(3,532)</p> <p>11 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,764(2,911)</p> <p>12 海外調査関係 1,131(733)</p> <p>計 53,176(51,971)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	90	100		10	<p>1 2 . 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金 1か国 50枚 (1,800) @2,000 100(90)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,822	42,555		1,733	<p>1 . 競争当局間協議関係 12,438(9,934)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 3,145(1,258)</p> <p>イ . 日米意見交換関係 629(0)</p> <p>(イ) 指定職 (2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>2人 1回 @78,180 156(0)</p> <p>(ロ) 1 0 ~ 7 級 (2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>3人 1回 @62,400 187(0)</p> <p>(ハ) 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全国平均)</p> <p>5人 1回 @57,200 286(0)</p> <p>ロ . 日 E U 意見交換関係 0(629)</p> <p>(イ) 指定職 (2 泊 3 日 全国平均) 0(156)</p> <p>(ロ) 1 0 ~ 7 級 (2 泊 3 日 全国平均) 0(187)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 6～3級(2泊3日 全国平均) 0(286)
						八. 日韓意見交換関係 629(629)
						(イ) 指定職(2泊3日 全国平均)
						2人 1回 @78,180 156(156)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 全国平均)
						3人 1回 @62,400 187(187)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						5人 1回 @57,200 286(286)
						二. 日加意見交換関係 629(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 全国平均)
						2人 1回 @78,180 156(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 全国平均)
						3人 1回 @62,400 187(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						5人 1回 @57,200 286(0)
						ホ. 日中意見交換関係 629(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 全国平均)
						2人 1回 @78,180 156(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 全国平均)
						3人 1回 @62,400 187(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						5人 1回 @57,200 286(0)
						ヘ. 日ブラジル意見交換関係 629(0)
						(イ) 指定職(2泊3日 全国平均)
						2人 1回 @78,180 156(0)
						(ロ) 10～7級(2泊3日 全国平均)
						3人 1回 @62,400 187(0)
						(ハ) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						5人 1回 @57,200 286(0)
						(2) 競争当局定期協議関係 6,681(6,064)
						イ. 日米意見交換関係(ワシントンD.C. 7日5夜) 0(3,343)
						(イ) 委員長 0(1,480)
						a. 航空運賃(ビジネス) 0(1,268)
						b. 日当(指定都市) 0(56)
						c. 日当(丙地) 0(6)
						d. 宿泊料(指定都市) 0(145)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							e. 雑費 0(3)
							f. 鉄道賃 0(2)
							(口) 課長 0(1,434)
							a. 航空運賃(ビジネス) 0(1,268)
							b. 日当(指定都市) 0(43)
							c. 日当(丙地) 0(5)
							d. 宿泊料(指定都市) 0(113)
							e. 雑費 0(3)
							f. 鉄道賃 0(2)
							(八) 課長補佐 0(429)
							a. 航空運賃(エコノミー) 0(286)
							b. 日当(指定都市) 0(37)
							c. 日当(丙地) 0(4)
							d. 宿泊料(指定都市) 0(97)
							e. 雑費 0(3)
							f. 鉄道賃 0(2)
							□. 日EU意見交換関係(ブリュッセル 7日5夜) 3,081(0)
							(イ) 委員長 1,349(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,170,000 1,170(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @7,900 47(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(口) 課長 1,311(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,170,000 1,170(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @6,200 37(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @18,800 94(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					f . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
					(八) 課長補佐 421(0)
					a . 航空運賃(エコノミー) 1回 @299,750 300(0)
					b . 日当(甲地) 6日 1回 @5,200 31(0)
					c . 日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
					d . 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @16,100 81(0)
					e . 雑費 1回 @3,040 3(0)
					f . 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
					八 . 日加意見交換関係(バンクーバー 7日5夜) 0(2,721)
					(イ) 委員長 0(1,133)
					a . 航空運賃(ビジネス) 0(954)
					b . 日当(甲地) 0(47)
					c . 日当(丙地) 0(6)
					d . 宿泊料(甲地) 0(121)
					e . 雑費 0(3)
					f . 鉄道賃 0(2)
					(ロ) 課長 0(1,095)
					a . 航空運賃(ビジネス) 0(954)
					b . 日当(甲地) 0(37)
					c . 日当(丙地) 0(5)
					d . 宿泊料(甲地) 0(94)
					e . 雑費 0(3)
					f . 鉄道賃 0(2)
					(ハ) 課長補佐 0(493)
					a . 航空運賃(エコノミー) 0(372)
					b . 日当(甲地) 0(31)
					c . 日当(丙地) 0(4)
					d . 宿泊料(甲地) 0(81)
					e . 雑費 0(3)
					f . 鉄道賃 0(2)
					二 . 日豪意見交換関係(キャンベラ 7日5夜) 2,273(0)
					(イ) 委員長 960(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @381,900 382(0) b . 日当 (乙地) 6日 1回 @5,000 30(0) c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @15,100 76(0) d . 雑費 1回 @3,040 3(0) e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,100 2(0) (八) 課長補佐 312(0) a . 航空運賃 (エコノミー) 1回 @217,400 217(0) b . 日当 (乙地) 6日 1回 @4,200 25(0) c . 宿泊料 (乙地) 5泊 1回 @12,900 65(0) d . 雑費 1回 @3,040 3(0) e . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,100 2(0) (3) 日米 ・ 日 E U 企業結合担当官会議 2,612(2,612) イ . 日米企業結合担当官会議 (ワシントン D C 5日 3夜) (イ) 課長 1,375(1,375) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,267,800 1,268(1,268) b . 日当 (指定都市) 4日 1回 @7,200 29(29) c . 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(5) d . 宿泊料 (指定都市) 3泊 1回 @22,500 68(68) e . 雑費 1回 @3,040 3(3) f . 鉄道賃 2回 (往復) 1回 @1,100 2(2) ロ . 日 E U 企業結合担当官会議 (ブリュッセル 4日 2夜) (イ) 課長 1,237(1,237) a . 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,170,000 1,170(1,170) b . 日当 (甲地) 3日 1回 @6,200 19(19) c . 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							d . 宿泊料 (甲地)	2泊 1回 @18,800	38(38)
							e . 雑費	1回 @3,040	3(3)
							f . 鉄道賃	2回(往復) 1回 @1,100	2(2)
							2 . 日米経済対話関係			
							(1) 会合出席 (ワシントン D C 5日3夜)			
							イ . 課長		1,375(1,375)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス)	1回 @1,267,800	1,268(1,268)
							(ロ) 日当 (指定都市)	4日 1回 @7,200	29(29)
							(ハ) 日当 (丙地)	1日 1回 @4,500	5(5)
							(ニ) 宿泊料 (指定都市)	3泊 1回 @22,500	68(68)
							(ホ) 雑費	1回 @3,040	3(3)
							(ヘ) 鉄道賃	2回(往復) 1回 @1,100	2(2)
							3 . 経済連携協定 (E P A) 締結交渉関係		3,346(3,309)
							(1) 日豪経済連携関係 (キャンベラ 5日3夜)		2,476(2,457)
							イ . 課長		1,779(1,779)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス)	2回 @814,100	1,628(1,628)
							(ロ) 日当 (乙地)	5日 2回 @5,000	50(50)
							(ハ) 宿泊料 (乙地)	3泊 2回 @15,100	91(91)
							(ニ) 雑費	2回 @3,040	6(6)
							(ホ) 鉄道賃	2回(往復) 2回 @1,100	4(4)
							ロ . 課長補佐		697(678)
							(イ) 航空運賃 (エコノミー)			
							(274,490)			
							2回 @284,090	568(549)	
							(ロ) 日当 (乙地)	5日 2回 @4,200	42(42)
							(ハ) 宿泊料 (乙地)	3泊 2回 @12,900	77(77)
							(ニ) 雑費	2回 @3,040	6(6)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100 4(4)
					(2) 日韓経済連携関係(ソウル 5日3夜) 870(852)
					イ. 課長 553(553)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 2回 @201,000 402(402)
					(ロ) 日当(乙地) 5日 2回 @5,000 50(50)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100 91(91)
					(ニ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100 4(4)
					ロ. 課長補佐 317(299)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					2回 (85,020) @93,860 188(170)
					(ロ) 日当(乙地) 5日 2回 @4,200 42(42)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900 77(77)
					(ニ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100 4(4)
					4. 政府間実務者協議関係 794(0)
					(1) 日中経済パートナーシップ協議・事務レベル協議関係(北京 4日3夜)
					イ. 課長補佐 542(0)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					2回 @216,040 432(0)
					(ロ) 日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30(0)
					(ハ) 宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600 70(0)
					(ニ) 雑費 2回 @3,040 6(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100 4(0)
					(2) 日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
					ロ. 課長補佐 252(0)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					1回 @197,480 197(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)日当(丙地) 4日 1回 @3,800 15(0)
							(八)宿泊料(丙地) 3泊 1回 @11,600 35(0)
							(二)雑費 1回 @3,040 3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							5. OECD関係 11,533(11,252)
							(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 9,956(9,778)
							イ.委員 3,802(3,802)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510(3,510)
							(口)日当(指定都市) 3日 3回 @9,400 85(85)
							(八)日当(丙地) 1日 3回 @5,700 17(17)
							(二)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @29,000 174(174)
							(ホ)雑費 3回 @3,040 9(9)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,100 7(7)
							ロ.課長 3,740(3,740)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 3回 @1,170,000 3,510(3,510)
							(口)日当(指定都市) 3日 3回 @7,200 65(65)
							(八)日当(丙地) 1日 3回 @4,500 14(14)
							(二)宿泊料(指定都市) 2泊 3回 @22,500 135(135)
							(ホ)雑費 3回 @3,040 9(9)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,110 7(7)
							ハ.課長補佐 2,414(2,236)
							(イ)航空運賃(エコノミー) (306,290) 2人 3回 @336,040 2,016(1,838)
							(口)日当(指定都市) 2人 3日 3回 @6,200 112(112)
							(八)日当(丙地) 2人 1日 3回 @3,800 23(23)
							(二)宿泊料(指定都市) 2人 2泊 3回 @19,300 232(232)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 雑費 2人 3回 @3,040 18(18)
					(ヘ) 鉄道賃 2人 2回(往復) 3回 @1,100 13(13)
					(2) 規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)
					イ. 課長補佐 804(745)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					(306,290) 2回 @336,040 672(613)
					(ロ) 日当(指定都市) 3日 2回 @6,200 37(37)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 2回 @3,800 8(8)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 2泊 2回 @19,300 77(77)
					(ホ) 雑費 2回 @3,040 6(6)
					(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100 4(4)
					(3) 韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
					イ. 課長補佐 773(729)
					(イ) 航空運賃(エコノミー)
					(85,020) 5回 @93,860 469(425)
					(ロ) 日当(乙地) 4日 5回 @4,200 84(84)
					(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 5回 @12,900 194(194)
					(ニ) 雑費 5回 @3,040 15(15)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,100 11(11)
					6. 国連貿易開発会議(UNCTAD) 関係
					(1) 制限的商慣行専門家会合(ジュネーブ 6日4夜)
					イ. 課長 1,306(1,305)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 1人 1回 @1,170,000 1,170(1,170)
					(ロ) 日当(指定都市) 1人 5日 1回 @7,200 36(36)
					(ハ) 日当(丙地) 1人 1日 1回 (4,200) @4,500 5(4)
					(ニ) 宿泊料(指定都市) 1人 4泊 1回 @22,500 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ホ)雑費 1人 1回 @3,040 3(3)
							(ヘ)鉄道賃 1人 2回(往復) @1,100 2(2)
							7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 2,358(1,888)
							(1)競争政策・規制緩和グループ会合(ジャカルタ 5日4夜) 0(1,245)
							イ.課長 0(705)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 0(623)
							(ロ)日当(丙地) 0(23)
							(ハ)宿泊料(丙地) 0(54)
							(二)雑費 0(3)
							(ホ)鉄道賃 0(2)
							ロ.課長補佐 0(540)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 0(399)
							(ロ)日当(丙地) 0(38)
							(ハ)宿泊料(丙地) 0(93)
							(二)雑費 0(6)
							(ホ)鉄道賃 0(4)
							(2)競争政策・規制緩和グループ会合(北京 5日4夜) 1,066(0)
							イ.課長 493(0)
							(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @411,300 411(0)
							(ロ)日当(丙地) 5日 1回 @4,500 23(0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 4泊 1回 @13,500 54(0)
							(二)雑費 1回 3,040 3(0)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							ロ.課長補佐 573(0)
							(イ)航空運賃(エコノミー) 2人 1回 @216,040 432(0)
							(ロ)日当(丙地) 2人 5日 1回 @3,800 38(0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 2人 4泊 1回 @11,600 93(0)
							(二)雑費 2人 1回 3,040 6(0)
							(ホ)鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,100 4(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3) APECトレーニングコース(台北 5日4夜)	0(643)
						イ. 課長	0(423)
						(イ) 航空運賃(ビジネス)	0(341)
						(ロ) 日当(丙地)	0(23)
						(ハ) 宿泊料(丙地)	0(54)
						(ニ) 雑費	0(3)
						(ホ) 鉄道賃	0(2)
						ロ. 課長補佐	0(220)
						(イ) 航空運賃(エコノミー)	0(150)
						(ロ) 日当(丙地)	0(19)
						(ハ) 宿泊料(丙地)	0(46)
						(ニ) 雑費	0(3)
						(ホ) 鉄道賃	0(2)
						(4) APECトレーニングコース(ロシア 6日4夜)	1,292(0)
						イ. 課長	1,045(0)
						(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @950,000	950(0)
						(ロ) 日当(乙地) 5日 1回 @5,000	25(0)
						(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500	5(0)
						(ニ) 宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100	60(0)
						(ホ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(0)
						ロ. 課長補佐	247(0)
						(イ) 航空運賃(エコノミー)		
						1回 @164,900	165(0)
						(ロ) 日当(乙地) 5日 1回 @4,200	21(0)
						(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @3,800	4(0)
						(ニ) 宿泊料(乙地) 4泊 1回 @12,900	52(0)
						(ホ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
						(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(0)
						8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係	3,450(6,566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 年次総会(ワルジャワ 6日4夜)	0(3,253)
							イ. 委員長	0(1,114)
							(イ) 航空運賃(ビジネス)	0(993)
							(ロ) 日当(乙地)	0(32)
							(ハ) 日当(丙地)	0(6)
							(ニ) 宿泊料(乙地)	0(78)
							(ホ) 雑費	0(3)
							(ヘ) 鉄道賃	0(2)
							ロ. 審議官	0(1,100)
							(イ) 航空運賃(ビジネス)	0(993)
							(ロ) 日当(乙地)	0(28)
							(ハ) 日当(丙地)	0(5)
							(ニ) 宿泊料(乙地)	0(69)
							(ホ) 雑費	0(3)
							(ヘ) 鉄道賃	0(2)
							ハ. 課長補佐	0(1,039)
							(イ) 航空運賃(エコノミー)	0(957)
							(ロ) 日当(乙地)	0(21)
							(ハ) 日当(丙地)	0(4)
							(ニ) 宿泊料(乙地)	0(52)
							(ホ) 雑費	0(3)
							(ヘ) 鉄道賃	0(2)
							(2) 年次総会(マラケシュ 6日4夜)	2,491(0)
							イ. 委員長	1,090(0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @981,000	981(0)
							(ロ) 日当(丙地) 6日 1回 @5,700	34(0)
							(ハ) 宿泊料(丙地) 4泊 1回 @17,400	70(0)
							(ニ) 雑費 1回 @3,040	3(0)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(0)
							ロ. 審議官	1,079(0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @981,000	981(0)
							(ロ) 日当(丙地) 6日 1回 @5,100	31(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) 宿泊料(丙地) 4泊 1回 @15,500 62(0)
					(二) 雑費 1日 @3,040 3(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
					八・課長補佐 322(0)
					(イ) 航空運賃(エコノミー) 1人 1回 @248,000 248(0)
					(ロ) 日当(丙地) 1人 6日 1回 @3,800 23(0)
					(八) 宿泊料(丙地) 1人 4泊 1回 @11,600 46(0)
					(二) 雑費 1人 1回 @3,040 3(0)
					(ホ) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
					(3) カルテルワークショップ(南アフリカ 6日4夜) 0(3,313)
					イ・課長 0(1,913)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 0(1,827)
					(ロ) 日当(丙地) 0(27)
					(八) 宿泊料(丙地) 0(54)
					(二) 雑費 0(3)
					(ホ) 鉄道賃 0(2)
					ロ・課長補佐 0(1,400)
					(イ) 航空運賃(エコノミー) 0(1,251)
					(ロ) 日当(丙地) 0(46)
					(八) 宿泊料(丙地) 0(93)
					(二) 雑費 0(6)
					(ホ) 鉄道賃 0(4)
					(4) カルテルワークショップ(台湾 5日4夜) 959(0)
					イ・課長 423(0)
					(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @340,800 341(0)
					(ロ) 日当(丙地) 5日 1回 @4,500 23(0)
					(八) 宿泊料(丙地) 4泊 1回 @13,500 54(0)
					(二) 雑費 1回 3,040 3(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ロ・課長補佐	536(0)
							(イ)航空運賃(エコノミー)		
							2人 1回 @197,480	395(0)
							(ロ)日当(丙地) 2人 5日 1回 @3,800	38(0)
							(ハ)宿泊料(丙地) 2人 4泊 1回 @11,600	93(0)
							(ニ)雑費 2人 1回 @3,040	6(0)
							(ホ)鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 @1,100	4(0)
							9.東アジア競争政策カンファレンス関係	2,382(1,661)
							(1)フィリピン 4日3夜	0(1,661)
							イ・委員長	0(470)
							(イ)航空運賃(ビジネス)	0(382)
							(ロ)日当(乙地)	0(25)
							(ハ)宿泊料(乙地)	0(58)
							(ニ)雑費	0(3)
							(ホ)鉄道賃	0(2)
							ロ・審議官	0(461)
							(イ)航空運賃(ビジネス)	0(382)
							(ロ)日当(乙地)	0(22)
							(ハ)宿泊料(乙地)	0(52)
							(ニ)雑費	0(3)
							(ホ)鉄道賃	0(2)
							ハ・課長	0(452)
							(イ)航空運賃(ビジネス)	0(382)
							(ロ)日当(乙地)	0(20)
							(ハ)宿泊料(乙地)	0(45)
							(ニ)雑費	0(3)
							(ホ)鉄道賃	0(2)
							ニ・課長補佐	0(278)
							(イ)航空運賃(エコノミー)	0(217)
							(ロ)日当(乙地)	0(17)
							(ハ)宿泊料(乙地)	0(39)
							(ニ)雑費	0(3)
							(ホ)鉄道賃	0(2)
							(2)インドネシア 4日3夜	2,382(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．委員長 711(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @622,900 623(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @6,300 25(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400 58(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						ロ．審議官 702(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @622,900 623(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,600 22(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @17,200 52(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						ハ．課長 693(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @622,900 623(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1回 @5,000 20(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100 45(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						ニ．課長補佐 276(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @215,030 215(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 1日 @4,200 17(0)
						(ハ)宿泊料(乙地) 3泊 1日 @12,900 39(0)
						(ニ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ホ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						10．A B A 国際カルテルワークショップ関係(ワシントンD C 5 日3夜) 3,573(3,532)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) APECトレーニングコース(ロシア 6日4夜) 1,292(0)
						イ.講師(9級相当 6日4夜) 1,045(0)
						(イ)航空運賃(ビジネス) 1回 @950,000 950(0)
						(ロ)日当(乙地) 5日 1回 @5,000 25(0)
						(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
						(ニ)宿泊料(乙地) 4泊 1回 @15,100 60(0)
						(ホ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						ロ.講師(6~3級相当 5日4夜) 247(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 1回 @164,900 165(0)
						(ロ)日当(乙地) 5日 1回 @4,200 21(0)
						(ハ)日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
						(ニ)宿泊料(乙地) 4泊 1回 @12,900 52(0)
						(ホ)雑費 1回 @3,040 3(0)
						(ヘ)鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
						9.東アジア競争政策カンファレンス関係 551(556)
						(1)インドネシア 4日3夜
						イ.講師(6級~3級相当) 0(556)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 0(435)
						(ロ)日当(乙地) 0(34)
						(ハ)宿泊料(乙地) 0(77)
						(ニ)雑費 0(6)
						(ホ)鉄道賃 0(4)
						(2)ジャカルタ 4日3夜
						イ.講師(6級~3級相当) 551(0)
						(イ)航空運賃(エコノミー) 2人 1回 @215,030 430(0)
						(ロ)日当(乙地) 4日 2人 1回 @4,200 34(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,959	7,389			1,570	(八) 宿泊料(乙地) 3泊 2人 1回 @12,900 77(0)		
							(二) 雑費 2人 1回 @3,040 6(0)		
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2人 1回 @1,100 4(0)		
							計 1,843(1,199)		
							1. 競争当局間協議関係 3,917(2,455)		
							(1) 日米、日EU、日加、日韓、日中、日ブラジル、日豪、日フ イリピン意見交換関係 3,707(2,245)		
							イ. 借料及び損料		
							(イ) 会場借料 (2) 5か国 2日 @40,000 1.05 420(168)		
							ロ. 会議費 (2) 5か国 20人 @9,700 1.05 1,019(407)		
							ハ. 雑役務費 2,268(1,670)		
							(イ) 翻訳料(和文英訳) (90) 60枚 @8,000 1.05 504(756)		
							(ロ) 翻訳料(和文韓訳) (30) 20枚 @9,000 1.05 189(284)		
							(ハ) 通訳料		
							(2) 5か国 3人 1日 @100,000 1.05 1,575(630)		
							(2) 日米・日EU企業結合担当官会議		
							イ. 雑役務費		
							(イ) 通訳料		
							2か国 1人 1日 @100,000 1.05 210(210)		
							5. OECD関係		
							(1) 雑役務費 431(1,570)		
							イ. 国際機関等を通じる海外の情報や資料の活用 263(520)		
							(イ) 翻訳料(仏文和訳) (50) 20枚 @6,000 1.05 126(315)		
							(ロ) 翻訳料(その他外国語和訳)		
							(30) 20枚 @6,500 1.05 137(205)		
							ロ. 国際機関への提出文書		
							(イ) 翻訳料(和文英訳) (125) 20枚 @8,000 1.05 168(1,050)		
							8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 提出文書翻訳(和文英訳) イ. 雑役務費
					(イ) 和文英訳 (60) 20枚 @8,000 1.05 168(504)
					9. 東アジア競争政策カンファレンス関係 1,109(1,519)
					(1) インドネシア 4日3夜 0(1,519)
					イ. 消耗品費 0(400)
					ロ. 借料及び損料
					(イ) 会場借料 0(160)
					ハ. 会議費 0(24)
					ニ. 雑役務費 0(935)
					(イ) 翻訳料(和文英訳) 0(672)
					(ロ) 翻訳料(英文和訳) 0(263)
					(2) ジャカルタ 4日3夜 1,109(0)
					イ. 消耗品費 80人 @5,000 400(0)
					ロ. 借料及び損料
					(イ) 会場借料 4日 @40,000 160(0)
					ハ. 会議費 80人 @300 24(0)
					ニ. 雑役務費 525(0)
					(イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 @8,000 1.05 420(0)
					(ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 @5,000 1.05 105(0)
					11. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係
					(1) 雑役務費 1,764(2,911)
					イ. 翻訳料(和文英訳) 1,764(2,772)
					(イ) ホームページ (20) 10枚 10回 @8,000 1.05 840(1,680)
					(ロ) 法令外国語訳関係 (30) 10枚 @8,000 1.05 84(252)
					(ハ) パンフレット 100枚 @8,000 1.05 840(840)
					ロ. 電子メール配信経費 0(139)
					計 7,389(8,959)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	643	1,031	388	12. 海外調査関係
					(1) 消耗品費 1,031(643)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2725-16-9465	国際競争組織分 担金	258	258		0	イ．不定期刊行物 12種類 @4,900 1.05 62(62) (3) ロ．定期刊行物 5種類 @184,500 1.05 969(581) 8．国際競争ネットワーク(I C N) 関係 (1) I C N 分担金 3,140米ドル 82円 258(258)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	18,650	17,428		1,222	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (2,225) (4,913) (4,843) (22,134) (21,474) (2,225) (4,913) (4,843) (22,134) (21,968) (要 求 要 旨) 経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。 1 独占禁止懇話会関係 1,468(1,368) 2 独占禁止政策企画調査関係 1,013(986) 3 独占禁止政策協力委員制度関係 5,615(5,615) 4 国民各層との懇談会関係 9,184(10,681) 計 17,280(18,650)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,685	3,948		263	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 委員手当相当謝金 1,007(868) イ. 座長 1人 3回 (17,000) @18,900 57(51) ロ. 会員 (23) 24人 3回 0.8(出席率) (14,800) @16,500 950(817) 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取謝金 30人 1回 (7,200) @8,100 243(216) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 委員手当相当謝金 11人 8回 (9,100) @10,200 898(801) 計 3,948(3,685)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,901	7,058		843	2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取等のための旅費(日帰り) イ. 遠距離旅費(6~3級 全国平均) 2人 6回 @33,200 398(398) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,246(2,246) イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内) 1人 37回 @20,000 740(740)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ロ．地方事務所長（１０～７級 ブロック内） 1人 95回 @15,280 1,452(1,452)
							ハ．地方事務所長（指定職 県内） 1人 9回 @1,700 15(15)
							ニ．地方事務所長（１０～７級 県内） 1人 23回 @1,700 39(39)
							4．国民各層との懇談会関係
							（１）会議及び連絡旅費 4,414(5,257)
							イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会（２泊３日） 1,763(1,763)
							（イ）委員（指定職 全国平均） 1人 8か所 @78,180 625(625)
							（ロ）事務官（６～３級 全国平均） 1人 8か所 @57,200 458(458)
							（ハ）地方事務所長（指定職 ブロック内） 1人 2か所 @52,600 105(105)
							（ニ）地方事務所長（１０～７級 ブロック内） 1人 6か所 @44,080 264(264)
							（ホ）地方事務所課長（６～３級 ブロック内） 1人 8か所 @38,880 311(311)
							ロ．地方有識者との懇談会（１泊２日） 1,976(3,494)
							（イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 ⁽¹⁵⁾ 8回 @36,300 290(545)
							（ロ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 ⁽⁴⁵⁾ 26回 @29,680 772(1,336)
							（ハ）事務官（６～３級 ブロック内） 1人 ⁽⁶⁰⁾ 34回 @26,880 914(1,613)
							ハ．地方有識者との懇談会（日帰り） 675(0)
							（イ）管理職（指定職 ブロック内） 1人 5回 @20,000 100(0)
							（ロ）管理職（指定職 県内） 1人 3回 @1,700 5(0)
							（ハ）管理職（１０～７級 ブロック内） 1人 15回 @15,280 229(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,795	1,904		109	(二)管理職(10~7級 県内) 1人 11回 @1,700 19(0) (ホ)事務官(6~3級 ブロック内) 1人 20回 @14,880 298(0) (ハ)事務官(6~3級 県内) 1人 14回 @1,700 24(0) 計 7,058(7,901) 1. 独占禁止懇話会関係 (1) 独占禁止懇話会出席(指定職相当 日帰り 全国平均) (2) 3人 3回 0.8(出席率) @45,580 328(219) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取旅費 1,454(1,454) イ. ブロック内 日帰り(10~7級相当) 92人 1回 @15,280 1,406(1,406) ロ. 県内 日帰り(10~7級相当) 28人 1回 @1,700 48(48) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議出席旅費 1人 8回 @15,280 122(122) 計 1,904(1,795)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,269	4,518		751	1. 独占禁止懇話会関係 281(281) (1) 印刷製本費 イ. 提出資料 3回 50部 @691 1.05 109(109) (2) 通信運搬費 イ. 開催通知 (24) 25人 3回 @120 9(9) (3) 会議費 (44) 45人 3回 @130 1.05 18(18) (4) 雑役務費 イ. テープ起こし 2時間 3回 @23,000 1.05 145(145) 2. 独占禁止政策企画調査関係 372(372) (1) 消耗品費 イ. 書籍購入費 20冊 @6,000 120(120) (2) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．現行法令電子版Super法令Web契約料 1年 @252,000(税込み) 252(252)
							3．独占禁止政策協力委員制度関係 115(115)
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒) 150人 @153 1.05 24(24)
							(2) 印刷製本費 イ．委嘱状 150人 @577 1.05 91(91)
							4．国民各層との懇談会関係 3,750(4,501)
							(1) 印刷製本費 2,201(2,201)
							イ．パンフレット(独禁法)増刷 3,000冊 @297.5 1.05 937(937)
							ロ．パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @140 1.05 441(441)
							ハ．最近の活動状況 3,000冊 44頁 2回 @2.97 1.05 823(823)
							(2) 借料及び損料 1,223(1,580)
							イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 1,030(1,387)
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.05 193(193)
							(ロ) 講演会関係 837(1,194)
							a．会場借料 (83,000) 8回 @40,500 1.05 340(697)
							b．自動車借料(ハイヤー) 8回 2日 @29,600 1.05 497(497)
							ロ．地方有識者との懇談会
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.05 193(193)
							(3) 会議費 124(518)
							イ．独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 16人 8か所 @300 1.05 40(40)
							ロ．地方有識者との懇談会 24人 (60) 8回 @300 1.05 60(454)
							ハ．記者との懇談会 24(24)
							(イ) 本局 40人 2回 @130 1.05 11(11)
							(ロ) 地方 14人 7回 @130 1.05 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑役務費 イ. 講演会看板 8か所 @24,000 1.05 202(202) 計 4,518(5,269)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費	4,283	502		3,781	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (365) (6,195) (545) (4,346) (502) (365 6,195 545 4,346 502) (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査関係 502(4,283) 計 502(4,283)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	90	90		0	1.市場構造調査関係 (1)調査旅費 2人 1回 @45,200 90(90)
	95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費	4,193	412		3,781	1.市場構造調査関係 412(4,193) (1)消耗品費 198(198) イ.日本貿易月報 1冊 @28,000 1.05 29(29) ロ.市場占有率 1種 @1,200 1.05 1(1) ハ.日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.05 105(105) ニ.日経商品情報 1年 @60,000 1.05 63(63) (2)印刷製本費 214(69) イ.累積生産集中度等調査報告書 150部 @300 1.05 47(0) ロ.出荷集中度調査報告書 150部 @1,060 1.05 167(0) ハ.調査票発送用封筒 0(69) (イ)発送用(長3) 0(21) (ロ)発送用(角2) 0(15) (ハ)返送用(長3) 0(33) (3)賃金 イ.調査票整理等用事務員 0(525) (4)雑役務費 0(3,401) イ.調査集計業務委託料 0(2,394) (イ)プログラムの修正・構築 0(200) (ロ)印刷 0(214) a.協力要請状 0(15) b.調査票 0(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 記入要領 0(70) d . オンライン操作概要 0(40) e . 督促状 0(15) f . 協力要請状(再送分) 0(4) g . 記入要領(再送分) 0(30) (ハ)封入等 0(440) a . 差込印刷 0(150) b . 封入・封緘 0(160) c . 封入・封緘(督促・再送) 0(80) d . 搬入 0(50) (ニ)回収後作業 0(1,380) a . 開封 0(50) b . 回収チェック 0(50) c . データ入力(3種類) 0(140) d . エラーリスト作成等 0(450) e . 合成品目、抜出品目の処理 0(240) f . 集計作業 0(450) (ホ)一般管理費 0(46) (ヘ)消費税 0(114) □ . 郵送料 0(1,007) (イ)調査票発送 0(907) a . 発送用(定型50gまで) 0(257) b . 発送用(定型外150gまで) 0(200) c . 返送用(定型50gまで) 0(450) (ロ)督促状発送 0(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	026 競争政策研究経費	25,017	25,600		583	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (25,659) (25,680) (22,486) (28,211) (27,062) (26,148) (25,680) (22,486) (28,211) (27,861)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 20,012(19,486)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,588(5,531)</p> <p>計 25,600(25,017)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,305	2,305		0	<p>1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係</p> <p>(1) 事務補助員手当 2,305(2,305)</p> <p>イ . 1 2 月 1 人 12 月 13 日 / 月 @9,850 1,537(1,537)</p> <p>ロ . 6 月 1 人 6 月 13 日 / 月 @9,850 768(768)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,540	7,288		748	<p>1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 6,688(6,004)</p> <p>(1) 講師謝金 6,647(5,968)</p> <p>イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 5,296(4,754)</p> <p>(イ) 所長 1 人 5 時間 42 回 (10,400) @11,600 2,436(2,184)</p> <p>(ロ) 主任研究官 (大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>1 人 3 時間 42 回 @8,100 0.85 868(771)</p> <p>(ハ) 主任研究官 (大学准教授級)</p> <p>(5,600)</p> <p>3 人 3 時間 42 回 @6,200 0.85 1,992(1,799)</p> <p>ロ . 経済実態等調査に係る報告会 240(216)</p> <p>(イ) 客員研究員 (大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>3 人 1 時間 3 回 @8,100 73(65)</p> <p>(ロ) 客員研究員 (大学准教授級)</p> <p>(5,600)</p> <p>9 人 1 時間 3 回 @6,200 167(151)</p> <p>ハ . 経済実態等調査に係る調査班検討会 962(864)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 (7,200) @8,100 292(259)
						(ロ) 客員研究員(大学准教授級) 9人 2時間 6回 (5,600) @6,200 670(605)
						二. 経済実態等調査に係る検討会 (イ) 大学准教授級 1人 2時間 12回 (5,600) @6,200 149(134)
						(2) 意見聴取謝金 イ. 専門家等から意見聴取 1人 1回 5分 (7,200) @8,100 41(36)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 600(536)
						(1) 競争政策に係る国際研究会開催 イ. 講師謝金 503(450)
						(イ) 大学教授クラス 5人 5時間 (7,200) @8,100 203(180)
						ロ. 執筆謝金 (イ) 大学教授クラス 3人 50枚 (1,800) @2,000 300(270)
						(2) 競争政策に係る公開検討会 イ. 講師謝金 (イ) 大学教授クラス 2人 2時間 3回 (7,200) @8,100 97(86)
						計 7,288(6,540)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 会議及び連絡旅費(6~3級 1泊2日 全国平均) イ. 国内の経済学会への出席 2回 1人 @45,200 90(90)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,222	6,222		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) イ. 所長(大学教授級(10~7級 県内)) 1人 42回 @1,700 71(71)
						ロ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 ブロック内)) 1人 42回 @15,280 0.85 545(545)
						ハ. 主任研究官(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 3人 42回 @33,200 0.85 3,556(3,556)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 経済実態等調査に係る報告会(日帰り) 401(401)
							イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 3回 @33,600 202(202)
							ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 2人 3回 @33,200 199(199)
							(3) 経済実態等調査に係る調査班検討会(日帰り) 801(801)
							イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 全国平均)) 2人 6回 @33,600 403(403)
							ロ. 客員研究員(大学准教授級(6~3級 全国平均)) 2人 6回 @33,200 398(398)
							(4) 経済実態等調査に係る検討会(6~3級 日帰り)
							イ. 大学准教授級(全国平均) 1人 12回 @33,200 398(398)
							(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費(6~3級 1泊2日)
							イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 5分野 @45,200 226(226)
							(6) 国内の経済学会への出席(6~3級 1泊2日)
							イ. 客員研究員(大学准教授級(全国平均)) 1人 2回 @45,200 90(90)
							2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 134(134)
							(1) 競争政策に係る国際研究会開催(10~7級 全国平均)
							イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @33,600 67(67)
							(2) 競争政策に係る公開検討会(10~7級 全国平均)
							イ. 大学教授クラス(日帰り) 2人 1回 @33,600 67(67)
							計 6,222(6,222)
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅費	2,518	2,511			7	2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係
							(1) 競争政策に係る国際研究会開催
							イ. 大学教授クラス 2,511(2,518)
							(イ) 航空運賃 2,438(2,438)
							a. 日本~米国(往復) 1人 1回 @1,267,800 1,268(1,268)
							b. 日本~欧州(往復) 1人 1回 @1,170,000 1,170(1,170)
							(ロ) 日当 2人 3日 @2,600 16(16)
							(ハ) 宿泊料 2人 2日 @11,800 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	7,342	7,184	158	<p>(二)雑費 2人 1回 @3,040 6(6)</p> <p>(ホ)鉄道運賃</p> <p>a.東京~成田(往復) 2人 2回 (2,740) @1,100 4(11)</p> <p>1.大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 4,841(4,999)</p> <p>(1)消耗品費 152(294)</p> <p>イ.経済実態調査関連書籍 5分野 5冊 (10) @5,680 142(284)</p> <p>ロ.経済セミナー年間購読料 1年 @10,340 10(10)</p> <p>(2)印刷製本費</p> <p>イ.共同研究報告書 5分野 80部 100頁 @6.91 1.05 290(290)</p> <p>(3)会議費 7(7)</p> <p>イ.経済実態等調査に係る報告会 13人 3回 @130 5(5)</p> <p>ロ.経済実態等調査に係る検討会 1人 12回 @130 2(2)</p> <p>(4)保険料 341(341)</p> <p>イ.健康保険料 115(115)</p> <p>(イ)12月 1人 4.985% @1,536,600 77(77)</p> <p>(ロ)6月 1人 4.985% @768,300 38(38)</p> <p>ロ.厚生年金保険料 195(195)</p> <p>(イ)12月 1人 8.4715% @1,536,600 130(130)</p> <p>(ロ)6月 1人 8.4715% @768,300 65(65)</p> <p>ハ.雇用保険料 31(31)</p> <p>(イ)12月 1人 1.35% @1,536,600 21(21)</p> <p>(ロ)6月 1人 1.35% @768,300 10(10)</p> <p>(5)雑役務費 4,051(4,067)</p> <p>イ.論文データベース(JSTOR)利用料 1年 @298,756 1.05 314(314)</p> <p>ロ.データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守 1年 @70,500 1.05 74(74)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ハ．統計データの購入 (3) 2分野 @300,000 1.05	630(945)
							ニ．ディスカッション・ペーパー英文校閲料 5分野 10,000語 @6.5 1.05	341(341)
							ホ．英語文献翻訳 4分野 85枚 @5,000 1.05	1,785(0)
							ヘ．競争政策関係論文インデックス作成作業委託料 (イ)人件費	907(2,393)
							864(2,160)	
							a．論文抽出・選択 1人 @4,500 (240) 72時間	324(1,080)
							b．一覧表作成 1人 @4,500 120時間	540(540)
							c．PDF作成	0(540)
							(ロ)事務費		
							a．コピー料	0(119)
							(ハ)管理費 (2,279) 864千円 0.05	43(114)
							2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係	2,343(2,343)
							(1)競争政策に係る研究会開催	1,791(1,791)
							イ．借料及び損料	801(801)
							(イ)会場借料(300人以上) @741,790	742(742)
							(ロ)機器借料	59(59)
							a．マイク @21,525	22(22)
							b．看板 @36,750	37(37)
							ロ．会議費		
							(イ)講演者等への飲料水 15人 @300	5(5)
							ハ．雑役務費	985(985)
							(イ)通訳料 3人 @100,000 1.05	315(315)
							(ロ)同時通訳設備借料 @489,600 1.05	514(514)
							(ハ)議事テープ起こし(和文) 300分 @180	54(54)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二) 議事テープ起こし(英文) 300分 @339 102(102)
						(2) 公開検討会開催 552(552)
						イ. 会議費
						(イ) 講演者への飲料水 2人 3回 @130 1(1)
						ロ. 雑役務費 551(551)
						(イ) 通訳料(同時) 2人 @67,000 1.05 141(141)
						(ロ) 同時通訳設備借料 @289,400 1.05 304(304)
						(八) 議事テープ起こし(和文) 120分 3回 @180 65(65)
						(二) 議事テープ起こし(英文) 120分 1回 @339 41(41)
						計 7,184(7,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に関する 調査・検討経費	10,639	10,728		89	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(13,791) (15,133</td> <td>(14,715) (14,715</td> <td>(7,713) (7,713</td> <td>(11,633) (11,633</td> <td>(11,038) (11,142</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行う。タクシー適正化活性化法関係に関しては、特定地域内のタクシー事業者に対してアンケート調査及びヒアリングを行い特定事業計画に定められた事業譲渡、合併、供給輸送力の減少等が独占禁止法上の問題を生じさせているかどうか把握し、国土交通省からの求意見に対して適切に対応するとともに、求意見後のフォローアップを行うことによって国土交通省と緊密に連絡を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,239(</td> <td>9,171)</td> </tr> <tr> <td>2 規制影響分析の調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>872(</td> <td>851)</td> </tr> <tr> <td>3 タクシー適正化活性化法における調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>617(</td> <td>617)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,728(</td> <td>10,639)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(13,791) (15,133	(14,715) (14,715	(7,713) (7,713	(11,633) (11,633	(11,038) (11,142	1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討				9,239(9,171)	2 規制影響分析の調査検討				872(851)	3 タクシー適正化活性化法における調査検討				617(617)	計				10,728(10,639)																																				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																									
予 算 額	(13,791) (15,133	(14,715) (14,715	(7,713) (7,713	(11,633) (11,633	(11,038) (11,142																																																																									
1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討				9,239(9,171)																																																																									
2 規制影響分析の調査検討				872(851)																																																																									
3 タクシー適正化活性化法における調査検討				617(617)																																																																									
計				10,728(10,639)																																																																									
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	745	834		89	<table border="0"> <tr> <td>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>649(</td> <td>581)</td> </tr> <tr> <td>(1)委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td>279)</td> </tr> <tr> <td>イ.座長</td> <td>1人 4回</td> <td>(11,400) @12,700</td> <td></td> <td>51(</td> <td>46)</td> </tr> <tr> <td>ロ.会員等</td> <td>8人 4回</td> <td>(9,100) @10,200 0.8</td> <td></td> <td>261(</td> <td>233)</td> </tr> <tr> <td>(2)意見聴取謝金</td> <td>2人 6分野 1回</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td></td> <td>97(</td> <td>86)</td> </tr> <tr> <td>(3)執筆謝金</td> <td>2人 60枚</td> <td>(1,800) @2,000</td> <td></td> <td>240(</td> <td>216)</td> </tr> <tr> <td>2.規制影響分析の調査検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>185(</td> <td>164)</td> </tr> <tr> <td>(1)意見聴取謝金</td> <td>2人 3類型 1回</td> <td>(7,200) @8,100</td> <td></td> <td>49(</td> <td>43)</td> </tr> <tr> <td>(2)委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>136(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>イ.座長</td> <td>1人 3回</td> <td>(11,400) @12,700 1.0</td> <td></td> <td>38(</td> <td>34)</td> </tr> <tr> <td>ロ.会員</td> <td>4人 3回</td> <td>(9,100) @10,200 0.8</td> <td></td> <td>98(</td> <td>87)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>834(</td> <td>745)</td> </tr> </table>	1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討				649(581)	(1)委員手当相当謝金				312(279)	イ.座長	1人 4回	(11,400) @12,700		51(46)	ロ.会員等	8人 4回	(9,100) @10,200 0.8		261(233)	(2)意見聴取謝金	2人 6分野 1回	(7,200) @8,100		97(86)	(3)執筆謝金	2人 60枚	(1,800) @2,000		240(216)	2.規制影響分析の調査検討				185(164)	(1)意見聴取謝金	2人 3類型 1回	(7,200) @8,100		49(43)	(2)委員手当相当謝金				136(121)	イ.座長	1人 3回	(11,400) @12,700 1.0		38(34)	ロ.会員	4人 3回	(9,100) @10,200 0.8		98(87)	計				834(745)
1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討				649(581)																																																																									
(1)委員手当相当謝金				312(279)																																																																									
イ.座長	1人 4回	(11,400) @12,700		51(46)																																																																									
ロ.会員等	8人 4回	(9,100) @10,200 0.8		261(233)																																																																									
(2)意見聴取謝金	2人 6分野 1回	(7,200) @8,100		97(86)																																																																									
(3)執筆謝金	2人 60枚	(1,800) @2,000		240(216)																																																																									
2.規制影響分析の調査検討				185(164)																																																																									
(1)意見聴取謝金	2人 3類型 1回	(7,200) @8,100		49(43)																																																																									
(2)委員手当相当謝金				136(121)																																																																									
イ.座長	1人 3回	(11,400) @12,700 1.0		38(34)																																																																									
ロ.会員	4人 3回	(9,100) @10,200 0.8		98(87)																																																																									
計				834(745)																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,392	1,392		0	1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 (1)調査旅費 697(697) イ.6～3級(2泊3日 全国平均) 2人 4回 @57,200 458(458) ロ.6～3級(1泊2日 ブロック平均) 2人 4回 @26,880 215(215) ハ.6～3級(日帰り 県内平均) 2人 7回 @1,700 24(24) 2.規制影響分析の調査検討 (1)調査旅費 イ.6～3級(2泊3日 全国平均) 2人 1回 3類型 @57,200 343(343) 3.タクシー適正化活性化法における調査検討 (1)調査旅費 352(352) イ.6～3級(2泊3日 全国平均) 2人 1回 3地区 @57,200 343(343) ロ.6～3級(日帰り 県内平均) 1人 1回 5地区 @1,700 9(9) 計 1,392(1,392)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	701	701		0	1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 557(557) (1)検討会議出席 イ.10～7級(1泊2日 全国平均) 3人 4回 @48,000 0.8 461(461) (2)執筆に伴う公取委との打合せ イ.10～7級(1泊2日 全国平均) 2人 1回 @48,000 96(96) 2.規制影響分析の調査検討 (1)10～7級(1泊2日 全国平均) 1人 3回 @48,000 144(144) 計 701(701)
95016-2123-09-2290	経 済 実 態 等 調 査 費	7,801	7,801		0	1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 7,336(7,336) (1)消耗品費 2,197(2,197) イ.書籍 452(452) (イ)参考文献(和書) 60冊 @4,870 292(292) (ロ)参考文献(洋書) 10冊 @16,000 160(160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> □ . 定期刊行物 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 業界紙 20紙 @40,000 800(800) ハ . 統計データ 3種 @300,000 1.05 945(945) (2) 印刷製本費 437(437) イ . アンケート調査票 <ul style="list-style-type: none"> 1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.05 345(345) □ . 封筒 <ul style="list-style-type: none"> 1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.05 92(92) (3) 通信運搬費 1,260(1,260) イ . アンケート調査票の発返送 1,000社 6分野 2往復 @90 1,080(1,080) □ . 督促状の発送 1,000社 6分野 0.6 @50 180(180) (4) 会議費 15人 4回 @300 1.05 19(19) (5) 賃金 1,598(1,598) イ . アンケート調査票の回収・集計 <ul style="list-style-type: none"> 32人日 6分野 @7,500 1,440(1,440) □ . 適用除外に関する通知等の入力 <ul style="list-style-type: none"> 21人日 @7,500 158(158) (6) 雑役務費 1,825(1,825) イ . 検討会議議事録原稿作成委託費 <ul style="list-style-type: none"> 2時間 4回 @21,000 1.05 176(176) □ . 翻訳料(参考文献の英文和訳) <ul style="list-style-type: none"> 30枚 10回 @5,000 1.05 1,575(1,575) ハ . データ解析ソフトウェア保守 <ul style="list-style-type: none"> 1年 @70,000 1.05 74(74) 2 . 規制影響分析の調査検討 200(200) <ul style="list-style-type: none"> (1) 消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> イ . 書籍(参考文献) 3種形 4冊 @4,870 58(58) (2) 会議費 <ul style="list-style-type: none"> イ . 検討会議 11人 3回 @300 1.05 10(10) (3) 雑役務費 <ul style="list-style-type: none"> イ . 検討会議議事録原稿作成委託費 <ul style="list-style-type: none"> 2時間 3回 @21,000 1.05 132(132)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. タクシー適正化活性化法における調査検討 265(265)
						(1) 印刷製本費 40(40)
						イ. 調査票 500社 10頁 @5.47 1.05 29(29)
						ロ. 封筒 500社 2往復 @10.0 1.05 11(11)
						(2) 通信運搬費 105(105)
						イ. アンケート調査票の発返送 500社 2往復 @90 90(90)
						ロ. 督促状の発送 500社 0.6 @50 15(15)
						(3) 賃金
						イ. アンケート調査票の回収・集計
						16人日 @7,500 120(120)
						計 7,801(7,801)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	6,361	6,375		14	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (5,227) (6,633) (6,638) (6,407) 0 5,227 6,633 6,638 6,412</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行うための経費。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 5,259(5,261)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,116(1,100)</p> <p>計 6,375(6,361)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	16		16	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16(0)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>イ.意見聴取謝金 1人 1回 @8,100 8(0)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.意見聴取謝金 1人 1回 @8,100 8(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,003	2,003		0	<p>1.調達担当官研修等関係 1,887(1,887)</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 16箇所 @26,880 860(860)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 1,027(1,027)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 65箇所 @14,880 967(967)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 35箇所 @1,700 60(60)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 116(116)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 99(99)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>2人 3回 @14,880 89(89)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>2人 3回 @1,700 10(10)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1業界 2人 5回 @1,700 17(17)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,358	4,356			2	計	2,003(2,003)
							1. 調達担当官研修等関係	3,372(3,374)
							(1) 印刷製本費		
							イ. 研修資料 8,000部 130頁 @2.69 1.05	2,937(2,937)
							(2) 通信運搬費		
							イ. テキストの研修会場への発送		
							16箇所 3個 (1,430) @1,400	67(69)
							(3) 借料及び損料		
							イ. 研修会会場借料(100人未満規模)		
							16箇所 @23,000	368(368)
							2. 発注機関等における実態調査関係	984(984)
							(1) 地公体に対する書面調査・報告書作成	294(294)
							イ. 印刷製本費	98(98)
							(イ) 送状 250地公体 1枚 @5.87 1.05	2(2)
							(ロ) 調査票 250地公体 15頁 @5.47 1.05	22(22)
							(ハ) 報告書 100部 100頁 @6.91 1.05	73(73)
							(ニ) 督促状 250地公体 0.4 @5.87 1.05	1(1)
							ロ. 通信運搬費	75(75)
							(イ) 調査票 250地公体 2往復 @140	70(70)
							(ロ) 督促状 250地公体 0.4 @50	5(5)
							ハ. 賃金	121(121)
							(イ) 調査票発送 1人日 @7,500	8(8)
							(ロ) 調査票転記集計 15人日 @7,500	113(113)
							(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査	690(690)
							イ. 消耗品費		
							(イ) コンプライアンス制度等に関する書籍		
							1分野 5冊 @1,700	9(9)
							ロ. 印刷製本費	139(139)
							(イ) 送状 850社 1枚 @5.87 1.05	5(5)
							(ロ) 調査票 850社 10頁 @5.47 1.05	49(49)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)報告書 100部 100頁 @6.91 1.05 73(73)
							(二)督促状 850社 0.6 @5.87 1.05 3(3)
							(ホ)封筒 850社 1枚 @10 1.05 9(9)
							八.通信運搬費 264(264)
							(イ)調査票発送 850社 2往復 @140 238(238)
							(ロ)督促状 850社 0.6 @50 26(26)
							二.賃金 278(278)
							(イ)調査票発送 3人日 @7,500 23(23)
							(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,500 255(255)
							計 4,356(4,358)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費				1 郵送料等その他共通経費 計 647(647)
95016-2123-09-1010	庁 費	647	647	0	1 . 郵送料等その他共通経費 647(647) (1) 消耗品費 イ . コピー用紙 133箱 @1,126 1.05 157(157) (2) 通信運搬費 490(490) イ . 郵送料 190(190) ロ . I C カードチャージ料 20回 @15,000 300(300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	329,960	2,084,162		1,754,202	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	決 算 額	-	-	-	-	-	翌年度繰越額	-	-	-	-	-	不 用 額	-	-	-	-	-																		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																																	
決 算 額	-	-	-	-	-																																																	
翌年度繰越額	-	-	-	-	-																																																	
不 用 額	-	-	-	-	-																																																	
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	300,067	2,019,625		1,719,558																																																	
	005 事業者に対する広報等関 係経費	164,041	172,350		8,309	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、転嫁拒否等に関する相談窓口の設置、事業者向けのパンフレットの作成・配布、説明会・移動相談会等を実施するために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>パンフレット作成等</td> <td></td> <td></td> <td>105,923(</td> <td>95,677)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>説明会開催</td> <td></td> <td></td> <td>1,662(</td> <td>10,031)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>相談対応</td> <td></td> <td></td> <td>58,636(</td> <td>36,893)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>適用除外カルテル届出審査対応</td> <td></td> <td></td> <td>6,129(</td> <td>21,440)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>172,350(</td> <td>164,041)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1	パンフレット作成等			105,923(95,677)	2	説明会開催			1,662(10,031)	3	相談対応			58,636(36,893)	4	適用除外カルテル届出審査対応			6,129(21,440)		計			172,350(164,041)						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																																	
1	パンフレット作成等			105,923(95,677)																																																	
2	説明会開催			1,662(10,031)																																																	
3	相談対応			58,636(36,893)																																																	
4	適用除外カルテル届出審査対応			6,129(21,440)																																																	
	計			172,350(164,041)																																																	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	45,033	50,555		5,522	<p>3. 相談対応</p> <p>(1) 電話相談対応</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,225(</td> <td>26,381)</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>・本局</td> <td>3人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @197,000</td> <td>7,092(</td> <td>4,137)</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>・北海道事務所</td> <td>2人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @182,800</td> <td>4,387(</td> <td>2,559)</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>・東北事務所</td> <td>2人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @182,800</td> <td>4,387(</td> <td>2,559)</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>・中部事務所</td> <td>3人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @193,800</td> <td>6,977(</td> <td>4,070)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>・近畿中国四国事務所</td> <td>3人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @193,800</td> <td>6,977(</td> <td>4,070)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>・中国支所</td> <td>2人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @182,800</td> <td>4,387(</td> <td>2,559)</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>・四国支所</td> <td>2人</td> <td>⁽⁷⁾ 12月 @178,000</td> <td>4,272(</td> <td>2,492)</td> </tr> </table>					45,225(26,381)	イ	・本局	3人	⁽⁷⁾ 12月 @197,000	7,092(4,137)	ロ	・北海道事務所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)	ハ	・東北事務所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)	ニ	・中部事務所	3人	⁽⁷⁾ 12月 @193,800	6,977(4,070)	ホ	・近畿中国四国事務所	3人	⁽⁷⁾ 12月 @193,800	6,977(4,070)	ヘ	・中国支所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)	ト	・四国支所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @178,000	4,272(2,492)
				45,225(26,381)																																																	
イ	・本局	3人	⁽⁷⁾ 12月 @197,000	7,092(4,137)																																																	
ロ	・北海道事務所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)																																																	
ハ	・東北事務所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)																																																	
ニ	・中部事務所	3人	⁽⁷⁾ 12月 @193,800	6,977(4,070)																																																	
ホ	・近畿中国四国事務所	3人	⁽⁷⁾ 12月 @193,800	6,977(4,070)																																																	
ヘ	・中国支所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @182,800	4,387(2,559)																																																	
ト	・四国支所	2人	⁽⁷⁾ 12月 @178,000	4,272(2,492)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						チ . 九州事務所 3人 ⁽⁷⁾ 12月 @187,400 6,746(3,935)
						4 . 適用除外カルテル届出審査対応 (1) 届出審査対応 5,330(18,652)
						イ . 本局 4人 ⁽⁷⁾ 2月 @197,000 1,576(5,516)
						ロ . 北海道事務所 1人 ⁽⁷⁾ 2月 @182,800 366(1,280)
						ハ . 東北事務所 1人 ⁽⁷⁾ 2月 @182,800 366(1,280)
						ニ . 中部事務所 2人 ⁽⁷⁾ 2月 @193,800 775(2,713)
						ホ . 近畿中国四国事務所 2人 ⁽⁷⁾ 2月 @193,800 775(2,713)
						ヘ . 中国支所 1人 ⁽⁷⁾ 2月 @182,800 366(1,280)
						ト . 四国支所 1人 ⁽⁷⁾ 2月 @178,000 356(1,246)
						チ . 九州事務所 2人 ⁽⁷⁾ 2月 @187,400 750(2,624)
						計 50,555(45,033)
95016-2129-06-0140	消費税転嫁等対策謝金	648	729		81	3 . 相談対応 (1) 休日相談会における相談対応者の派遣要請 イ . 商工会議所・商工会の経営指導員 5人 18回 ^(7,200) @8,100 729(648)
95016-2122-08-2255	消費税転嫁等対策業務旅費	13,236	5,989		7,247	2 . 説明会開催 (1) 会議及び連絡旅費 839(8,086) イ . 説明会 (事業者向け、公取事務所の所在地) 839(2,296) (イ) 札幌会場 a . 6 ~ 3 級 (札幌、日帰り) 2人 ⁽³⁾ 1回 @66,800 134(401) (ロ) 仙台会場 a . 6 ~ 3 級 (仙台、日帰り) 2人 ⁽³⁾ 1回 @23,380 47(140)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 6～3級(札幌、2泊3日) 5人 1回 @90,800 454(454)
					口・仙台会場 (イ) 6～3級(仙台、2泊3日) 5人 1回 @47,380 237(237)
					ハ・東京会場 (イ) 6～3級(県内、日帰り) 5人 1回 @3,400 17(17)
					ニ・名古屋会場 (イ) 6～3級(名古屋、2泊3日) 5人 1回 @49,560 248(248)
					ホ・大阪会場 (イ) 6～3級(大阪、2泊3日) 5人 1回 @55,900 280(280)
					ヘ・広島会場 (イ) 6～3級(広島、2泊3日) 5人 1回 @63,220 316(316)
					ト・高松会場 (イ) 6～3級(高松、2泊3日) 5人 1回 @58,340 292(292)
					チ・福岡会場 (イ) 6～3級(福岡、2泊3日) 5人 1回 @96,620 483(483)
					リ・沖縄会場 (イ) 6～3級(那覇、2泊3日) 5人 1回 @101,440 507(507)
					計 5,989(13,236)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	105,124	115,077	9,953	1.パンフレット作成等 105,923(95,677)
					(1)印刷製本費
					イ.消費税ガイドライン等普及啓発資料 100,384(31,288)
					(イ)パンフレット (892,300) (10) (2.7) 2,989,500部 12頁 @2.61 1.05 98,313(25,297)
					(ロ)ポスター 114,000部 @16.8 1.05 2,011(2,011)
					(ハ)封筒(パンフレット、ポスター)(角2号) (407,600) (9.3) 4,800か所 @11.9 1.05 60(3,980)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2)通信運搬費	5,443(48,945)	
							イ.商工会議所・商工会、事業者団体・都道府県・市町村への送付 (パンフレット、ポスター)			
							4,800か所 @1,134	5,443(5,443)	
							ロ.親事業者・下請事業者へ送付(パンフレット)	0(43,502)	
							(3)雑役務費	96(15,444)	
							イ.消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのパンフレ ット及びポスターの作成委託	0(1,225)	
							ロ.発送作業委託(パンフレット、ポスター)			
							(407,600)			
							4,800か所 @19 1.05	96(8,132)	
							ハ.消費税ガイドライン等について普及啓発を図るためのウェブサ イト上の動画配信	0(6,087)	
							2.説明会開催			
							(1)借料及び損料			
							イ.説明会開催	823(1,945)	
							(イ)100~300人収容	(15) 5か所 @40,500 1.05	213(638)
							(ロ)300人以上収容	(15) 7か所 @83,000 1.05	610(1,307)
							3.相談対応	7,532(4,714)	
							(1)借料及び損料			
							イ.休日相談会開催			
							(イ)100~300人収容	9か所 2回 @40,500 1.05	765(765)
							(2)保険料(非常勤職員)	6,699(3,909)	
							イ.健康保険料	2,256(1,316)	
							(イ)本局	3人 4.985% (1,379,000) @2,364,000	354(206)
							(ロ)北海道事務所	2人 4.985% (1,279,600) @2,193,600	219(128)
							(ハ)東北事務所	2人 4.985% (1,279,600) @2,193,600	219(128)
							(ニ)中部事務所	3人 4.985% (1,356,600) @2,325,600	348(203)
							(ホ)近畿中国四国事務所	3人 4.985% (1,356,600) @2,325,600	348(203)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(へ) 中国支所 2人 4.985% (1,279,600) @2,193,600	219(128)
							(ト) 四国支所 2人 4.985% (1,246,000) @2,136,000	213(124)
							(チ) 九州事務所 3人 4.985% (1,311,800) @2,248,800	336(196)
							口・厚生年金保険料	3,833(2,235)
							(イ) 本局 3人 8.4715% (1,379,000) @2,364,000	601(350)
							(口) 北海道事務所 2人 8.4715% (1,279,600) @2,193,600	372(217)
							(八) 東北事務所 2人 8.4715% (1,279,600) @2,193,600	372(217)
							(二) 中部事務所 3人 8.4715% (1,356,600) @2,325,600	591(345)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 8.4715% (1,356,600) @2,325,600	591(345)
							(へ) 中国支所 2人 8.4715% (1,279,600) @2,193,600	372(217)
							(ト) 四国支所 2人 8.4715% (1,246,000) @2,136,000	362(211)
							(チ) 九州事務所 3人 8.4715% (1,311,800) @2,248,800	572(333)
							八・雇用保険料	610(358)
							(イ) 本局 3人 1.35% (1,379,000) @2,364,000	96(56)
							(口) 北海道事務所 2人 1.35% (1,279,600) @2,193,600	59(35)
							(八) 東北事務所 2人 1.35% (1,279,600) @2,193,600	59(35)
							(二) 中部事務所 3人 1.35% (1,356,600) @2,325,600	94(55)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 3人 1.35% (1,356,600) @2,325,600	94(55)
							(へ) 中国支所 2人 1.35% (1,279,600) @2,193,600	59(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ト) 四国支所	2人	1.35%	(1,246,000) @2,136,000	58(34)
							(チ) 九州事務所	3人	1.35%	(1,311,800) @2,248,800	91(53)
							(3) 児童手当拠出金				68(40)
							イ. 本局	3人	(7) 12月	0.15% @197,000	11(6)
							ロ. 北海道事務所	2人	(7) 12月	0.15% @182,800	7(4)
							ハ. 東北事務所	2人	(7) 12月	0.15% @182,800	7(4)
							ニ. 中部事務所	3人	(7) 12月	0.15% @193,800	10(6)
							ホ. 近畿中国四国事務所	3人	(7) 12月	0.15% @193,800	10(6)
							ヘ. 中国支所	2人	(7) 12月	0.15% @182,800	7(4)
							ト. 四国支所	2人	(7) 12月	0.15% @178,000	6(4)
							チ. 九州事務所	3人	(7) 12月	0.15% @187,400	10(6)
							4. 適用除外カルテル届出審査対応				799(2,788)
							(1) 保険料(非常勤)				790(2,760)
							イ. 健康保険料				266(930)
							(イ) 本局	4人	4.985%	(1,379,000) @394,000	79(275)
							(ロ) 北海道事務所	1人	4.985%	(1,279,600) @365,600	18(64)
							(ハ) 東北事務所	1人	4.985%	(1,279,600) @365,600	18(64)
							(ニ) 中部事務所	2人	4.985%	(1,356,600) @387,600	39(135)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人	4.985%	(1,356,600) @387,600	39(135)
							(ヘ) 中国支所	1人	4.985%	(1,279,600) @365,600	18(64)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(ト) 四国支所	1人 4.985%	(1,246,000) ③356,000	18(62)
							(チ) 九州事務所	2人 4.985%	(1,311,800) ③374,800	37(131)
							ロ・厚生年金保険料			453(1,579)
							(イ) 本局	4人 8.4715%	(1,379,000) ③394,000	134(467)
							(口) 北海道事務所	1人 8.4715%	(1,279,600) ③365,600	31(108)
							(ハ) 東北事務所	1人 8.4715%	(1,279,600) ③365,600	31(108)
							(二) 中部事務所	2人 8.4715%	(1,356,600) ③387,600	66(230)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 8.4715%	(1,356,600) ③387,600	66(230)
							(ヘ) 中国支所	1人 8.4715%	(1,279,600) ③365,600	31(108)
							(ト) 四国支所	1人 8.4715%	(1,246,000) ③356,000	30(106)
							(チ) 九州事務所	2人 8.4715%	(1,311,800) ③374,800	64(222)
							ハ・雇用保険料			71(251)
							(イ) 本局	4人 1.35%	(1,379,000) ③394,000	21(74)
							(口) 北海道事務所	1人 1.35%	(1,279,600) ③365,600	5(17)
							(ハ) 東北事務所	1人 1.35%	(1,279,600) ③365,600	5(17)
							(二) 中部事務所	2人 1.35%	(1,356,600) ③387,600	10(37)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人 1.35%	(1,356,600) ③387,600	10(37)
							(ヘ) 中国支所	1人 1.35%	(1,279,600) ③365,600	5(17)
							(ト) 四国支所	1人 1.35%	(1,246,000) ③356,000	5(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(子)九州事務所 2人 1.35% (1,311,800) @374,800	10(35)
							(2)児童手当拠出金	9(28)
							イ.本局 4人 (7) 2月 0.15% @197,000	2(8)
							ロ.北海道事務所 1人 (7) 2月 0.15% @182,800	1(2)
							ハ.東北事務所 1人 (7) 2月 0.15% @182,800	1(2)
							ニ.中部事務所 2人 (7) 2月 0.15% @193,800	1(4)
							ホ.近畿中国四国事務所 2人 (7) 2月 0.15% @193,800	1(4)
							ヘ.中国支所 1人 (7) 2月 0.15% @182,800	1(2)
							ト.四国支所 1人 (7) 2月 0.15% @178,000	1(2)
							チ.九州事務所 2人 (7) 2月 0.15% @187,400	1(4)
							計	115,077(105,124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 転嫁拒否等に関する調査 関係経費	123,763	1,774,939		1,651,176	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>転嫁拒否行為に関する積極的な情報収集のための大規模書面調査の実施,転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視,検査体制の強化に必要な経費。</p> <p>1 価格交渉等調査 0(101,995)</p> <p>2 違法行為を効果的に摘発するための特別調査関係費用 0(21,768)</p> <p>3 大規模書面調査に係る経費 1,243,192(0)</p> <p>4 転嫁拒否等の行為の取締り 531,747(0)</p> <p>計 1,774,939(123,763)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	64,806	404,144		339,338	<p>1. 価格交渉等調査</p> <p>(1) 消費税率引上げ前の価格交渉等の聞き込み調査 0(64,806)</p> <p>イ. 本局 0(14,184)</p> <p>ロ. 北海道事務所 0(5,484)</p> <p>ハ. 東北事務所 0(6,581)</p> <p>ニ. 中部事務所 0(9,302)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 0(11,628)</p> <p>ヘ. 中国支所 0(5,484)</p> <p>ト. 四国支所 0(4,272)</p> <p>チ. 九州事務所 0(7,871)</p> <p>4. 転嫁拒否等の行為の取締り 404,144(0)</p> <p>(1) 賃金 247,517(0)</p> <p>イ. 本局 16人 12月 20日/月 @11,210 43,046(0)</p> <p>ロ. 北海道事務所 6人 12月 20日/月 @11,210 16,142(0)</p> <p>ハ. 東北事務所 12人 12月 20日/月 @11,210 32,285(0)</p> <p>ニ. 中部事務所 12人 12月 20日/月 @11,210 32,285(0)</p> <p>ホ. 近畿中国四国事務所 14人 12月 20日/月 @11,210 37,666(0)</p> <p>ヘ. 中国支所 10人 12月 20日/月 @11,210 26,904(0)</p> <p>ト. 四国支所 8人 12月 20日/月 @11,210 21,523(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							チ・九州事務所 14人 12月 20日/月 @11,210 37,666(0)
							(2) 超過勤務手当 59,881(0)
							イ・本局 16人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 10,414(0)
							ロ・北海道事務所 6人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 3,905(0)
							ハ・東北事務所 12人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 7,811(0)
							ニ・中部事務所 12人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 7,811(0)
							ホ・近畿中国四国事務所 14人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 9,112(0)
							ヘ・中国支所 10人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 6,509(0)
							ト・四国支所 8人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 5,207(0)
							チ・九州事務所 14人 12月 20日/月 1.5時間 @1,808 9,112(0)
							(3) 通勤手当 15,272(0)
							イ・本局 16人 12月 @13,832 2,656(0)
							ロ・北海道事務所 6人 12月 @13,832 996(0)
							ハ・東北事務所 12人 12月 @13,832 1,992(0)
							ニ・中部事務所 12人 12月 @13,832 1,992(0)
							ホ・近畿中国四国事務所 14人 12月 @13,832 2,324(0)
							ヘ・中国支所 10人 12月 @13,832 1,660(0)
							ト・四国支所 8人 12月 @13,832 1,328(0)
							チ・九州事務所 14人 12月 @13,832 2,324(0)
							(4) 期末勤勉手当 81,474(0)
							イ・本局 16人 3.95月 20日/月 @11,210 14,169(0)
							ロ・北海道事務所 6人 3.95月 20日/月 @11,210 5,314(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八．東北事務所 12人 3.95月 20日/月 @11,210 10,627(0) 二．中部事務所 12人 3.95月 20日/月 @11,210 10,627(0) ホ．近畿中国四国事務所 14人 3.95月 20日/月 @11,210 12,398(0) ヘ．中国支所 10人 3.95月 20日/月 @11,210 8,856(0) ト．四国支所 8人 3.95月 20日/月 @11,210 7,085(0) チ．九州事務所 14人 3.95月 20日/月 @11,210 12,398(0) 計 404,144(64,806)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	27,497	76,927	49,430	1．価格交渉等調査 (1) 価格交渉等の聞き込み調査 0(27,497) イ．(2～1級, ブロック内, 日帰り) 0(24,590) ロ．(2～1級, 県内, 日帰り) 0(2,907) 4．転嫁拒否等の行為の取締り (1) 違反事件調査(非常勤 週二回外回り) 76,927(0) イ．(2～1級, ブロック内, 日帰り) 92人 52回 @14,380 68,794(0) ロ．(2～1級, 県内, 日帰り) 92人 52回 @1,700 8,133(0) 計 76,927(27,497)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対策業務庁費	31,460	1,293,868	1,262,408	1．価格交渉等調査 0(9,692) (1) 保険料(非常勤職員) 0(9,596) イ．健康保険料 0(3,230) (イ) 本局 0(707) (ロ) 北海道事務所 0(273) (ハ) 東北事務所 0(328) (ニ) 中部事務所 0(464) (ホ) 近畿中国四国事務所 0(580) (ヘ) 中国支所 0(273) (ト) 四国支所 0(213) (チ) 九州事務所 0(392) ロ．厚生年金保険料 0(5,491) (イ) 本局 0(1,202) (ロ) 北海道事務所 0(465) (ハ) 東北事務所 0(557)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(二) 中部事務所 0(788)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 0(985)
							(ヘ) 中国支所 0(465)
							(ト) 四国支所 0(362)
							(チ) 九州事務所 0(667)
							八. 雇用保険料 0(875)
							(イ) 本局 0(191)
							(ロ) 北海道事務所 0(74)
							(ハ) 東北事務所 0(89)
							(二) 中部事務所 0(126)
							(ホ) 近畿中国四国事務所 0(157)
							(ヘ) 中国支所 0(74)
							(ト) 四国支所 0(58)
							(チ) 九州事務所 0(106)
							(2) 児童手当拠出金(非常勤職員) 0(96)
							イ. 本局 0(21)
							ロ. 北海道事務所 0(8)
							ハ. 東北事務所 0(10)
							ニ. 中部事務所 0(14)
							ホ. 近畿中国四国事務所 0(17)
							ヘ. 中国支所 0(8)
							ト. 四国支所 0(6)
							チ. 九州事務所 0(12)
							2. 違法行為を効果的に摘発するための特別調査関係費用 0(21,768)
							(1) 印刷製本費
							イ. 報告徴収対象75,000件 0(2,246)
							(イ) 調査票(送状含む) 0(992)
							(ロ) 回答用紙 0(198)
							(ハ) 督促状 0(158)
							(ニ) 封筒 0(449)
							(ホ) 返信用封筒 0(449)
							(2) 通信運搬費
							イ. 報告徴収対象75,000件 0(14,576)
							(イ) 調査票発送 0(6,075)
							(ロ) 督促状発送(ハガキ) 0(1,875)
							(ハ) 調査票返信 0(6,626)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費 0(4,946)
						イ. システムの作成等作業 0(657)
						ロ. 調査対象の名簿購入費用 0(2,793)
						ハ. 調査票発送作業委託 0(1,496)
						3. 大規模書面調査に係る経費
						(1) 調査票発送等業務委託 1,243,192(0)
						イ. 研究員作業 150,768(0)
						(イ) 一式 @35,952,500 35,953(0)
						(ロ) 一般管理費 107,636千円 107,636(0)
						(ハ) 消費税((イ)+(ロ))*0.05 7,179(0)
						ロ. 事務費 1,092,424(0)
						(イ) 印刷製本費 105,985(0)
						a. 調査票印刷 2,500,000件 @26.2 65,500(0)
						b. 往信用封筒 2,500,000件 @8.1 20,250(0)
						c. 返信用封筒 2,500,000件 @5.1 12,750(0)
						d. 督促状印刷費 2,500,000件 @1.3 0.75 2,438(0)
						e. 消費税((a+b+c+d)*0.05) 5,047(0)
						(ロ) 通信運搬費 719,579(0)
						a. 調査票発送費 2,500,000件 @120 300,000(0)
						b. 調査票返送費 2,500,000件 @120 300,000(0)
						c. 督促状送付費 2,500,000件 @45.5 0.75 85,313(0)
						d. 消費税((a+b+c)*0.05) 34,266(0)
						(ハ) 借料及び損料
						a. OA機器リース 12月 @100,000 1.05 1,260(0)
						(二) 雑役務費 265,600(0)
						a. データ購入費 2,952千円 2,952(0)
						b. データ入力 2,500,000件 @100 250,000(0)
						c. 消費税((a+b)*0.05) 12,648(0)
						4. 転嫁拒否等の行為の取締り 50,676(0)
						(1) 保険料(非常勤職員) 36,649(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							イ．健康保険料	12,339(0)
							(イ) 本局	16人 4.985% @2,690,400 2,146(0)
							(ロ) 北海道事務所	6人 4.985% @2,690,400 805(0)
							(ハ) 東北事務所	12人 4.985% @2,690,400 1,609(0)
							(ニ) 中部事務所	12人 4.985% @2,690,400 1,609(0)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	14人 4.985% @2,690,400 1,878(0)
							(ヘ) 中国支所	10人 4.985% @2,690,400 1,341(0)
							(ト) 四国支所	8人 4.985% @2,690,400 1,073(0)
							(チ) 九州事務所	14人 4.985% @2,690,400 1,878(0)
							ロ．厚生年金保険料	20,969(0)
							(イ) 本局	16人 8.4715% @2,690,400 3,647(0)
							(ロ) 北海道事務所	6人 8.4715% @2,690,400 1,368(0)
							(ハ) 東北事務所	12人 8.4715% @2,690,400 2,735(0)
							(ニ) 中部事務所	12人 8.4715% @2,690,400 2,735(0)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	14人 8.4715% @2,690,400 3,191(0)
							(ヘ) 中国支所	10人 8.4715% @2,690,400 2,279(0)
							(ト) 四国支所	8人 8.4715% @2,690,400 1,823(0)
							(チ) 九州事務所	14人 8.4715% @2,690,400 3,191(0)
							ハ．雇用保険料	3,341(0)
							(イ) 本局	16人 1.35% @2,690,400 581(0)
							(ロ) 北海道事務所	6人 1.35% @2,690,400 218(0)
							(ハ) 東北事務所	12人 1.35% @2,690,400 436(0)
							(ニ) 中部事務所	12人 1.35% @2,690,400 436(0)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	14人 1.35% @2,690,400 508(0)
							(ヘ) 中国支所	10人 1.35% @2,690,400 363(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)四国支所 8人 1.35% @2,690,400 291(0)
						(チ)九州事務所 14人 1.35% @2,690,400 508(0)
						(2)児童手当拠出金(非常勤職員) 369(0)
						イ.本局 16人 12月 0.15% @224,200 65(0)
						ロ.北海道事務所 6人 12月 0.15% @224,200 24(0)
						ハ.東北事務所 12人 12月 0.15% @224,200 48(0)
						ニ.中部事務所 12人 12月 0.15% @224,200 48(0)
						ホ.近畿中国四国事務所 14人 12月 0.15% @224,200 56(0)
						ヘ.中国支所 10人 12月 0.15% @224,200 40(0)
						ト.四国支所 8人 12月 0.15% @224,200 32(0)
						チ.九州事務所 14人 12月 0.15% @224,200 56(0)
						(3)事務所借料 13,658(0)
						イ.北海道事務所 3,366(0)
						(イ)賃料,共益費 12月 @195,000 2,340(0)
						(ロ)その他(保証金(8月), 仲介手数料(1月)) 1,026(0)
						ロ.東北事務所 7,500(0)
						(イ)賃料,共益費 12月 @300,000 3,600(0)
						(ロ)その他(保証金(12月), 仲介手数料(1月)) 3,900(0)
						ハ.九州事務所 2,792(0)
						(イ)賃料,共益費 12月 @141,000 1,692(0)
						(ロ)その他(保証金(10月), 仲介手数料(1月)) 1,100(0)
						計 1,293,868(31,460)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費	12,263	12,263		0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税率引上げに伴う優越的地位の濫用事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。</p> <p>1 優越的地位濫用違反事件審査 12,263(12,263)</p> <p>計 12,263(12,263)</p>
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費	9,296	9,296		0	<p>1.優越的地位濫用違反事件審査</p> <p>(1)違反事件調査旅費 9,296(9,296)</p> <p>イ.6～3級(4泊5日 全国平均)</p> <p>30人 1回 @81,200 2,436(2,436)</p> <p>ロ.6～3級(3泊4日 全国平均)</p> <p>30人 1回 @69,200 2,076(2,076)</p> <p>ハ.6～3級(2泊3日 全国平均)</p> <p>30人 1回 @57,200 1,716(1,716)</p> <p>ニ.6～3級(2泊3日 ブロック平均)</p> <p>25人 1回 @38,880 972(972)</p> <p>ホ.6～3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>25人 1回 @26,880 672(672)</p> <p>ヘ.6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>25人 1回 @1,700 43(43)</p> <p>ト.2～1級(4泊5日 全国平均)</p> <p>5人 1回 @70,700 354(354)</p> <p>チ.2～1級(3泊4日 全国平均)</p> <p>5人 1回 @61,200 306(306)</p> <p>リ.2～1級(2泊3日 全国平均)</p> <p>5人 1回 @51,700 259(259)</p> <p>ヌ.2～1級(2泊3日 ブロック平均)</p> <p>10人 1回 @33,380 334(334)</p> <p>ル.2～1級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>5人 1回 @23,880 119(119)</p> <p>ヲ.2～1級(日帰り 県内平均)</p> <p>5人 1回 @1,700 9(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,967	2,967	0	<p>1. 優越的地位濫用違反事件審査 2,967(2,967)</p> <p>(1) 備品費</p> <p>イ. 電子証拠収集機器類</p> <p>(イ) 携帯用ハードディスク(640ギガ)</p> <p>23台 @5,884 1.05 142(142)</p> <p>(2) 消耗品費 520(520)</p> <p>イ. 証拠物件留置用封筒(角2)</p> <p>1件 1,700枚 @9.5 1.05 17(17)</p> <p>ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)</p> <p>1件 180枚 @189 1.05 36(36)</p> <p>ハ. 証拠物件用ダンボール 1件 200箱 @200 1.05 42(42)</p> <p>ニ. プリンタインク代 30個 @930 1.05 29(29)</p> <p>ホ. 電子記録媒体 87個 @4,338 1.05 396(396)</p> <p>(3) 印刷製本費</p> <p>40種 66部 100枚 @2.46 1.05 682(682)</p> <p>(4) 通信運搬費</p> <p>イ. 郵便料金 132(132)</p> <p>(イ) 報告命令(特別料金分)</p> <p>1件 147通 @300 44(44)</p> <p>(ロ) 報告依頼(特別料金分)</p> <p>1件 294通 @300 88(88)</p> <p>(5) 借料及び損料 1,491(1,491)</p> <p>イ. 事情聴取場所借料 1件 50室 @23,000 1.05 1,208(1,208)</p> <p>ロ. 説明会場 1日 @40,500 1.05 43(43)</p> <p>ハ. 自動車借り上げ</p> <p>(イ) 証拠物件運搬用車両 1件 3台 20か所 @4,000 240(240)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
	020 消費税転嫁に係る独占禁止法違反審査関係経費		0	60,073		60,073						
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)					
							消費税率引上げに伴う価格カルテル等違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費。特に事件関係人の営業所等への立入検査、物件等の提出命令、事件関係人及び参考人からの事情聴取、報告命令、売上額等に基づく課徴金の額の算定等に必要な経費。					
							1	価格カルテル等違反事件審査			60,073	(0)
								計			60,073	(0)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対策業務旅費		0	46,473		46,473	1	価格カルテル等違反事件審査				
								(1) 違反事件調査旅費			46,473	(0)
								イ. 6～3級(4泊5日 全国平均)				
								48人 3回 @81,200			11,693	(0)
								ロ. 6～3級(3泊4日 全国平均)				
								48人 3回 @69,200			9,965	(0)
								ハ. 6～3級(2泊3日 全国平均)				
								48人 3回 @57,200			8,237	(0)
								ニ. 6～3級(2泊3日 ブロック平均)				
								42人 3回 @38,880			4,899	(0)
								ホ. 6～3級(1泊2日 ブロック平均)				
								42人 3回 @26,880			3,387	(0)
								ヘ. 6～3級(日帰り 県内平均)				
								42人 3回 @1,700			214	(0)
								ト. 2～1級(4泊5日 全国平均)				
								10人 3回 @70,700			2,121	(0)
								チ. 2～1級(3泊4日 全国平均)				
								10人 3回 @61,200			1,836	(0)
								リ. 2～1級(2泊3日 全国平均)				
								10人 3回 @51,700			1,551	(0)
								ヌ. 2～1級(2泊3日 ブロック平均)				
								18人 3回 @33,380			1,803	(0)
								ル. 2～1級(1泊2日 ブロック平均)				
								10人 3回 @23,880			716	(0)
								ヲ. 2～1級(日帰り 県内平均)				
								10人 3回 @1,700			51	(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等 対策業務庁費	0	13,600			13,600	1. 価格カルテル等違反事件審査 13,600(0) (1) 備品費 イ. 電子証拠収集機器類 (イ) 携帯用ハードディスク(640ギガ) 23台 3件 @5,884 1.05 426(0) (2) 消耗品費 1,561(0) イ. 証拠物件留置用封筒(角2) 3件 1,700枚 @9.5 1.05 51(0) ロ. 証拠物件留置用封筒(角0) 3件 180枚 @189 1.05 107(0) ハ. 証拠物件用ダンボール 3件 200箱 @200 1.05 126(0) ニ. プリンタインク代 30個 3件 @930 1.05 88(0) ホ. 電子記録媒体 87個 3件 @4,338 1.05 1,189(0) (3) 印刷製本費 40種 3件 66部 100枚 @2.46 1.05 2,046(0) (4) 通信運搬費 イ. 郵便料金 397(0) (イ) 報告命令(特別料金分) 3件 147通 @300 132(0) (ロ) 報告依頼(特別料金分) 3件 294通 @300 265(0) (5) 借料及び損料 9,170(0) イ. 事情聴取場所借料 3件 100室 @23,000 1.05 7,245(0) ロ. 説明会場 1日 3件 @40,500 1.05 128(0) ハ. 自動車借り上げ (イ) 証拠物件運搬用車両 3件 3台 20か所 @4,000 720(0) ニ. 留置・任意提出物件保管用倉庫借料 3件 150箱 12月 @190 1.05 1,077(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費						1 什器等その他共通経費 0(14,215) 2 複写機等借入に必要な経費 2,185(2,041) 計 2,185(16,256)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	16,256	2,185			14,071	1. 什器等その他共通経費 0(14,215) (1) 備品費 0(8,269) イ. 収納書庫 0(6,328) (イ) 上置き用 0(2,970) (ロ) 下置き用 0(3,358) ロ. 電話機 0(1,941) (2) 雑役務費 0(5,946) イ. 電話敷設費用 0(1,536) (イ) 電話回線(本局) 0(192) (ロ) 電話回線(地方事務所等) 0(1,344) ロ. 電話等の配線模様替工事及び引込工事費 0(4,410) 2. 複写機等借入に必要な経費 2,185(2,041) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 9(772) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度まで の支出額及び支 出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降 平成25年度 ~平成28年度 6 9 18 4,708 (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 2,176(1,269) [平成25年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成25年度まで の支出額及び支 出額見込 平成26年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を履行し ない予定額 平成26年度予定 平成27年度以降 平成25年度 ~平成28年度 1,269 2,176 4,352 0 計 2,185(16,256)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	13,637	62,352		48,715	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1245 165 1886 191">1 什器等その他共通経費</td> <td data-bbox="1899 165 1975 191">60,343(</td> <td data-bbox="2047 165 2119 191">13,637)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1245 201 1886 226">2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費</td> <td data-bbox="1899 201 1975 226">2,009(</td> <td data-bbox="2047 201 2119 226">0)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1352 239 1379 264">計</td> <td data-bbox="1899 239 1975 264">62,352(</td> <td data-bbox="2047 239 2119 264">13,637)</td> </tr> </table>	1 什器等その他共通経費	60,343(13,637)	2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費	2,009(0)	計	62,352(13,637)
1 什器等その他共通経費	60,343(13,637)													
2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費	2,009(0)													
計	62,352(13,637)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	465		465	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) 情報処理システム経費 イ. 備品費 465(0) (イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用 a. 消費税転嫁対策に伴う端末増設分 35人 @8,300 1.05 305(0) (ロ) 増員に伴うウィルス検知ソフトライセンス更新 a. 消費税転嫁対策に伴う端末増設分 35人 @2,310 1.05 85(0) (ハ) 各種備品等購入(P C 入替分及び消費税転嫁対策に伴う端 末増設分) 75(0) a. マウス 35式 @660 1.05 24(0) b. セキュリティーワイヤー 35式 @1,400 1.05 51(0)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	13,637		60,343		46,706	1. 什器等その他共通経費 60,343(13,637) (1) 備品費 46,004(13,637) イ. 事務机 3,425(6,869) (イ) 管理職用 0(344) (ロ) 課長補佐用 0(1,045) (ハ) 係長・係員用 (56) 35台 @93,200 1.05 3,425(5,480) ロ. 事務いす 2,187(4,217) (イ) 管理職用 0(281) (ロ) 課長補佐・係長・係員用 (63) 35台 @59,500 1.05 2,187(3,936) ハ. ロッカー 1,378(2,551) (イ) 管理職用 0(102) (ロ) 課長補佐・係長・係員用 (32) 18台 @72,900 1.05 1,378(2,449) ニ. 収納書庫 38,154(0) (イ) 上置き用 199台 @85,700 1.05 17,907(0) (ロ) 下置き用 199台 @96,900 1.05 20,247(0) ホ. 電話機 35台 @23,400 1.05 860(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	0	1,544	1,544	<p>(2) 消耗品費 5,049(0)</p> <p>イ. コピー用紙 2,150箱 @1,126 1.05 2,542(0)</p> <p>ロ. チューブファイル 955箱 @2,500 1.05 2,507(0)</p> <p>(3) 通信運搬費</p> <p>イ. 電話料 4,880(0)</p> <p>(4) 雑役務費</p> <p>ロ. 電話等の配線模様替工事及び引込工事費 7件 @600,000 1.05 4,410(0)</p> <p>2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費</p> <p>(1) クライアントパソコン</p> <p>イ. 消費税転嫁対策に伴う増設分35台(36ヶ月リース) 35台 @3,500 12月 1.05 1,544(0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <table border="0" data-bbox="1256 651 1912 767"> <tr> <td>負担行為</td> <td>国庫の負担</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>行為年度</td> <td>となる年度</td> <td>平成26年度 平成27年度以降</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,632</td> <td>平成26年度</td> <td>~平成28年度</td> <td>1,544 3,088</td> </tr> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) クライアントパソコンのリースは、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p>	負担行為	国庫の負担	支 出 予 定 額		限 度 額	行為年度	となる年度	平成26年度 平成27年度以降		平成26年度	平成26年度		4,632	平成26年度	~平成28年度	1,544 3,088
負担行為	国庫の負担	支 出 予 定 額																			
限 度 額	行為年度	となる年度	平成26年度 平成27年度以降																		
	平成26年度	平成26年度																			
4,632	平成26年度	~平成28年度	1,544 3,088																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	020 公正取引委員会施設費					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;">20年度</td> <td style="width:15%;">21年度</td> <td style="width:15%;">22年度</td> <td style="width:15%;">23年度</td> <td style="width:15%;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>平成24年度 予 算 額</td> <td>流 用 等 増 減 額</td> <td>歳 出 予 算 現 額</td> <td>支 出 済 歳 出 額</td> <td>不 用 額</td> </tr> <tr> <td>15 施設整備費</td> <td>(-)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	区 分	平成24年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	15 施設整備費	(-)	-	-	-	-																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)																																																	
区 分	平成24年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額																																																	
15 施設整備費	(-)	-	-	-	-																																																	
6	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の施設整備のために必要な経費。</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">1 本局合同庁舎施設整備費</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">28,238(0)</td> </tr> <tr> <td>2 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">99(0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,337(0)</td> </tr> </table>	1 本局合同庁舎施設整備費					28,238(0)	2 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費					99(0)		計				28,337(0)																														
1 本局合同庁舎施設整備費					28,238(0)																																																	
2 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費					99(0)																																																	
	計				28,337(0)																																																	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	28,337		28,337	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">1 . 本局合同庁舎施設整備費</td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>(1) 施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . B C 棟非常用自家発電設備修繕工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,238(0)</td> </tr> <tr> <td>2 . 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 施設整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 中央監視設備改修に係る設計費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 北海道事務所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">99(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,337(0)</td> </tr> </table>	1 . 本局合同庁舎施設整備費						(1) 施設整備						イ . B C 棟非常用自家発電設備修繕工事					28,238(0)	2 . 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費						(1) 施設整備						イ . 中央監視設備改修に係る設計費						(イ) 北海道事務所					99(0)	計					28,337(0)
1 . 本局合同庁舎施設整備費																																																						
(1) 施設整備																																																						
イ . B C 棟非常用自家発電設備修繕工事					28,238(0)																																																	
2 . 地方事務所・支所合同庁舎施設整備費																																																						
(1) 施設整備																																																						
イ . 中央監視設備改修に係る設計費																																																						
(イ) 北海道事務所					99(0)																																																	
計					28,337(0)																																																	

平成26年度概算要求定員内訳表

所管:内閣府(組織:公正取引委員会) 一般会計 (内閣第2 係)

(単位:人)

区分	平成25年度末定員 A	26年度要求人員増△減										平成26年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管	
		新規増員 B	削減 C D E			振替 F G H I J					差引増減 B~J K									
		合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J											
予算定員 (組織)公正取引委員会	828	30	△6									24	852	(新規増員) 1 経済取引局 成長分野における政府規制・公的制度に 係る競争政策上の提言の実施に伴う増 (時限:平成35年度末まで)	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	2人 3人		
(項)公正取引委員会	828	30	△6									24	852	日本再興戦略に基づく事業再編の促進に 対応した企業結合規制の迅速かつ的確な運 用の確保に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	2人 1人		
定員令1条	823	30	△6									24	847	2 経済取引局取引部 下請法違反事件に対する取締り強化・拡充 に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 2人		
大臣等特別職	5												5	3 審査局 優越的地位の濫用事件に対する迅速な審査 体制の強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	6級 5級 4級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 2人 1人 3人		
														不当販売事件に対する審査体制の強化・拡 充に伴う増 (時限:平成35年度末まで)	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	2人 2人		
														4 近畿中国四国事務所 不当販売事件に対する審査体制の強化・拡 充に伴う増 (時限:平成35年度末まで)	行(-)	3級	6ヶ月	4人		
														5 中国支所 不当販売事件に対する審査体制の強化・拡 充に伴う増 (時限:平成35年度末まで)	行(-)	3級	6ヶ月	1人		
														6 九州事務所 不当販売事件に対する審査体制の強化・拡 充に伴う増 (時限:平成35年度末まで)	行(-)	3級	6ヶ月	2人		
														(内部振替) 1 官房 参事官 総務課課長補佐※(参事官へ)	行(-) 行(-)	9級 I 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人		
														2 経済取引局取引部 企業取引課上席下請取引検査官 企業取引課下請取引調査室下請取引 検査官※(上席下請取引検査官へ)	行(-) 行(-)	7級 II 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人		
														3 審査局 管理企画課上席審査専門官 管理企画課審査専門官※(上席審査專 門官へ)	行(-) 行(-)	7級 II 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人		
計	828	30	△6									24	852	大臣等特別職内訳 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人						

平成26年度概算要求定員内訳表

所管:内閣府(組織:公正取引委員会) 一般会計 (内閣第2 係)

(単位:人)

区 分	平成25年 度末定員 A	26年度要求人員増△減										平成26年 度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K									
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	2	1										1	3	(新規増員) 九州事務所 下請法違反事件に対する取締り強化・拡充 に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人		
(項)公正取引委員会	2	1										1	3							
計	2	1										1	3							